

関西電力グループレポート

2017

CSR & Financial Report



エネルギー新時代における 新たな価値の提供

エネルギーをより上手に使うことができる暮らしを実現する「スマート電化」の提案をはじめ、2017年4月からのガス小売全面自由化開始にあわせて、ご家庭のお客さま向けへのガス販売を開始しました。電気だけでなく、ガスもお届けする総合エネルギー事業者として、お客さまからお選びいただけるよう全力で取り組んでいきます。

販売電力量
(2016年度実績)

1,215
億kWh

販売ガス量*
(2016年度実績)

71
万t

※LNG換算(ガス・LNG合計)



ガス契約件数※
(2017年6月末時点)

約 **18**
万件

※新たに自由化となるお客さま向けガス販売契約件数



海外事業の対象・地域を積極的に拡大

当社は、中期経営計画において、国際事業を新たな成長の柱の一つに位置づけており、海外発電事業の出資割合分発電容量を2025年までに約1,000万~1,200万kWに拡大する計画です。また、2016年に設立したバンコクとジャカルタの事務所に加え、北米での新たな拠点設置等による情報収集力や現地ネットワークの強化を図るなど、今後も、投資対象や地域を積極的に拡大し、国際事業の飛躍的な成長をめざします。



ラオス
ナムニアップ1
水力

7 エネルギーをみんなに
もってグリーンに

9 産業と技術革新の
基盤をつくらう

■ バリ事務所

● 台湾国光火力
● 台湾名間水力

■ バンコク
事務所

● シンガポール
セノコ火力

● インドネシア
ラジャマンタラ水力

■ ジャカルタ事務所

● インドネシア
タンジュン・ジャティB火力

● オーストラリア
ブルーウォーターズ火力

タイ
ロジャナ火力

- 火力発電
- 水力発電
- 海外拠点

米国
ウェストデプト
フォード火力



フィリピン
サンロケ水力



米国エンパイア火力
ニューヨーク事業所

海外発電プロジェクト
(2017年6月末時点)

8 11
カ国 プロジェクト

出資割合分発電容量
(2017年6月末時点)

222
万kW



: 持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals:SDGs)

→P27

これまでにない情報通信サービスを創出

FTTHサービス「eo光」を中心として、(株)ケイ・オプティコムはこれまでに、約163万件のお客さまにご愛顧いただいています。同社ではさらに多くのお客さまにご利用いただけるよう、これまでにない新たなサービスを開発しています。携帯電話サービス「mineo(マイネオ)」では、お客さまと一緒に「便利で、楽しくて、面白い」サービスを創出。なかでも「フリータンク」は2016年度グッドデザイン賞を受賞するなど、ご好評をいただいています。このようなサービス開発の成果として、これまでに60万件を超えるお客さまにご契約をいただいております。早期の100万件契約達成をめざして事業基盤の拡大を進めています。



FTTHサービス「eo光」契約件数
(2017年3月末時点)

約 **163**
万件

携帯電話サービス「mineo」契約件数
(2017年3月末時点)

約 **60**
万件

あらゆる不動産ニーズへの対応

2016年4月、関電不動産グループとMID都市開発グループを統合し、不動産事業の強化、効率化を図りました。今後は関西圏のみならず首都圏や海外においても、分譲・賃貸・フィービジネス（不動産の運用・管理運営・仲介など）をバランスよく組み合わせて積極的に事業展開し、あらゆる不動産ニーズにお応えします。

「シェア」ブランド住宅供給戸数
(2016年度1年間に販売開始した物件の総戸数)

1,398
戸

新規物件投資額
(2016年度中に新規物件の取得のために投資した金額)

約 350
億円

海外事業への参画
(2017年6月末時点)

3
プロジェクト

関西電力 グループレポート 2017 CSR & Financial Report

編集方針

本レポートでは、ステークホルダーのみならず、当社グループの事業活動の全体像をご理解いただけるよう、CSR活動と財務に関する情報を総合的に報告しています。CSR活動については、6つのCSR行動原則に基づいた取組みを、それぞれの章を設けて分かりやすく紹介しています。

報告内容については、「GRIサステナビリティ・レポート・スタンダード2016」を参照*するとともに、「GRIサステナビリティ・レポート・ガイドライン(第4版)」の業種別開示項目の情報を記載しています(*参照したスタンダードについての詳細はP27をご覧ください)。また、環境に関する内容は、環境省「環境報告ガイドライン(2012年度)」を参考に作成しています。本レポートに掲載している内容に関連する情報がWebにある場合は **WEB** を記載しています。

発行箇所

関西電力株式会社 経営企画室
CSR・品質推進グループ
TEL: (06)6441-8821 (代表)
〒530-8270
大阪市北区中之島3丁目6番16号

発行時期

2017年7月発行

〔 2016年版: 2016年7月発行
2018年版: 2018年夏頃発行予定 〕

報告範囲

対象期間: 2016年4月1日~2017年3月31日
(上記期間以外の重要な情報についても一部報告しています)

対象範囲: 関西電力株式会社および関西電力グループ会社。「当社」は関西電力単体を指し、グループ会社の事項は社名を明記しています。

【将来見通しについてのご注意】

本レポートに記載している当社グループの計画、戦略、業績予想など、将来見通しに関する内容は、現時点で入手可能な情報に基づいたものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、経済情勢の変化、市場の動向、関連法規の改正など、さまざまな要因の変化により、実際の業績・事業環境などが、本レポートの記述とは異なる可能性があることをご承知おきください。

Snapshot 中期経営計画の主な成果

- 1 エネルギー新時代における新たな価値の提供
- 3 海外事業の対象・地域を積極的に拡大
- 5 これまでにない情報通信サービスを創出
- 6 あらゆる不動産ニーズへの対応

- 7 目次・編集方針

関西電力グループについて

- 8 プロフィール
- 9 エネルギーバリューチェーン

価値創造の戦略と実践

- 11 財務・非財務ハイライト
- 13 トップコミットメント
——取締役会長 八木 誠 / 取締役社長 岩根 茂樹
- 15 トップインタビュー
——取締役社長 岩根 茂樹
- 17 関西電力グループの価値創造プロセス
- 19 中期経営計画
- 27 関西電力グループのマテリアリティ
- 29 原子力発電に関する取組み

経営とCSR

- 32 関西電力グループの経営とCSR
- 33 CSR推進体制
- 34 ステークホルダーとのかかわり
- 35 CSR行動原則に基づいた取組み
- 36 **1** お客様に選ばれる商品・サービスの安全かつ安定的なお届け
- 46 **2** よりよき環境の創造を目指した積極的な取組み
- 60 **3** 地域社会の発展に向けた積極的な貢献
- 63 **4** 人権の尊重とダイバーシティを活かした良好な職場環境の構築
- 68 **5** 透明性の高い開かれた事業活動
- 71 **6** コンプライアンスの徹底
- 74 第三者意見

ガバナンス

- 75 コーポレート・ガバナンス
- 77 役員

財務セクション

- 78 経営成績等
- 81 財務諸表等
- 89 会社概要

事業領域

総合エネルギー・送配電事業

電気事業

燃料の柔軟かつ安定的な調達や、多様な電源をバランスよく組み合わせた発電により、お客さまに電気を安定してお届けするとともに、暮らしに役立つサービスなどを提供しています。

ガス事業

工場、商業施設のお客さまに加え、2017年4月からは、ご家庭や商店等のお客さまに向けて、都市ガスを販売しています。



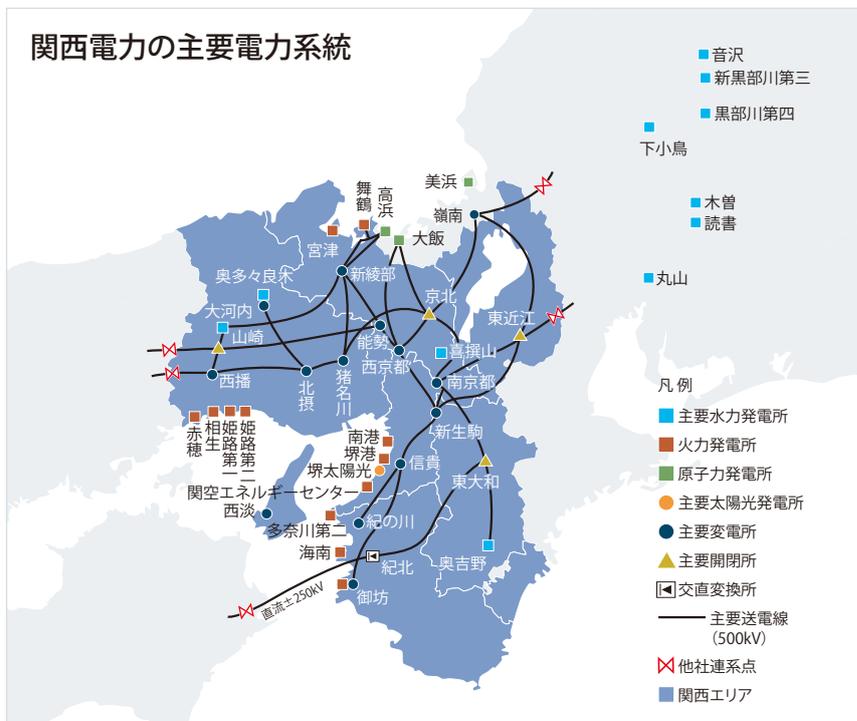
姫路第二発電所構内のLNGタンク

送配電事業

中立・公平な立場で安定供給を確保するため、エリア全体の需給バランスの維持や、送配電設備の建設・保守、最終保証サービス*の提供をおこないます。

* 小売事業者の撤退などで、どの小売事業者とも供給契約を結べない利用者に対し、一般送配電事業者が最終的に必ず供給をおこなうサービス

関西電力の主要電力系統



国際事業

1998年に、日本の電力会社で初めて海外での発電事業に参画して以来、アジア、豪州、北米へと事業の地域・規模を拡大し展開しているほか、国内の電気事業で培った技術・ノウハウ等を活用し、電力開発計画の策定や電力インフラ整備等、コンサルティングを提供しています。

また、海外の電力技術者を対象に研修や情報提供をおこなうなど、国際協力・貢献活動にも積極的に取り組んでいます。



海外コンサルティング



国際協力・貢献活動

情報通信事業



関西一円に広がる光ファイバー網を活用し、お客さまのニーズに応じた幅広いメニューを取りそろえ、家庭向け、企業向けに総合的な情報通信サービスを提供しています。



不動産・暮らし事業



省エネルギーに配慮したマンションやビルの開発をはじめとする不動産関連サービスと、ホームセキュリティやヘルスケア・介護関連など、お客さまの安心・快適・便利な暮らしをサポートする生活関連サービスを提供しています。



グループサポート事業



電気の安全・安定供給の基盤をサポートするとともに、電気事業で培った品質や技術力、グループの経営資源やノウハウを活用したサービスを国内外のさまざまなシーンで提供しています。

関西電力グループのエネルギーバリューチェーン

関西電力グループは、お客さまへの電力の安全・安定供給を果たすため、燃料調達から発電、送配電、販売、保安等へと続く事業活動をおこなっています。このバリューチェーンを一層高度化し、お客さまへのサービスを付加価値の高いものにしていくために、各工程における社会からの要請や社会への影響を考慮した事業活動を展開しています。

また、2017年4月からのガス小売全面自由化を受けて、ガス供給のバリューチェーンの高度化にも取り組んでいます。

関西電力グループのエネルギーバリューチェーン

燃料調達



原子燃料

ウランは、世界中に広く分布し、政情の安定した産出国が多く、当社においては、調達先の多様化等を図りつつ安定調達を実現しています。

LNG

日本全体の調達量の1割強を占め、長期契約、短・中期契約やスポット調達等を通じてさまざまな国から受け入れています。

燃料購入実績 **10カ国 29銘柄**

石炭

熱効率、燃焼の安定性などを考慮し、熱量の高いオーストラリアからの調達が多くなっています。

燃料購入実績 **7カ国 22銘柄**

石油

厳しい環境規制をクリアするために超低硫黄原油を使用しており、東南アジアやアフリカからの調達が多くなっています。

燃料購入実績 **4カ国 7銘柄**

発電



原子力、火力、再生可能エネルギーなどバランスよく組み合わせ、安全確保 (Safety) を大前提にエネルギーの安定供給 (Energy security)、経済性 (Economy)、環境保全 (Environmental conservation) の「S+3E」の同時実現をめざしています。

発電電力量 **1,346億 kWh**

ガス製造



姫路第二発電所、堺港発電所で、海外からタンカーで運ばれてきた液化天然ガス (LNG) を都市ガスに加工し、お客さまへ安定的に送出しています。

製造箇所 **2カ所**

主な社会要請や社会への影響

- 電力・ガスの需給安定かつ安価をめざした燃料の確保

- 電力・ガスの需給安定に向けた供給力の確保
- 台風や地震・津波などの自然災害等による大規模な設備事故、トラブル
- 発電所等における温室効果ガス排出や地域環境への影響

マテリアリティとの関連性

※ マテリアリティの詳細は **→P27** をご覧ください。

CSR 行動原則

- 1 お客さまに選ばれる商品・サービスの安全かつ安定的なお届け
- 2 よりよき環境の創造を目指した積極的な取り組み
- 3 地域社会の発展に向けた積極的な貢献
- 4 人権の尊重とダイバーシティを活かした良好な職場環境の構築
- 5 透明性の高い開かれた事業活動
- 6 コンプライアンスの徹底

1 経済的パフォーマンス

1 供給力と信頼性

1 災害などの緊急時対応

1 顧客の安全衛生

1 アクセス **2** システム効率

と社会要請や社会への影響

送配電



発電所で生み出した電力を、すべてのお客さまに安全にそして安定してお届けするために、送電、変電、配電の設備の維持・運用に努めています。

送電線の長さ **18,742 km**

配電線の長さ **131,758 km**

変電所数 **1,592カ所**

供給



ガスの供給は、大阪ガス株式会社の導管網を利用しておこなうため(託送供給のため)、供給時の信頼性や品質はこれまでと変わることはありません。

- 電力の安全・安定供給のための、送配電設備の建設、保守、運用
- 台風や地震・津波などの自然災害等による大規模な設備事故、トラブル
- 変電所、送電設備、配電設備における温室効果ガス(SF₆ガス)排出の影響

販売・サービス



新たな電気料金メニューをご用意するとともに、暮らしに役立つサービスを提供しています。また、関西エリアだけでなく、首都圏にも電力販売をおこなっています。

販売電力量 **1,215億 kWh**

販売・サービス



2017年4月のガス小売全面自由化を受けて、近畿2府4県の約18万件のお客さまにガスを提供しています。ガス機器トラブルに関するお客さまからの申し出については、当社と岩谷産業株式会社が共同で設立した関電ガスサポート(株)の提携店(関電ガスサポートショップ)が保有している現場出向体制を活用し、対応します。

契約件数 **約18万件** 新たに自由化となるお客さま向けガス販売契約件数(2017年6月末時点)

- お客さま先の安全確保
- お客さまに満足いただける商品・暮らしに役立つサービスの拡充
- 省エネ・省コスト・省CO₂への貢献
- 商品・サービスなどに関する適切な情報提供
- お客さまの個人情報保護
- 地域社会の発展に向けた積極的な貢献

保安



ご家庭や小規模の工場、ビルなどにおいて、電気を安全にお使いいただくため、屋内の電気配線や設備の安全調査を、原則、4年に1回、定期的に行っています。

※ 国が指定する登録調査機関にて実施

定期調査(原則) **1回/4年**

保安



ガス機器の定期調査やガスの使用上の注意の周知などの保安業務については、当社と岩谷産業株式会社が共同で設立した関電ガスサポート(株)および、関電サービス(株)と連携のうえ、おこないます。

定期調査(原則) **1回/4年**

周知(原則) **1回/2年**

- お客さま先の安全確保

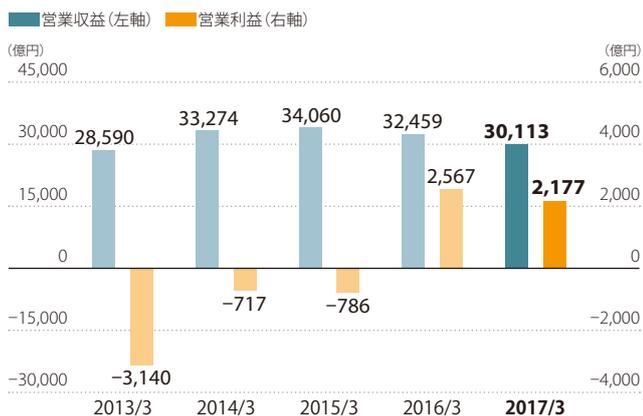
4 労働安全衛生 4 研修および教育 4 ダイバーシティと機会均等 6 環境コンプライアンス 6 社会経済面のコンプライアンス 6 顧客プライバシー

2 大気への排出 2 排水および廃棄物

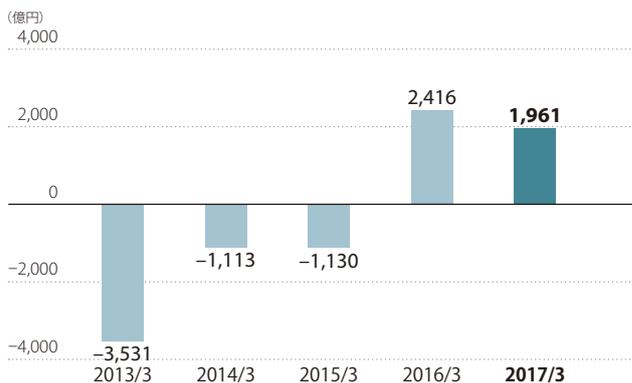
1 デマンドサイドマネジメント 1 マーケティングとラベリング 3 地域コミュニティ

財務

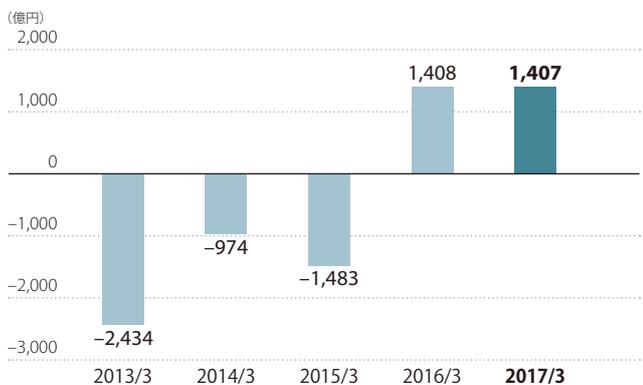
営業収益／営業利益



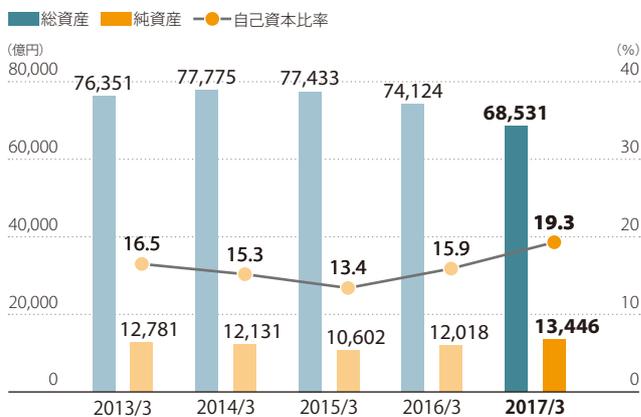
経常利益



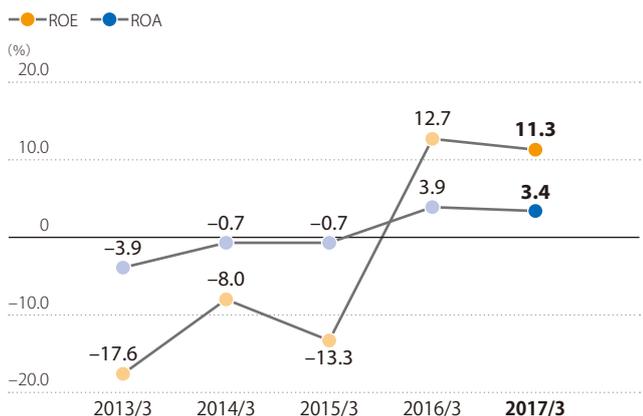
親会社株主に帰属する当期純利益



総資産・純資産・自己資本比率



ROE・ROA



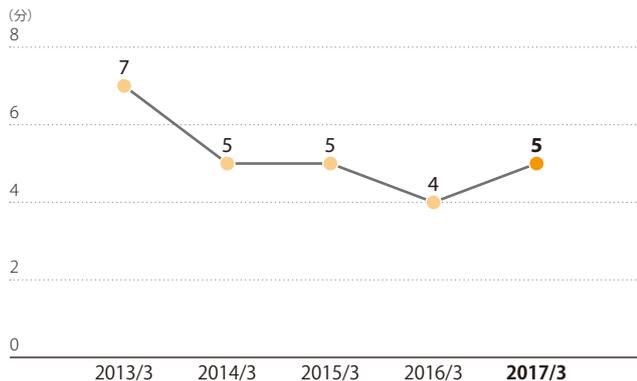
1株当たり当期純利益・配当金



非財務

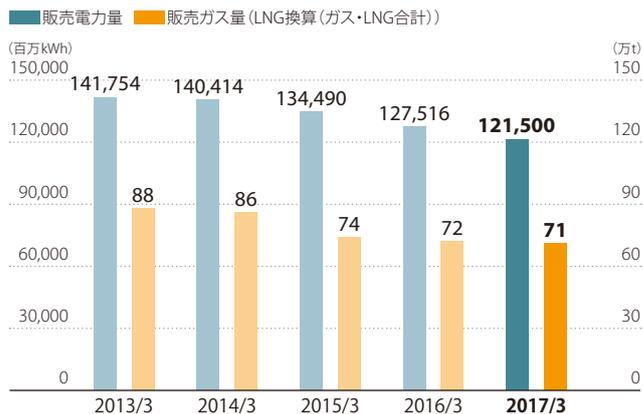
お客さま1軒当たりの年間停電時間の推移

⇒P28、40



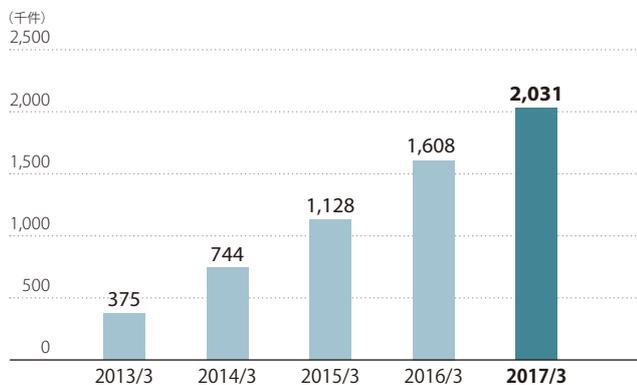
販売電力量と販売ガス量

⇒P20



「はぴeみる電」加入者数

⇒P28、52



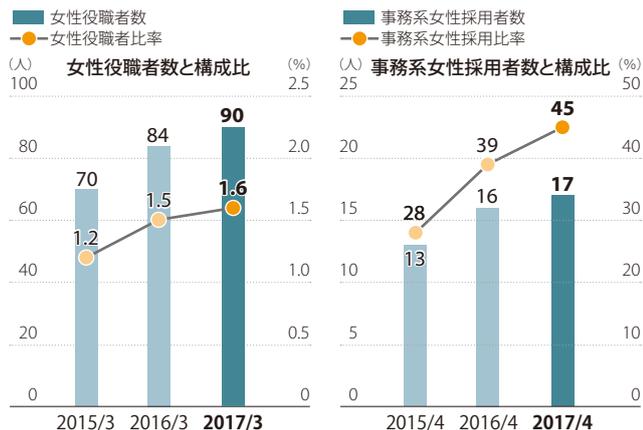
CO₂排出量とCO₂排出係数

⇒P28、47-49



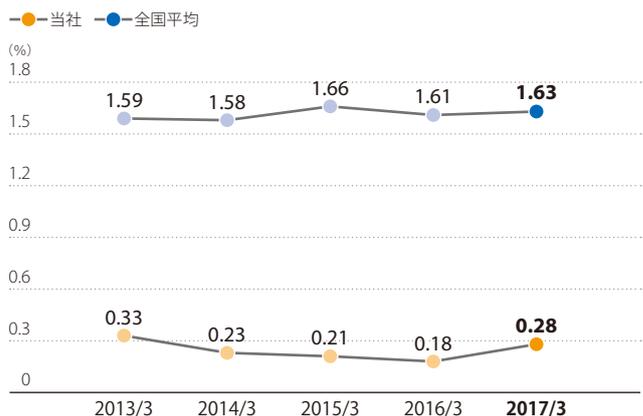
女性役職者数と事務系女性採用者数

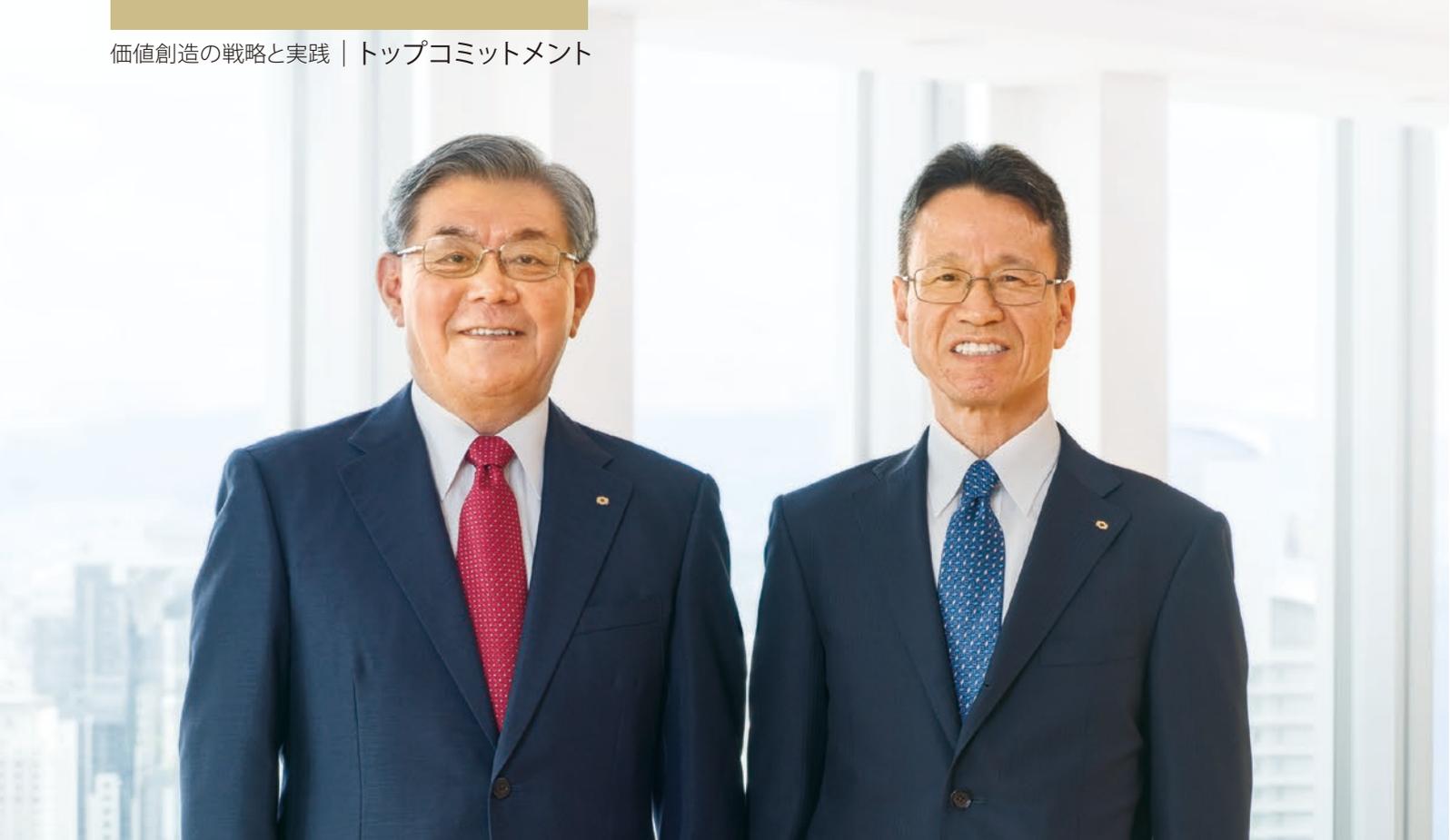
⇒P28、65



災害度数率

⇒P28、67





みなさまに選ばれ続ける企業グループをめざしてまいります。

みなさまには、常日頃、格別のご高配を賜り、厚く御礼を申し上げます。

現在、当社グループでは、「関西電力グループ中期経営計画(2016-2018)」の3本柱となる『総合エネルギー事業の競争力強化』『新たな成長の柱の確立』『グループ基盤の強化』を踏まえたさまざまな施策に、「挑む。」の決意のもと、グループ一丸となって、精力的に取り組んでいるところです。

計画初年度の2016年度は、原子力プラントの再稼動がないなかで、電力の小売全面自由化が開始され、他電力や異業種との競争が激化するなど、厳しい状況が続きました。

そうしたなかでも、総合エネルギー事業をはじめ計画に掲げた取組みを着実に推進し、2期連続の黒字となるなど、目標の達成に向けて順調に進捗することができました。

これも、ひとえにみなさまのご支援の賜物であり、重ねて心から御礼を申し上げます。

2017年度に入り、ガスの小売全面自由化がスタートしたことで、エネルギー事業をめぐる競争が一層本格化するなど、エネルギー新時代における当社グループを取り巻く経営環境は、さらに大きな変化を迎えています。

しかしながら、当社グループが、これまでの長きに亘り事業を続けてこられたのは、ひとえに、お客さまや社会のみなさまから

賜るご信頼のおかげであり、本格競争時代においても、このご信頼こそが事業の基盤であり、貴重な財産であることに変わりはないと考えています。

こうした認識のもと、グループの一人ひとりが、「まごころと熱意を込めたサービスで、お客さまや社会の『力』になりたい」との想いを胸に刻み、みなさまのお声やお気持ちにしっかりと寄り添いながら、一つひとつ努力を積み重ねることで、みなさまに選ばれ続ける企業グループをめざしてまいります。

当社グループは、これからも、「安全最優先」「社会的責任の全う」を基軸とした経営を実践するとともに、中期経営計画を着実に推進していくことで、「お客さまと社会のお役に立つ」との「変わらぬ使命のために変わり続ける」という責務を果たし、社会の持続的な発展と明るく豊かな未来の実現に貢献できるよう、全力を尽くしてまいります。

みなさまには、今後とも、変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

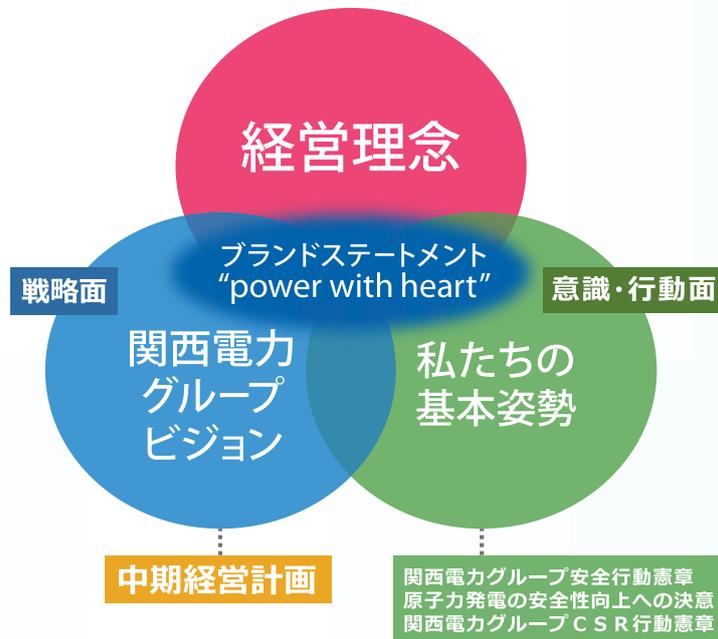
取締役会長

八木 誠

取締役社長

岩根 茂樹

関西電力グループの確固たる価値観



経営理念

私たち関西電力グループは、安全最優先と社会的責任の全うを経営の基軸に位置づけ、「お客さまと社会のお役に立ち続ける」ことを使命に、明るく豊かな未来を実現し、ともに歩んでいきます。

関西電力グループビジョン

【ありたい姿】

お客さまの立場に立った安心、快適、便利なサービスを幅広くお届けし、くらしとビジネスのベストパートナーとして信頼され、選ばれることで、国内外において成長を続けながら、エネルギー分野における日本のリーディングカンパニーとしての役割を果たしていきます。

【取組方針】

「私たちの基本姿勢」に基づき、以下のとおり取り組む。

- お客さまの立場に立ったサービスをお届けする
- ベストパートナーとして選ばれ、成長を続ける
- 日本のリーディングカンパニーとしての役割を果たす

私たちの基本姿勢

関西電力グループは、人を大切にするという考えのもと、公正な事業活動を通じて、社会の持続的な発展に貢献します。

私たち一人ひとり、これまで培ってきた「使命感」や「チャレンジ精神」を発揮し、良き社会人として自らの業務に最善を尽くすとともに、次の基本的責務を果たします。

【基本的責務】

- 安全の確保を最優先にします
- CSRを確実に実践します
- 変わらぬ使命のために、変わり続けます

power with heart

“まごころと熱意を込めたサービスで、
お客さまや社会の『力』になりたい”

グループ一丸となって「中期経営計画」を強力に推進し、たゆまぬ前進を続けてまいります。

中期経営計画の進捗状況と2016年度の経営成果

2016年度の当社グループは、エネルギー新時代における成長をめざして「関西電力グループ中期経営計画(2016-2018)」を策定し、「総合エネルギー事業の競争力強化」、「新たな成長の柱の確立」、「グループ基盤の強化」を着実に推進しました。

総合エネルギー事業においては、エネルギーをより上手に使う暮らしを実現する「スマート電化」のご提案や、新たな料金メニューの導入、首都圏のご家庭のお客さまへの電気の販売開始等に取り組みました。また、2017年4月のガス小売全面自由化を迎えるにあたっては、「関電ガス」の販売から保安までトータルでサポートする関電ガスサポート(株)の設立や、他社とのアライアンスによる販売チャネルの強化等により、自由化開始時点で10万件を超えるお申込みをいただきました。さらに、送配電事業においては、安全・安定供給を確保したうえで、徹底的な効率化に取り組みました。

当社グループの新たな成長の柱としている国際、情報通信、不動産の3事業では、米国の火力発電事業2件への参画や、携帯電話サービス「mineo(マイネオ)」の普及拡大、首都圏における不動産物件の獲得等に取り組みました。

こうした取組みの結果、2016年度については、中期経営計画の目標達成に向けて、堅調に進捗したと考えています。

このように中期経営計画を推し進めるなか、2016年度の連結収支の状況について、収入面では、売上高(営業収益)は3兆113億円となりました。これに営業外収益を加えた経常収益は前年度を2,273億円下回り、3兆681億円となりました。一方、支出面では、経常費用が前年度にくらべて1,817億円減少し、2兆8,720億円となりました。この結果、経常利益は1,961億円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,407億円となりました。

各事業別にみると、電気事業においては、収入面では、総販売電力量の減少や燃料費調整単価の低下などにより電灯電力料収入が減少したことなどから、売上高は、前年度に比べて減収となりました。一方、支出面では、徹底した経営効率化に努めたことに加え、燃料価格の下落や円高などにより火力燃料費が減少したことなどから、費用は減少したものの、経常利益は、前年度に比べ、減益となりました。

ガス・その他エネルギーにおいては、収入面では、ガス販売価格の低下などから、売上高は前年度に比べて減収、経常利益も前年度に比べて減益となりました。

情報通信事業においては、収入面では、FTTHサービス「eo光」

や「mineo」、電力小売サービス「eo電気」の加入者が拡大していることなどから、売上高は前年度と比べて増収となりました。一方、支出面では、「mineo」および「eo電気」の加入者獲得に向けた販売促進費等の営業費用が増加したものの、経常利益は前年度と比べて増益となりました。

不動産・暮らし事業においては、不動産事業における償却費用の減などから、経常利益は増益となりました。

その他事業においては、収入面では、グループ事業をサポートする会社の積極的な営業展開に伴う工事受注の増加などから、売上高は前年度と比べて増収となりました。一方、支出面では、グループ事業をサポートする会社において発電所の定期検査工事等の費用が減少したことなどから、経常利益は前年度と比べて減益となりました。

			2016年度	2015年度	増減
総合 エネルギー・ 送配電	電気	外販売上高	25,565	27,957	△ 2,391
		経常利益	1,444	1,902	△ 457
	ガス・その他 エネルギー	外販売上高	932	1,042	△ 110
		経常利益	62	179	△ 116
	合計	外販売上高	26,498	29,000	△ 2,502
		経常利益	1,507	2,081	△ 573
情報通信		外販売上高	1,856	1,748	+108
		経常利益	183	151	+32
不動産・暮らし		外販売上高	955	956	—
		経常利益	128	110	+18
その他		外販売上高	807	758	+48
		経常利益	235	254	△ 18

※本表の数値は、原則、連結決算上の相殺消去等を行う前の、各社実績を単純合計した数値である。(持分法適用会社の持分相当額を算入)

			2016年度	2015年度	増減
国際	部門収支		△ 10	25	△ 35

2017年4月には、中期経営計画の目標達成をより確実なものとするため、中期経営計画の進捗状況や経営環境の変化を踏まえ、中期経営計画の取組みのうち、今後、特に重点的に展開、強化する取組み等を取りまとめて、「中期経営計画達成に向けた重点取組み(2017)」を策定しました。2017年度は、この「重点取組み」を中心に事業活動を進め、引き続き、中期経営計画の達成に向けてたゆまぬ前進を続けてまいります。

安全確保を前提とした原子力発電の活用

2004年8月の美浜発電所3号機事故以降、当社は「安全最優先」の事業活動を経営の最優先課題として、全社一体となって展開してきました。2014年6月には、東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故の反省と教訓を踏まえ、自主的な原子力発電の安全性

向上に向けた取組みを「原子力発電の安全性向上に向けた自主的かつ継続的な取組みのさらなる充実」(ロードマップ)としてとりまとめ、以降、半期ごとに進捗状況をお知らせしています。同年8月には、すべての役員および従業員が原子力発電の特性とリスクを十分認識し、事故の重大性を片時も忘れることなく、社長のリーダーシップのもと、全社一体となって、立地地域をはじめ社会のみなさまの安全を守り、環境を守るため、原子力発電のたゆまぬ安全性向上に取り組んでいくという決意を明文化した、「原子力発電の安全性向上への決意」を、最上位の社内規程である社達として制定しました。

また、2017年1月に発生した高浜発電所2号機クレーン倒壊事故を踏まえ、二度と同様の事故を起こさないよう、協力会社と一体となって原子力の安全確保および安全意識の向上に全力で取り組むとともに、2017年度以降のロードマップには、クレーン倒壊事故を踏まえた対策を反映し、今後も引き続き、規制の枠組みにとどまることなく、原子力発電の安全性向上に向けた自主的かつ継続的な取組みを進めていきます。

当社としましては、引き続き、立地地域のみなさまのご理解を賜りながら、安全最優先の原子力発電所運営に努めてまいります。

株主還元

当社は、株主のみなさまに対して関西電力グループとして経営の成果を適切に配分するため、財務体質の健全性を確保したうえで、安定的な配当を維持することを株主還元の基本方針としています。

2016年度は、業績が2期連続の黒字となり、毀損した財務体質が改善しつつあることや、2017年度以降の収支状況など、経営環境を総合的に勘案し、1株当たり25円の配当(復配)を実施することとしました。

最後に

2017年度は、ガスの小売全面自由化がスタートし、エネルギー事業は本格的な自由競争の時代に入っています。こうした競争時代にあっても、お客さまから賜る信頼こそが当社事業の基盤であり、くらしとビジネスのベストパートナーとして信頼され、選ばれて成長し、エネルギー分野における日本のリーディングカンパニーになることをめざしてまいります。

引き続き、ご理解とご支援を賜りますよう、何卒よろしくお願ひ申し上げます。



取締役社長

岩根 茂樹

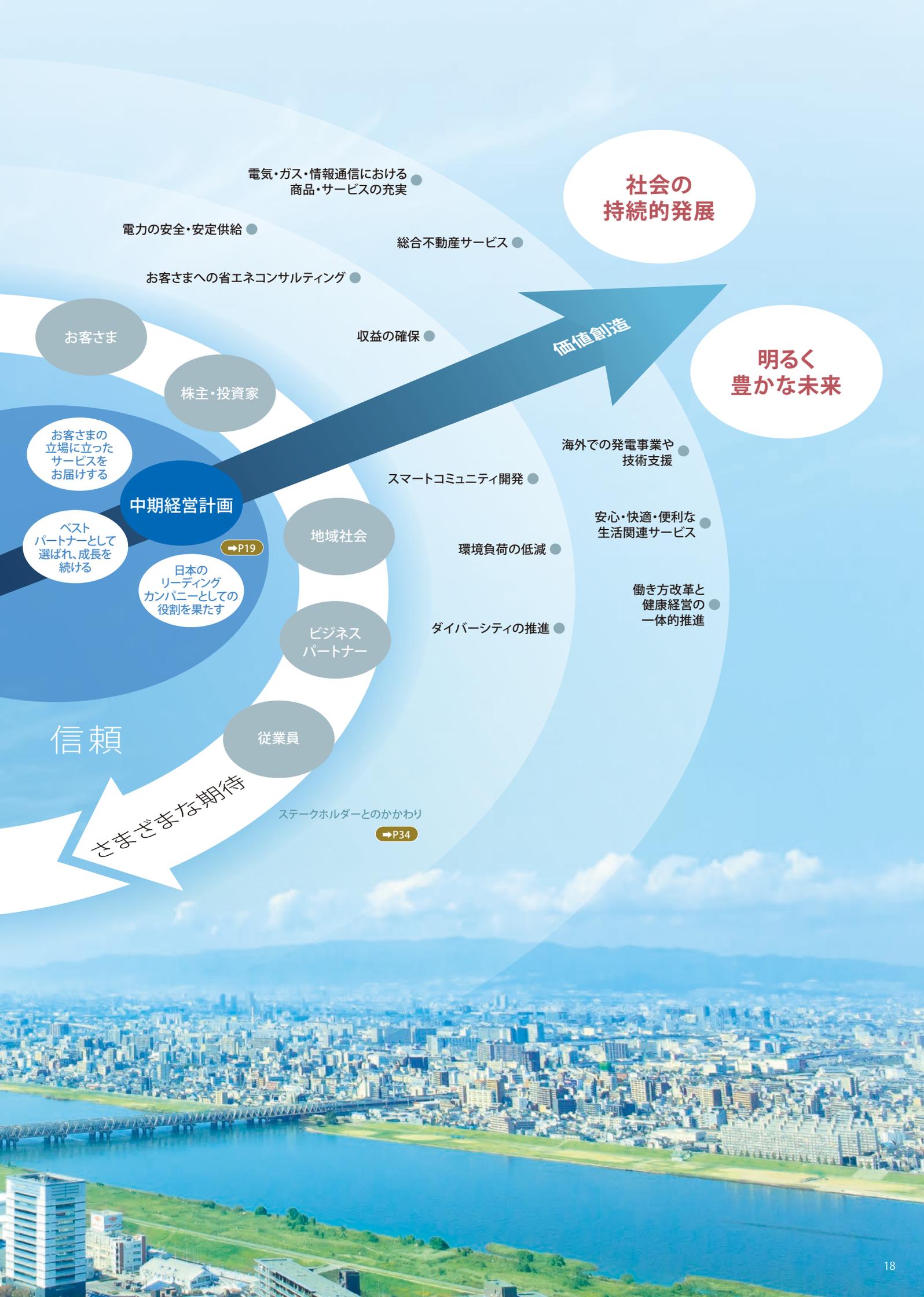
社会の持続的発展と明るく豊かな未来の実現に向けて

関西電力グループは、劇的に転換するエネルギー新時代に積極的に対応し、長期にわたり持続的に成長していくため、今後の当社グループのあり方を示す「経営理念」「私たちの基本姿勢」「関西電力グループビジョン」を2016年3月に策定しました。

この確固たる価値観を基に、私たち一人ひとりが、グループの事業活動に対してステークホルダーのみなさまから寄せられるさまざまな期待に誠実にお応えすることにより、みなさまからの信頼をゆるぎないものにしていきたいと考えています。

こうしたみなさまから頂戴する信頼を基盤に、中期経営計画を確実に推進していくことで、社会の持続的発展と明るく豊かな未来の実現に貢献していきます。





社会の
持続的発展

明るく
豊かな未来

価値創造

電気・ガス・情報通信における
商品・サービスの充実

電力の安全・安定供給

総合不動産サービス

お客さまへの省エネコンサルティング

収益の確保

お客さま

株主・投資家

お客さまの
立場に立った
サービスをお届けする

中期経営計画

⇒P19

ベスト
パートナーとして
選ばれ、成長を
続ける

日本の
リーディング
カンパニーとしての
役割を果たす

地域社会

スマートコミュニティ開発

海外での発電事業や
技術支援

安心・快適・便利な
生活関連サービス

環境負荷の低減

ビジネス
パートナー

ダイバーシティの推進

働き方改革と
健康経営の
一体的推進

従業員

信頼

ステークホルダーとのかかわり

⇒P34

さまざまな期待

関西電力グループ 中期経営計画 (2016~2018)

経営の方向性と10年後の目指す姿

高収益企業グループの実現

経営効率化の貫徹と競争力の強化、新たな商品・サービスの提供、アライアンスの積極的な推進、競合他社の動向や収益性を意識した重点的な事業活動の展開等により、高い収益性を実現している。

ビジネスフィールドの拡大

これまでの事業に捉われず、グループの新たな成長の可能性を求めて大胆にビジネスフィールド(事業領域、事業エリア)の拡大を図り、グループ全体で東日本大震災前を大きく上回る企業グループに成長している。

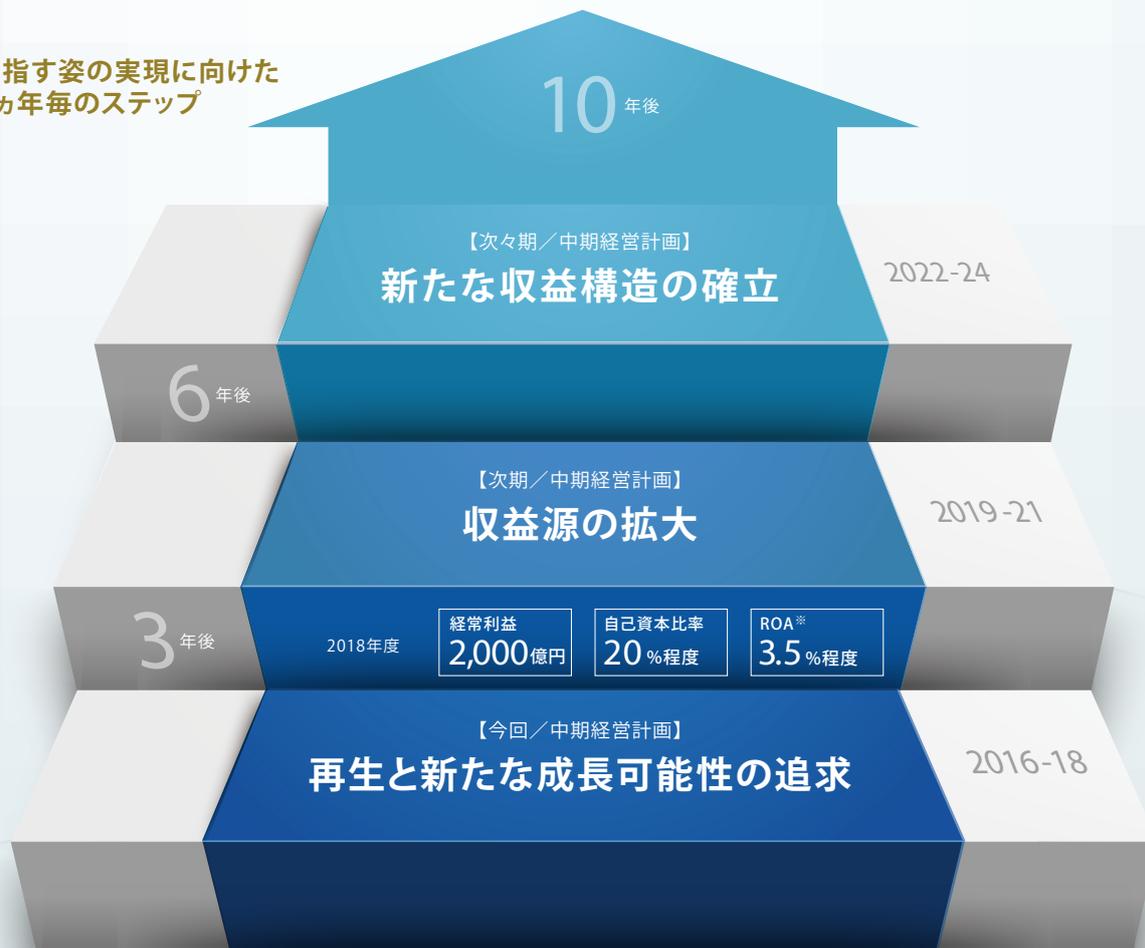
強い経営基盤の構築

環境の変化に対し機動的で効果的なアクションを起こせる強い経営基盤を確立するとともに、エネルギー分野における日本のリーディングカンパニーとしてたゆまぬ前進を続けている。

10年後(2025年度)の財務目標



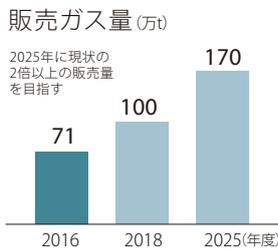
目指す姿の実現に向けた3か年毎のステップ



挑む。

～エネルギー新時代におけるグループの成長を目指して～

① 総合エネルギー事業の競争力強化



営業戦略の強化

- 徹底した経営効率化による価格競争力の強化
- グループ内外とのアライアンスによる商品・サービスの提供・拡充
- 電気とガスにグループサービスを組み合わせた総合営業の展開
- 首都圏を中心とした関西エリア外のマーケットへの本格参入
→10年後に首都圏を中心に100億kWhの販売を目指す

電源競争力の強化 (S+3Eを達成する 電源構成の実現)

- 競争力の強化に向けた取組みを推進し、S+3Eを達成
 - ・原子力プラントの再稼働
 - ・競争力の強化に向けた電源開発の確実な推進と効率化
 - ・水力と再生可能エネルギー電源の積極的な開発

ガス事業の積極展開

- 家庭分野への進出および法人分野での販売対象を
新たな自由化範囲のお客さまに拡大

事業者間連携の 積極的な推進

- 企業価値の向上や共通の課題解決に向けた事業者間連携の
積極的な推進

コスト構造改革の さらなる推進

- 競争力の強化に向け、「調達・物流改革」、「業務プロセス改革」を
はじめとした徹底的な効率化の取組みの推進

主な成果

新料金メニューとスマート電化の魅力の訴求

2016年4月からの電力の小売全面自由化を踏まえ、2016年1月に夜間のご使用比率が高いお客さまや電気の使用量が多いお客さまにお得な電気料金メニュー「eスマート10」の受付を開始し、加えて同年10月にご家庭などでお住まいの、電気の使用量が比較的多いお客さまにお得な電気料金メニュー「eおとくプラン」をご用意することで、お客さまの選択肢を拡大し、より多くのお客さまに選び続けていただけるようにしました。

また、省エネ性の高いヒートポンプ給湯機「エコキュート」とお得な電気料金メニュー「はぴeタイム」に、電気料金等の確認や暮らしに役立つコンテンツをご提供するWebサービス「はぴeみる電」を組み合わせることで、エネルギーをより上手に使用し、光熱費の削減が図れる暮らしを実現する「スマート電化」のご提案に取り組んでいます。



関電ガスの販売開始

関電ガス「なっくプラン」

2017年4月からのガスの小売全面自由化を踏まえ、2016年12月にガス料金メニュー「なっくプラン」等を公表しました。ガス小売全面自由化初年度(2017年度)は、「新たに自由化の対象となるお客さまについて20万件以上」を目標に販売活動を進めており、2017年6月末時点では、約18万件のお申込みをいただいています。この目標を早期に達成し、中期経営計画に掲げる目標である「10年後(2025年度)のガス事業全体の販売目標量170万t」の達成につなげていきます。

関電ガスサポート株式会社の設立

2017年1月に岩谷産業株式会社と共同で、関電ガスを専門に取り扱い、販売から機器修理・買替えを含む保安まで、お客さまをトータルでサポートする「関電ガスサポート(株)」を設立しました。

ガス機器・警報機の販売等については、関電ガスサポート(株)および同社の提携店である関電ガスサポートショップがお客さまのご要望に迅速・丁寧に対応していきます。

また、ガス保安(ガス機器の定期調査、ガス使用上の注意の周知等)については、関電ガスサポート(株)、関電ガスサポートショップおよび関電サービス(株)と連携し、お客さまに安心、安全にガスをご利用いただけるよう、着実に取り組んでいきます。



関電ガスの街頭PR



関電ガスサポートショップ

主な成果

首都圏のお客さまへの電力供給

当社は、これまでに関西において培ってきた電気事業の裾野を広げ、首都圏においても「お客さまと社会のお役に立ち続ける」ため、2016年7月より、電気料金メニュー「はぴeプラス」の販売を開始しました。当社ホームページ等を通じたプロモーションをはじめ、販売代理提携先の上新電機株式会社や東京都電気商業組合加盟店などによるお客さまへのご提案により、「はぴeプラス」をお選びいただけるお客さまは増えています。一層の契約件数拡大に向け、首都圏においても、引き続きお客さまニーズにお応えするサービスの拡充に努めていきます。

また、法人分野においては、2014年4月より子会社の(株)関電エネルギーソリューションが供給主体となり、供給実績を着実に伸ばしてきました。今後は、首都圏にお客さま基盤を有する法人とのアライアンスの拡大や、ユーティリティサービスと電力供給を組み合わせた総合的なご提案をおこなうなど、お客さまニーズを踏まえたより幅広いご提案を推進し、当社グループをお選びいただくための取組みを展開していきます。



はぴeプラス

WEB 詳細は... 関西電力 東京電力エリア

原子力プラントの再稼働に向けた取組み

高浜発電所3、4号機の運転再開および 大飯発電所3、4号機の原子炉設置変更許可

高浜発電所3、4号機につきましては、2016年3月9日の大津地方裁判所の再稼働禁止仮処分決定により停止を余儀なくされていましたが、2017年3月28日、大阪高等裁判所において、当社の主張が認められ、再稼働禁止仮処分決定が取り消されました。当社は、安全を最優先に運転再開に向けた作業を着実に進め、同3号機は6月9日に発電を開始し、同4号機は6月16日に本格運転を再開しました。今後は、安全・安定運転を継続し、原子力に対する信頼回復につなげていきます。

大飯発電所3、4号機につきましては、2017年5月24日に原子炉設置変更許可を原子力規制委員会よりいただきました。今後も、立地地域のみなさまのご理解を賜りながら、安全を最優先に、大飯発電所3、4号機の再稼働に向け、準備を進めていきます。

高浜発電所1、2号機および美浜発電所3号機の 運転期間延長認可

原子力プラントの運転開始から60年までの運転期間延長認可につきましては、高浜発電所1、2号機が2016年6月20日に全国で初めて、続いて、美浜発電所3号機が同年11月16日に原子力規制委員会よりいただきました。当社は、40年以降の運転の必要性および安全性について、立地地域をはじめ社会のみなさまのご理解を賜る活動に、引き続き全社を挙げて取り組んでいきます。



運転を再開した高浜発電所3、4号機



高浜発電所4号機の並列操作をする運転員

再生可能エネルギー電源を積極的に開発

エネルギーの多様化や電気の低炭素化に向け、開発目標2030年50万kWをめざして、再生可能エネルギー電源の開発に積極的に取り組んでおり、2016年度末時点では約11万kWとなりました。

2016年度は、兵庫県宍粟市の「山崎太陽光発電所(1,980kW)」と、兵庫県朝来市に、国内未利用木材を活用した「朝来バイオマス発電所(5,600kW)」を運転開始したほか、秋田県での洋上風力発電や、大分県での陸上風力発電等の可能性調査を実施中です。また、2017年5月、熊本県南関町で、竹とパーク材(樹皮)を使った

バイオマス発電による熱電供給の実証事業に参画しました。竹の調達から、建材製造、熱電供給を一体で取り組む事業で、全国的に竹害が問題視されるなか、竹害の解決や地域活性化に資する再生可能エネルギー電源の開発をめざして地元企業と共に取り組んでいます。今後も、他社とのアライアンスによる開発や地域のみならずとの共同開発等により、国内外問わず、多様な再生可能エネルギー電源の開発・導入に積極的に取り組みます。



朝来バイオマス発電所



熊本県南関町実証設備の完成イメージ

事業者間連携の積極的な推進

西日本5社間の相互協力協定

北陸電力株式会社、中国電力株式会社、四国電力株式会社、九州電力株式会社および当社は、原子力災害が発生した場合の事故の拡大防止対策および復旧対策をさらに充実させるための相互協力をおこなうこととしています。また、廃止措置を安全かつ円滑に進めるための取組み、特定重大事故等対処施設設置にかかる対応等についても、5社で協力して進めています。

2016年8月27日に高浜地域において実施された、国、福井県、京都府、滋賀県、関西広域連合などと連携した原子力防災訓練においては、電力5社の相互協力協定に基づき、他電力からの支援を受ける訓練を初めて実施するなど、事故対応の実効性向上に向けた対応について確認しました。



訓練でのTV会議による情報共有・支援要請

PWR事業者4社との技術協力協定

加圧水型原子力発電所(以下「PWR」)を保有している、北海道電力株式会社、四国電力株式会社、九州電力株式会社および当社は、各社の原子力発電所の炉型の同一性を活かし、安全性向上に向けた技術協力をおこなうこととしています。具体的には、PWRの安全性の向上に寄与する「安全性向上評価の推進」、「運転管理等に係る海外知見、ノウハウ等の共有拡充」、「既設炉のさらなる安全性向上に向けた次世代軽水炉等の新技術の調査・検討の推進」の活動について、PWR4社で技術的な協力を実施していきます。

東京ガス株式会社との戦略的連携

両社の信頼関係のもと、燃料調達、発電所運営・保守、電源開発および海外事業への共同参画等のさまざまな分野で、両社の強みを活かした戦略的連携に向けて検討を進めています。これら一連の取組みの一つとして、「LNG調達における弾力性向上に資する連携」、「LNG火力の運転・保守にかかる技術連携」を進めているほか、「北米エンパイア火力発電所」案件について、伊藤忠商事株式会社を含めた3社で参画しています。

効率化に関する取組み

2016年度については、業務・工事内容の見直しや、調達価格の削減など、前年度と同様の徹底した効率化に取り組み、概ね順調に効率化が進捗した結果、2012年度の値上げ申請前から2,592億円の効率化を達成しました。新工法の採用や業務運営方法の見直し、資機材調達コストの低減等、今後も引き続き、徹底した経営効率化に努め、これまでの実績を上回る水準の効率化に努めていきます。

2014～2016年度の効率化取組み状況

(億円)

費目	2014年度	2015年度	2016年度
人件費	376	490	465
燃料費・購入電力料	941	624	892
設備投資関連費用	103	128	111
修繕費	607	628	587
諸経費等	526	612	537
合計	2,553	2,481	2,592

(四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある)

目指す姿の実現に向けた取組みの柱と重点施策

② 新たな成長の柱の確立



国際事業の飛躍的な成長

- 国内トップクラスの海外IPP事業者を目指し、投資対象や地域を積極的に拡大
 - ・確実な新規案件獲得に向けた案件獲得力の強化 (海外事務所の設置等を通じた現地ネットワークの強化等)
 - ・高い専門性や豊富な経験をもつ国際人材の育成・獲得



グループ事業のさらなる成長

情報通信

- 域外のお客さまにも選ばれる情報通信事業者を目指し、顧客基盤強化と付加価値サービス創出
 - ・MVNO事業「mineo」について、トップシェアグループ入りを目指し、経営資源の集中投下とプロモーション強化
 - ・FTTHユーザー向けに、電気・ガスとのセット販売を展開
 - ・アライアンスによる新規事業の展開や付加価値サービスの創出

不動産

- 総合不動産事業グループとして、関西のみならず、首都圏をはじめ全国にわたり積極的に事業を展開
 - 培ってきた強みと社外のアイデア・リソースを活用し、新規事業、新商品・サービスを積極的に開発

成長を加速させるイノベーションの推進

主な成果

投資地域・対象の積極的な拡大

2016年、当社は米国において、「エンパイア火力発電所」(ニューヨーク州)と「ウェストデプトフォード火力発電所」(ニュージャージー州)の2カ所で、天然ガス火力発電所の権益を取得しました。今後は、アジアや北米に加えて、さらに欧州など新たな地域への進出や、再生可能エネルギー案件等へも投資範囲を拡大するとともに、発電事業のみならず、送配電事業やO&M(運転管理・保守点検)事業への参画など事業分野の拡大を図り、さまざまなビジネスチャンスの追求や多様な収益源の確保について、検討を加速させていきます。

同時に、ラオスのナムニアップ1水力やインドネシアのタンジュン・ジャティB火力など、開発中のプロジェクトも着実に推進し、中期経営計画の新たな成長の柱として、国際事業を飛躍的に成長させ、国内トップクラスのIPP事業者をめざしていきます。

情報収集力・現地ネットワークの強化、人材の育成

確実な新規案件獲得に向けた案件獲得力強化のため、2016年6月にタイのバンコクとインドネシアのジャカルタにおいて、当社ではアジアで初めてとなる海外事務所を開設しました。また、新たに2件のガス火力事業へ参画した北米は、海外発電事業の重要市場と位置づけており、米国・ニューヨーク市に新たな事業所*を設置し社員の派遣・駐在を実施します。こうした海外拠点を活用し、社外パートナーや現地キーパーソンとのさらなる関係構築や、投資済み案件からの確実な収益確保などに、従来にも増して積極的に取り組んでいきます。

また、国際事業の飛躍的な成長には、開発、推進、運営を担う人材の確保とレベルアップがこれまで以上に必要となるため、取組み中のプロジェクトを活用した現地への派遣を積極的におこなうなど、人材の育成にも一層取り組んでいきます。

*当社が米国に設置する現地法人



エンパイア発電所(ニューヨーク州)



ジャカルタ事務所

東京・渋谷センター街に 「mineo」の新しいショップをオープン!

(株)ケイ・オプティコムは、MVNO(仮想移動体通信事業者)として、携帯電話サービス「mineo(マイネオ)」を全国展開しています。これは大手携帯会社が提供する機能のうち必要なものだけをご契約いただけるサービスであり、スマートフォンをお得にご利用いただけます。

同社では販売店舗の拡充に取り組んでおり、これまでに全国で105店舗*と販売店舗数を拡大しています。

その一つとして、2017年2月に東日本初の旗艦店として「mineo 渋谷」をオープン。端末を手に取り、その日のうちにご契約可能な受付窓口を設置しているほか、いま人気急上昇の、猿田彦珈琲のコーヒー豆とVERY FANCYのトッピングスイーツを扱うカフェを併設しており、mineoユーザーなら保有パケットを使ってコーヒーを割引価格で楽しめるなど、“楽しい”空間を提供しています。

※SIMおよび端末の即日渡し対応店舗 2017年6月末時点



mineo 渋谷店

低消費電力で長距離通信が可能な IoTサービス実現に向けて

当社グループはこれまで電力の安定供給のために、さまざまな情報通信インフラを構築してきました。そのなかで蓄えた知見のもと、近年注目されるIoT技術を活用した新たな取組みを進めています。

現在、この取組みの第一弾として、岩谷産業株式会社と業務効率化やお客さまサービスの向上をめざし、LPガス自動検針に向けた無線装置の技術検証をおこなっています。

また、データの収集にとどまらず、将来的には、得られたデータの分析を容易におこなえるようなサービスの実現をめざしています。

これらの最新技術を活用した取組みにより、スマートで安心・安全、快適な暮らしを下支えすることで、地域社会へ貢献していきたいと考えています。



LPガス自動検針のための無線装置と基地局

分譲住宅の新ブランド「シエリア」の着実な販売拡大

関電不動産(株)とMID都市開発(株)の合併により発足した関電不動産開発(株)では、新たな分譲住宅ブランド「シエリア」を展開しており、これまで全国9カ所で1,398戸の物件を販売しています。(2017年3月末時点)

そのなかでも、関西と首都圏における同社の旗艦物件となる「シエリアタワー千里中央」(552戸、2019年2月竣工予定)、「シエリア湘南辻堂」(352戸、2017年12月竣工予定)は、2016年春から販売を開始し、いずれも販売状況は好調です。

また、同社の賃貸事業分野では、2016年4月以降、東京都心部の4カ所(関西を含めると計9カ所)で新たにビルや事業用地を取得しました。今後も引き続き、首都圏をはじめ全国にわたり、優良物件確保に向けた取組みを進めていきます。



シエリアタワー千里中央

電柱を活用したビジネスアイデアコンテスト 「Dentune(デンチューン)!!ー電柱の新たな未来ー」

本コンテストは、関西エリアにある約270万本の電柱を活用した新規ビジネスアイデアの創出を目的として、「電柱を使ってまち(関西)を元気にするアイデア」「電柱をみんなのコンビニエンススポットにするアイデア」をテーマに開催しました。本コンテストには、総勢117名が参加し、斬新なアイデアが多数創出されるとともに、社内外へ当社のイノベーション推進の姿勢をPRすることにもつながりました。

今後、創出されたアイデアの種を活かし、事業化を検討していただくだけでなく、「Dentune!!」に引き続き、オープンイノベーションによる事業開発の取組みを促進させ、新たな成長の可能性を追求していきます。



ビジネスアイデアコンテスト「Dentune(デンチューン)!!」

目指す姿の実現に向けた取組みの柱と重点施策

3 グループ基盤の強化



盤石な送配電事業の推進

- 社会基盤の担い手として、安全に安定した電気を低廉な価格でお届けすることに加え、技術・ノウハウを活かした新サービスに挑戦し、社会に貢献

組織・ガバナンス改革

- 中期経営計画を強力に推進し、グループの価値を最大化する組織・ガバナンス体制を構築

人材基盤の強化

- エネルギー新時代にふさわしい人材基盤の強化や組織風土の改革により、変革と挑戦を加速

主な成果

スマートメーターの導入拡大

当社は、全国に先駆け、2008年度からスマートメーターの導入に取り組み、2017年3月末時点で、約750万台のスマートメーターを導入しています。スマートメーターは、お客さまの電気のご使用量を30分ごとに計測・記録でき、通信機能を持つことから、従来のメーターと比べて、お客さまの電気のご使用状況がより細かく把握できるため、電気の“見える化”により、効果的に省エネをおこなうことができます。2022年度までに、ご家庭など低圧供給のお客さまの全数となる約1,300万台導入することを計画しており、引き続き、スマートメーターの導入を着実に進めていきます。



スマートメーター取付工事

グループの価値を最大化する組織およびガバナンス体制の構築

中期経営計画に掲げる「10年後の目指す姿」を実現するとともに、送配電事業の法的分離を含めた事業環境の変化に的確に対応すべく、2016年6月に組織改正を実施しました。

具体的には、トップマネジメントおよびスタッフ組織を「グループ本社」と位置づけ、グループ経営機能を強化するとともに、今後の成長の柱となる事業を担う「中核会社」を明確化する等の『新たなグループ経営体制の構築』、海外事務所の新設やガス事業本部の新設等の『新たな成長に向けた事業推進体制の強化』、ライセンス制に応じて一部業務を移管する等の『送配電事業の法的分離対応』を柱とした組織体制の整備を実施しました。

「働き方」改革・健康経営の一体的推進

当社は、「働き方」改革のさらなる展開と健康経営の一体的推進によって、従業員の心身の健康を増進し、会社と従業員のさらなる成長につなげるため、2017年1月に、社長を委員長とする「『働き方』改革・健康経営委員会」を設置しました。委員会では、経営層全体で、「働き方」改革・健康経営の取組みや進捗状況を幅広く議論しています。また、さらなる推進に向けた体制を強化するため、人財・安全推進室に、「働き方」改革や健康経営の推進を担当する専任部長を新たに設置しています。



「働き方」改革・健康経営委員会 第1回会合の様子

ダイバーシティ推進

女性活躍推進法に基づき行動計画を策定するとともに、出産・育児等のライフイベントにかかわらず、誰もが能力を最大限発揮できる働き方の実現と職場風土の醸成をめざして取り組んでいます。その結果、定期採用における女性比率については事務系45%、技術系10%（いずれも2017年度実績）、女性役職者比率については1.6%（2016年度末実績）となり、行動計画に定めた目標の達成に向けて着実に進捗しています。また、こうした取組みが評価され、2016年7月には、次世代育成支援対策推進法に基づき、子育てサポート企業として「くるみん」認定を、2016年9月には、女性活躍推進法に基づき、女性活躍推進に関する取組み状況等が優良な企業として「えるぼし（最高位、3段階目）」認定を受けています。



認証マーク「くるみん」



認証マーク「えるぼし」(3段階目)

関西電力グループ中期経営計画達成に向けた重点取組み(2017)

中期経営計画の2年目を迎えるにあたり、中期経営計画の目標達成をより確実なものとするため、中期経営計画の進捗状況や経営環境の変化を踏まえ、中期経営計画の取組みのうち、今後、特に重点的に展開、強化する取組み等を取りまとめた「中期経営計画達成に向けた重点取組み(2017)」を2017年4月に策定しました。

■ 中期経営計画達成に向けた重点取組み(2017)の位置づけ

中期経営計画(2016-2018)

経営の方向性

1. 高収益企業グループの実現
2. ビジネスフィールドの拡大
3. 強い経営基盤の構築

取組みの柱

- ① 総合エネルギー事業の競争力強化
- ② 新たな成長の柱の確立
- ③ グループ基盤の強化

財務目標(連結ベース)

項目	2018年度目標	2025年度目標
経常利益	2,000億円	3,000億円
自己資本比率	20%程度	30%程度
ROA*	3.5%程度	4%程度

※事業利益(経常利益+支払利息)÷総資産(期首・期末平均)

**2016年度の進捗や、経営環境の変化を踏まえ、2017年4月に策定
中期経営計画達成に向けた重点取組み(2017)**

【計画達成の前提】:安全最優先の全う

- (1) お客さまにお選びいただくための取組み
～トップラインの向上
- (2) コスト構造改革の加速・深掘り
- (3) 安全を最優先にした原子力再稼働と安全・安定運転
- (4) 将来の成長に向けた経営基盤の整備
- (5) 「働き方」改革と健康経営の一体的推進

重点取組みの推進により
中期経営計画を達成

中期経営計画達成に向けた重点取組み(2017)

【計画達成の前提】:安全最優先の全う

当社グループは、「経営理念」において安全最優先と社会的責任の全うを経営の基軸と位置づけ、取組みを推進しているところですが、高浜発電所でクレーン倒壊事故が発生したこと等に鑑み、改めて、安全最優先が経営の根幹であり、中期経営計画の達成の前提であるとの認識のもと、安全を最優先とする組織風土・文化の向上の取組みを再徹底するとともに、従業員一人ひとりの安全行動・意識の向上に取り組んでいきます。

(1) お客さまにお選びいただくための取組み ～トップラインの向上

- 高浜3、4号機や大飯3、4号機の本格運転実現後に、速やかに電気料金の値下げを実施します。総合エネルギー事業において、電気に「関電ガス」やグループサービスを組み合わせたトータルエネルギー提案活動の強化・推進等により、確実な収益拡大を図ります。



当社がお勧めするエネルギーや商品・サービスのPRキャラクター「はぴ太ファミリー」

- 国際事業および情報通信、不動産事業等のグループ事業において、着実に売上・利益を獲得していきます。
- 多様な再生可能エネルギーの導入拡大に取り組めます。
- イノベーションの推進により、新たな成長の可能性を追求していきます。

(2) コスト構造改革の加速・深掘り

- IoT、ビッグデータ、AI等の最新IT技術(デジタル化技術)を活用し、効率化の取組みを加速させていきます。
- 安全・安定供給を確保しつつ、電源設備のあり方や、仕事のやり方、ルール等の見直しにより、大胆に踏み込んだコスト低減の加速・深掘りに取り組めます。
- グループ大の調達ボリューム活用や、新たな取組み等を通じた調達改革を推進します。
- グループ各社独自の管理間接業務の運用方法の見直し等により、業務の集約化・外部化を進めます。

(3) 安全を最優先にした原子力再稼働と安全・安定運転

- 原子力安全の一義的責任は事業者にあることを肝に銘じ、原子力プラントの安全性・信頼性向上の取組みに、たゆまぬ努力を積み重ねて、安全・安定運転を継続していくことで、原子力の安全性への信頼回復や、ベースロード電源としての原子力および原子燃料サイクルの必要性への理解促進に、グループの総力を挙げて取り組みます。

(4) 将来の成長に向けた経営基盤の整備

- 電力システム改革における健全な競争の仕組みと、「S+3E」を踏まえた電力の安全・安定供給の両立に的確に対応します。
 - 法令上求められる2020年4月の送配電事業の法的分離※に向けては、中立性の確保を前提に、送配電事業については分社化し、電気事業・ガス事業を含めた総合エネルギー事業については引き続き一体で推進することを志向し、具体的な体制検討を進めていきます。
 - 競争時代を勝ち抜くため、さらなる「人財力」の強化に取り組めます。
 - 新たな成長を目指して様々な事業に取り組むに当たり、各事業の特性に応じた自律的なコンプライアンス推進を継続して実践していきます。
- ※「電気事業法等の一部を改正する等の法律」の附則に基づき、法的分離の実施にあたっては、電力システム改革に係る課題等の検証が行われる。

(5) 「働き方」改革と健康経営の一体的推進

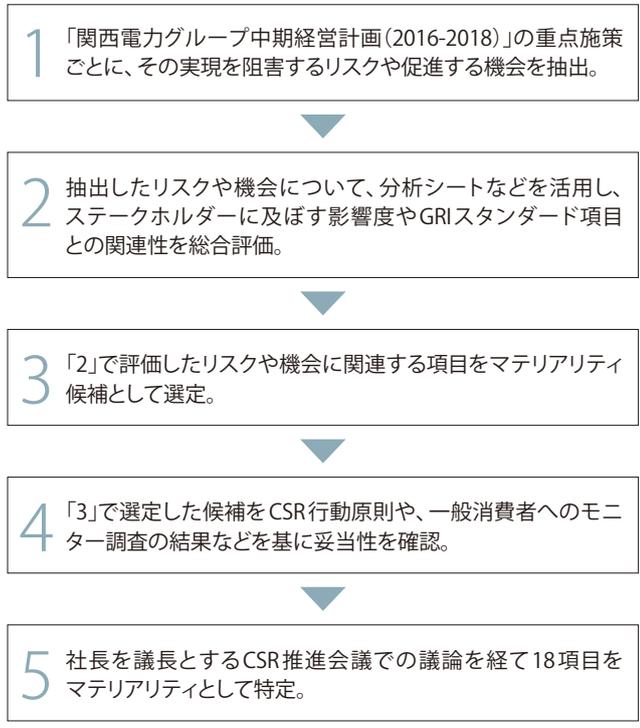
- 時間より価値創造に軸足を置いた「働き方」、時間や場所の柔軟性を高める「働き方」、生活の質の向上に資する「休み方」を志向するとともに、生活習慣改善やコミュニケーションの活性化により健康経営を推進します。

CSR の観点での重要課題

当社グループの事業ならびに当社グループを取り巻く社会が共に持続可能なものであるために、当社がいま取り組むべき課題を明確にすることを目的として、マテリアリティ(重要課題)を特定し、取組みのPDCAを回しています。また、2030年に向けて世界的な優先課題やあるべき姿を明らかにしている「持続可能な開発目標(SDGs)」に、当社グループのマテリアリティを中心とする関連した取組みを通じて貢献することをめざしています。

マテリアリティの特定

マテリアリティを特定したうえで、CSR行動原則ごとに整理し、主な取組みを本レポートで報告しています。今後も事業環境やステークホルダーからの期待・要請の変化に応じて、マテリアリティを見直すとともに、持続的発展に資する取組みを充実させていきます。



持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals:SDGs)

2015年9月、国連サミットにて「持続可能な開発目標(SDGs)」が全会一致で採択されました。2030年までに達成するべく、貧困や飢餓、エネルギー、気候変動などに関する17のゴールが宣言されています。



CSR行動原則とマテリアリティ・主な実績

CSR行動原則	マテリアリティ	GRI開示事項	関連するSDGs
—	経済的パフォーマンス	201-1	
お客さまに選ばれる商品・サービスの安全かつ安定的なお届け	供給力と信頼性	G4-DMA (旧EU)	
	デマンドサイドマネジメント	G4-DMA (旧EU)	
	プラントの廃止	G4-DMA (旧EU)	
	災害などの緊急時対応	G4-DMA (旧EU)	
	顧客の安全衛生	G4-EU25	
	マーケティングとラベリング	417-1※1	
よりよい環境の創造を目指した積極的な取組み	アクセス	G4-EU29	
	システム効率	G4-EU11 G4-EU12	
	大気への排出	305-4 305-7	
地域社会の発展に向けた積極的な貢献	排水および廃棄物	306-2	
	地域コミュニティ	G4-DMA (旧EU)	
人権の尊重とダイバーシティを活かした良好な職場環境の構築	労働安全衛生	403-2	
	研修および教育	404-1	
	ダイバーシティと機会均等	405-1	
コンプライアンスの徹底	環境コンプライアンス	307-1※2	
	社会経済面のコンプライアンス	419-1※3	
	顧客プライバシー	418-1※4	

凡例: 経済項目 環境項目 社会項目

主な取組みと「目標」		2016年度実績	バウンダリ (集計範囲)	関連 ページ
収益の確保	● 経常利益	「2018年度 2,000億円」	1,961億円	連結 ベース P11, 19-26, 78-87
	● 自己資本比率	「2018年度 20%」	19.3%	
	● ROA(総資産事業利益率)	「2018年度 3.5%」	3.4%	
電力の安全・安定供給	● 最大電力 ● 供給力	2,657万kW 2,917万kW	関西エリア	P9-10, 40-41, 88
お客さまへの 省エネコンサルティング	● 「はびeみる電」加入者数	203.1万件	関西電力	P12, 43-45, 52-53
原子力プラントの 活用と廃止計画	● 美浜発電所1、2号機の 廃止措置	「美浜発電所1、2号機の 廃止措置計画認可」	美浜発電所1、2号機の廃 止措置認可申請の補正書 の再提出(2017年3月14 日)	関西電力 P31
事故・災害に対する 備えと対応	(原子力災害への備え) ● 教育、演習受講者数 (美浜・高浜・大飯) ● 訓練回数(美浜・高浜・大飯)	約 5,700人 約 4,800人	関西電力	P22, 42
	(大規模災害への備え) ● 全社総合防災訓練の参加人数	885人		
電力設備における 公衆保安の確保	● 一般の方の負傷者数	「0人」	7人	関西電力 P9-10, 41
電気に関する各種情報の 発信とコミュニケーション	● お客さま・社会への 適切な情報発信	「適時・適切な発信」	電気の安全利用や燃料調 達、事業活動による環境負 荷等の情報について、グルー プレポート等で確実に発信	関西電力 P9-10, 36-45, 47-48
	● お客さまの声に基づく改善件数	「継続的な改善」	90件	
電力の品質	● 1軒当たりの年間停電時間	「世界で最も優れた水準の維持」	5分	関西エリア P12, 40-41
火力発電所の熱効率の 維持・向上	● 火力熱効率(低位発熱量)	「現状の維持・向上」	47.6%	関西電力 P47-48, 50, 88
送配電ロスの低減	● 送配電損失率	「現状より低減」	5.5%	関西エリア P47
電気の低炭素化	● CO ₂ 排出係数(使用端)	(電気事業低炭素社会協議会としての目標) 「2030年度 0.37kg-CO ₂ /kWh程度」	0.49kg-CO ₂ /kWh(暫定値)	関西電力 P12, 47-49, 88
大気汚染防止	● SO _x 排出量(火力)	「世界で最も少ない水準の維持」	0.043g/kWh	関西電力 P47-48, 56
	● NO _x 排出量(火力)	「世界で最も少ない水準の維持」	0.077g/kWh	
廃棄物による 環境負荷の低減	● 高濃度PCB処理量	「法定期限内での全量処理」	4,834台	関西電力 P47-48, 55
	● 低レベル放射性廃棄物発生量	「低減対策の確実な実施」	-2,598本	
地域創造活動の推進	● 構想が実現した地域創造活動 の累計件数	「ステークホルダーと連携した 需要の維持・創造」	4件	関西電力 P61-62
従業員の安全衛生	● 災害度数率	「0」	0.28	関西電力 P12, 67
従業員のスキル・ 能力開発	● 研修受講者数(集合研修)		38,103人	関西電力 P66
ダイバーシティの推進	● 女性役職者数と構成比	「2020年度末までに 2013年度比の倍以上」	90人 1.6%	関西電力 P12, 25, 65
	● 事務系女性採用者数と構成比	「女性比率40%以上」	16人 39%	
コンプライアンスの徹底	● コンプライアンス上の重大な 問題事象に関するプレスリリース	「重大な違反0件」	環境 コンプライアンス 0件 社会経済面の コンプライアンス 2件	関西電力 グループ P58, 64
情報セキュリティ マネジメント	● 個人情報漏えいに関する プレスリリース	「情報漏えい0件」	0件	関西電力 グループ P73

(参照するGRIスタンダード) ※1 GRI417: マーケティングとラベリング2016の417-1, GRI103: マネジメント手法2016の103-1, 103-2, 103-3 ※2 GRI307: 環境コンプライアンス2016の307-1, GRI103: マネジメント手法2016の103-1, 103-2, 103-3
※3 GRI419: 社会経済面のコンプライアンス2016の419-1, GRI103: マネジメント手法2016の103-1, 103-2, 103-3 ※4 GRI418: 顧客プライバシー 2016の418-1, GRI103: マネジメント手法2016の103-1, 103-2, 103-3

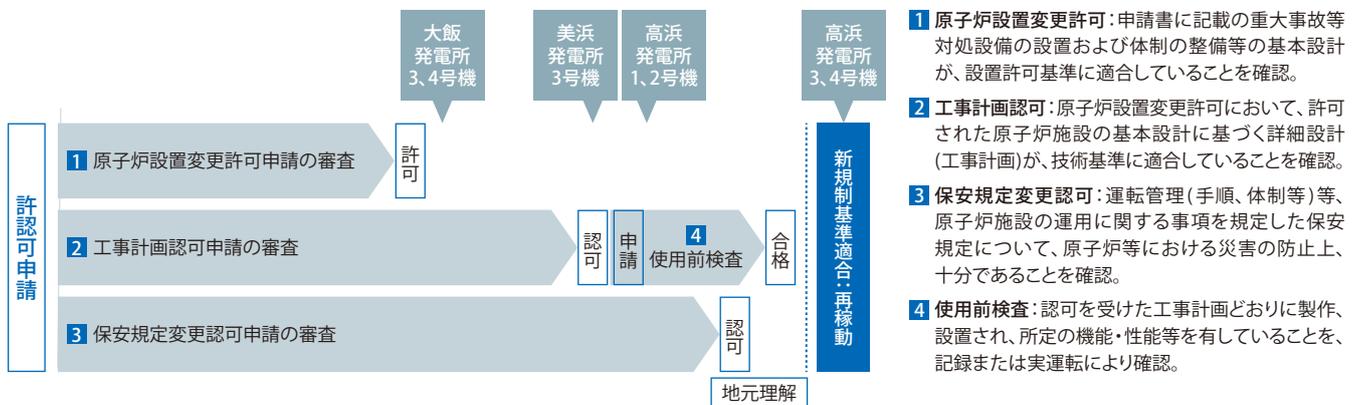
原子力プラントの再稼動に向けて

当社は、東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故以降、緊急の安全対策に加えて、地震・津波などへの対策や原子炉の損傷を防止するための対策を徹底的に強化してきました。これらの対策が準備出来たプラントから、新規規制基準への適合性審査の申請を原子力規制委員会におこなっています。今後も引き続き、審査に真摯かつ的確、迅速に対応し、立地地域のみなさまのご理解を賜りながら、安全性が確認された原子力プラントの早期の再稼動に全力で取り組んでいきます。

当社プラントの新規制基準適合性審査状況

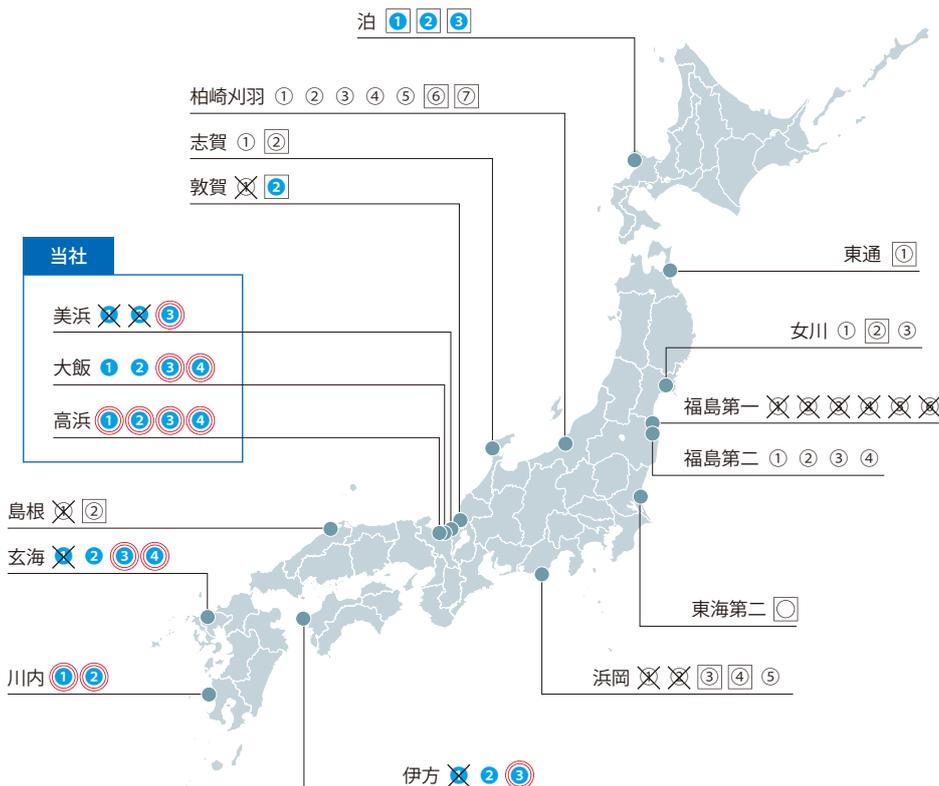
当社は、2017年5月24日、原子力規制委員会より、大飯発電所3、4号機の原子炉設置変更許可をいただきました。これにより、原子炉設置変更が許可された当社のプラントは7基となり、全国では12基となりました。

■ 当社プラントの新規制基準適合性審査状況 (2017年6月16日時点)



- 1 原子炉設置変更許可:**申請書に記載の重大事故等対処設備の設置および体制の整備等の基本設計が、設置許可基準に適合していることを確認。
- 2 工事計画認可:**原子炉設置変更許可において、許可された原子炉施設の基本設計に基づく詳細設計(工事計画)が、技術基準に適合していることを確認。
- 3 保安規定変更認可:**運転管理(手順、体制等)等、原子炉施設の運用に関する事項を規定した保安規定について、原子炉等における災害の防止上、十分であることを確認。
- 4 使用前検査:**認可を受けた工事計画どおりに製作、設置され、所定の機能・性能等を有していることを、記録または実運転により確認。

■ 全国の原子力発電所と新規規制基準対応状況 (2017年6月16日時点)



凡例

[プラント状況]

営業: ● PWR(加圧水型原子炉)

○ BWR(沸騰水型原子炉)

廃炉: ✕

[新規規制基準適合状況]

原子炉設置変更許可済: ○

申請済: □

営業中

新規規制基準適合状況	PWR (基)	BWR (基)	合計 (基)
原子炉設置変更許可済	12	0	12
申請済	4	9*	13
未申請	4	13	17
合計	20	22	42

廃炉

	4	10	14
--	---	----	----

※ 建設中の大間を除く

高浜発電所3、4号機の運転再開

高浜発電所3、4号機につきましては、2016年3月9日の大津地方裁判所の再稼働禁止仮処分決定により停止を余儀なくされていましたが、2017年3月28日、大阪高等裁判所において、当社の主張が認められ、再稼働禁止仮処分決定が取り消されました。当社は、立地地域のみなさまのご理解を賜りながら安全を最優先に運転再開に向けた作業を着実に進め、同3号機は6月9日に発電を開始し、同4号機は6月16日に本格運転を再開しました。今後は、安全・安定運転を継続し、原子力に対する信頼回復につなげていきます。

今回の運転再開にあたっては、万が一の際の電源確保や給水活動に従事する発電所の初動対応要員を増加するとともに、発電所支援をおこなうために原子力事業本部に常駐する要員を増加するなど体制を強化し、万全を期しました。また、2016年2月に発生した同4号機のトラブル(管理区域内における水漏れ、原子炉自動停止)、および2017年1月に発生した同2号機のクレーン倒壊事故の反省を踏まえた再発防止対策や類似事故の防止対策を講じています。

当社は3件のトラブル・事故について、①当社自身の関与、②チェック、③リスク管理が不足していた点を反省し、それぞれの観点から再発防止対策および類似事故の防止対策を検討しました。



発電を開始した際の中央制御室の様子



並列作業を見守る豊松原子力事業本部長(右端)

■ 高浜発電所におけるトラブル、事故に対する反省点

トラブル・事故	概要	反省点
4号機管理区域内における水漏れ (2016年2月20日発生)	1次冷却材系統の昇温に向け通水をおこなったところ、通水した系統にある弁から漏れが発生。	● 締め付け確認においてダブルチェックができておらず、当社自身の関与も不足していました。
4号機原子炉自動停止 (2016年2月29日発生)	発電機を送電系統につなげる操作を実施中、発電機が自動停止。それに伴い原子炉が自動停止。	● 運用変更を伴う改造工事に対するチェックが工事所管部署のみであり、社内の専門家による複数の目でチェックができていませんでした。
2号機クレーン倒壊事故 (2017年1月20日発生)	強風の影響を受けた大型クレーンが、2号機の原子炉補助建屋および燃料取扱建屋に倒れかかった。	<ul style="list-style-type: none"> ● 工所用資機材管理について、当社自身の関与が不足していました。 ● 土木建築工事実施時の原子力施設に対する影響について、チェックが不足していました。 ● 自然現象に対するリスク管理が十分にできていませんでした。

■ 反省点を踏まえた再発防止対策(例)

観点	再発防止策(例)
① 当社自身の関与	● 発電所内のあらゆる工事について、当社社員が工事計画段階でのチェック、現場における当社要求事項の履行確認・指導を責任をもって実施するようにしました。
② チェックの多重化	<ul style="list-style-type: none"> ● 運用変更をおこなう機器の設計や設定根拠について、所管部署の審査に加え、社内専門家(原子力安全統括、原子炉主任技術者、電気主任技術者、工務部門技術者)によるレビューを追加しました。 ● 土木建築工事の現場において、所管部署の現場確認に加えて、新たに配置した土木建築工事の専門知識を有する副所長による現場確認および発電所幹部による現場確認を追加しました。
③ リスク管理	<ul style="list-style-type: none"> ● 運転再開時には、運転員や保修要員の通常点検に加えて、新たに約130名がチームを組んで現場の安全確認を実施しました。 ● 発電所長等のメンバーで工事に危険要素が潜んでいないかを議論し、必要な対策を検討するリスクレビュー会議を設置しました。 ● 社員が常駐している発電所中央制御室でリアルタイムに24時間気象情報を受信し、「暴風」警報等の発令時には、発電所および原子力事業本部にすみやかに警戒準備体制を確立できるようにしました。
類似事故の防止	● 安全上重要な機器に対する安全確保、火災防護、労働災害防止および工事管理体制(情報入手手段、指揮命令体制)の確認の観点から、3発電所で実施中の全工事(1,516件)を対象に、安全管理が適切かどうかの現場確認をおこない、295件の適正化を実施しました。

40年以降の運転に向けて

政府が2015年7月に策定した「長期エネルギー需給見通し」では、2030年度における電源構成のうち、原子力発電は20～22%と一定の割合を確保することが明記されました。

一方で、現存するすべての原子力発電所が40年で運転を終了すると、2030年度の原子力発電による発電電力量は約15%となります。当社は、2030年度のエネルギー構造における原子力のあるべき姿である20～22%を確保するためにも、安全性の確保を大前提として40年以降の運転が必要だと考えています。

高浜発電所1、2号機および美浜発電所3号機の運転期間延長認可について

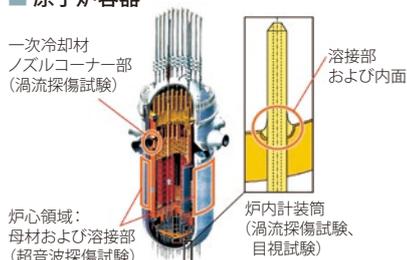
高浜発電所1、2号機および美浜発電所3号機は、法律に基づき、劣化の状況を詳細に把握するための点検(特別点検)や、その結果を踏まえ60年の運転期間を想定した重要機器などの健全性の評価をおこない、全国で唯一、原子力規制委員会より運転期間の延長*が認められました。必要な工事を進めるとともに、40年以降の運転の必要性および安全性について、立地地域をはじめ社会のみなさまのご理解を賜る活動に、引き続き全社を挙げて取り組んでいきます。

※ 原子力発電所の運転期間は、原子炉等規制法において、運転を開始した日から起算して40年とされていますが、その満了に際し、原子力規制委員会の認可を受けることで、1回に限り20年を上限として延長が可能とされています。

特別点検

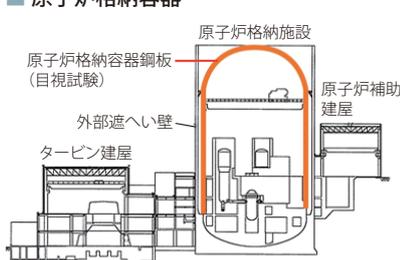
取替えが難しい「原子炉容器」、「原子炉格納容器」、「コンクリート構造物」については、通常のメンテナンスに加えて、法律に基づき劣化の状況を詳細に把握するための点検(特別点検)を実施しました。

■ 原子炉容器



目視での念入りな点検や、超音波や電流を使って「ひび」や「割れ」などの欠陥がないことを確認しました。

■ 原子炉格納容器



表面の塗装状態を目視で念入りに確認し、「塗装の剥がれ」や「腐食」などの欠陥や異常がないことを確認しました。

■ コンクリート構造物

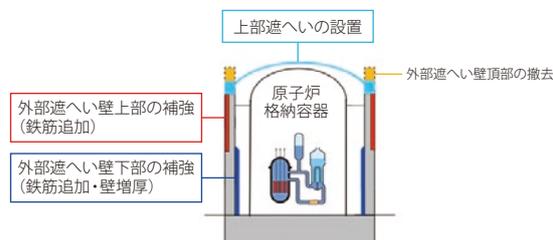


原子炉格納施設等から温度など使用環境が厳しい箇所を中心に、性質の変化状態および強度を確認するために、号機ごとにコンクリートのサンプルを取り出し、問題がないことを確認しました。

安全性向上対策工事(例)

原子炉格納容器上部遮へい設置工事(高浜発電所1、2号機)

重大事故時に原子炉格納容器からの放射線を低減し、屋外作業における被ばく低減を図るため、原子炉格納容器上部外側にドーム状の鉄筋コンクリート造の上部遮へいを設置するとともに、外部遮へい壁の補強を実施しています。



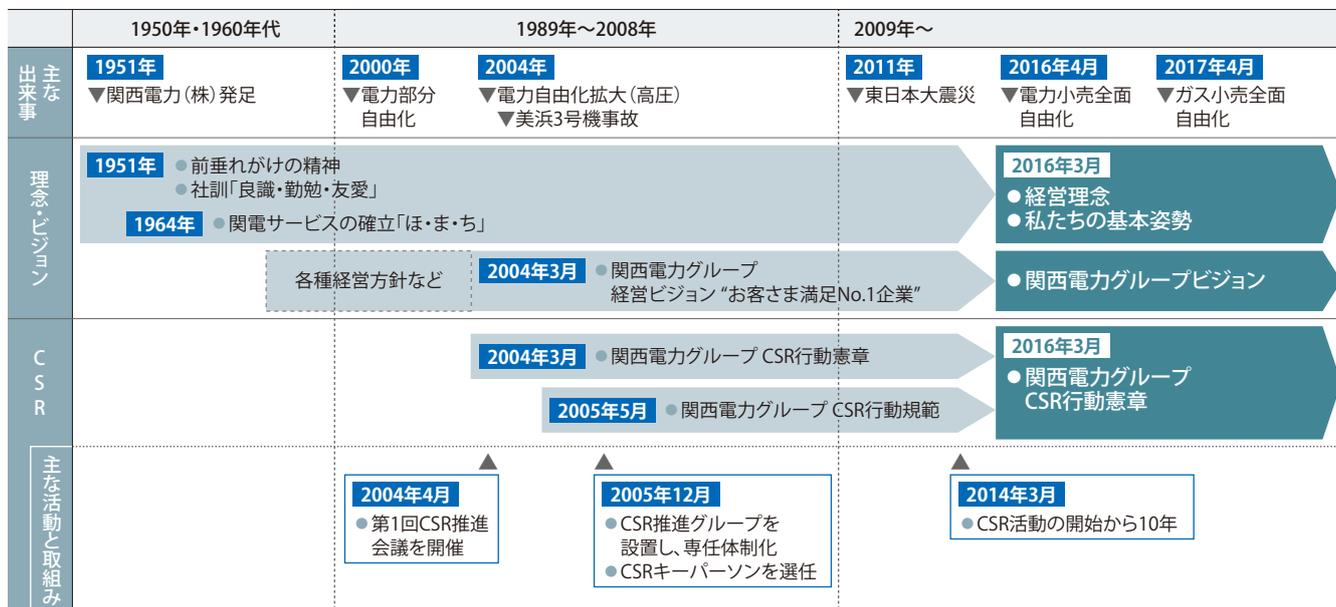
美浜発電所1、2号機の着実な廃止措置

美浜発電所1、2号機については、2017年4月19日、原子力規制委員会より廃止措置計画の認可をいただきました。

美浜発電所1、2号機の廃止措置計画が、わが国のPWRプラント廃止措置のひな形となり、日本全体の廃止措置技術レベルのボトムアップにつなげられるよう、国内外の先駆者たちに学びつつ、関係の方々との情報共有と相互協力のもと、安全かつ着実に廃止措置を進めていきます。

CSRを基軸にした経営

当社グループが、「お客さまのお役に立ち続ける」グループ企業として成長し発展する基盤は、社会のみなさまから頂戴する信頼であるとの考えに基づき、CSRを確実に実践できる体制を整えています。これからもCSRを基軸とした経営を続けていきます。



関西電力グループCSR行動憲章

基本的な考え方

関西電力グループの事業活動は、お客さま、地域社会のみなさま、株主・投資家のみなさま、ビジネスパートナー、従業員、そのほか社会の多くのみなさまによって支えられています。

こうしたみなさまから頂戴する信頼こそが、関西電力グループが企業としての使命を果たし、持続的に成長を遂げていくための基盤です。

関西電力グループは、コンプライアンスや透明性の確保など、社会の一員としての責務を確実に果たすとともに、グループの事業活動に対して社会のみなさまから寄せられる期待に誠実にお応えすることにより、社会の持続的発展と明るく豊かな未来の実現に貢献し、みなさまからの信頼を確固たるものとしていきたいと考えています。

このような認識のもと、関西電力グループは、CSR行動原

則※に基づき、全ての事業活動を展開し、企業としての社会的責任(CSR: Corporate Social Responsibility)を全うします。

※ 各原則の本文はP35をご覧ください。

CSRコンダクトカードの携帯

当社グループの経営理念体系やCSR行動原則を携帯用のCSRコンダクトカードに記載しています。全従業員に配布し、裏面は各自が行動宣言を記入し、自らの業務における行動や目標の確認に活用しています。



CSRコンダクトカード

社長の行動宣言

[WEB 詳細は…](#) [関西電力グループCSR行動憲章](#)

CSR調達方針

当社の調達部門は、設備の最適な形成・維持・運用のために、環境に配慮しつつ、安全・品質・価格面で優れた資機材・サービスを適切な時期に調達しています。このような調達活動は大切なパートナーである取引先のみなさまによって支えられており、相互に信頼関係の醸成に努めることはもちろん、透明性の高い開かれた取引やコンプライアンスの徹底など調達活動を通じたCSRを推進していきます。そのため、当社は5項目からなる「調達活動の

行動基準」を制定し、その基準に基づき調達活動を実践するとともに、契約交渉時あるいは取引先訪問などの機会をとらえて、取引先に対しCSR調達方針の説明、浸透に努める活動に取り組んでいます。

調達活動の行動基準

1. 安全の最優先、品質・技術力の維持・向上
2. 環境への配慮
3. 強固なパートナーシップの確立
4. 透明性の高い開かれた取引
5. コンプライアンスの徹底

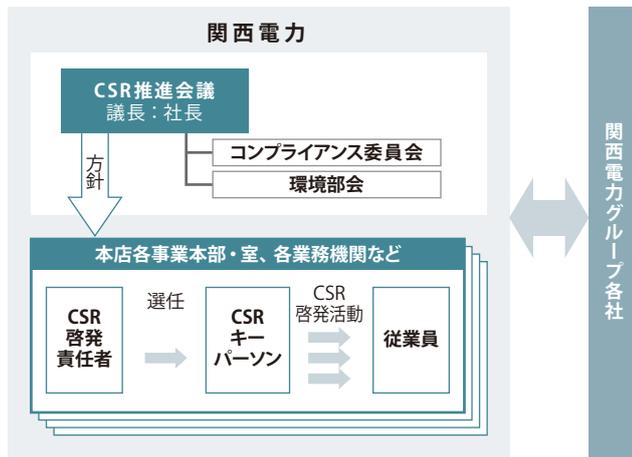
[WEB 詳細は…](#)
[関西電力 調達活動](#)

CSR を確実に実践する体制を整備

CSR 推進会議を中心とした CSR 推進体制

当社は、社長を議長とするCSR推進会議を設置し、当社グループ全体のCSR推進に関する総合的な方針を策定し、具体的な活動を展開しています。また、専門的な課題は、「コンプライアンス委員会」や「環境部会」など下部組織にて検討を重ねています。こうした体制のもと、各事業本部などはCSR推進会議で策定された方針に基づき、それぞれの活動を展開しています。CSR意識の啓発においては、各部門などの長をCSR啓発責任者とし、各職場にCSRキーパーソンを選任することでCSR啓発活動を推進しています。グループ会社においても、当社とコミュニケーションを取りながら、自立的にCSR活動を展開しています。

■ CSR 推進体制



経営層と第一線職場のコミュニケーション

当社は、社長をはじめ経営層がさまざまな機会を通じて積極的に第一線職場へ出向き、対話をおこなっています。経営層が安全への思いや大切さを直接伝え、CSRの理解浸透・促進に取り組んでいます。その際には、意見の交換などによって、各職場の課題や問題の早期把握に努め、その後の経営に反映させています。



御坊発電所での社長対話

従業員に対するCSR啓発活動

従業員には「CSRの実践」と「職場風土の改善」という取り組みを継続しておこなっています。「日々の業務を確実に遂行すること（CSRの実践）」がお客様や社会のみならずからの信頼につながるという認識を強め、その実践のための啓発活動に注力しています。

こうした取り組みを木に例えると、「職場風土の改善」は、直接目に見えない根の部分（従業員一人ひとりの意識・職場風土）に栄養を与え、より強くする活動であり、「CSRの実践＝日々の業務の確実な遂行」は、表に現れる幹や葉など（6つのCSR行動原則）を大きく成長させる活動といえます。このような考えのもと、当社は各職場でCSR推進役として選任されたCSRキーパーソンが中心となって、自立的な取り組みを実施し、全従業員に対して啓発活動をおこなっています。また、全従業員を対象とした「CSRに関する全従業員アンケート」を毎年実施しており、従業員に対するCSR活動の分析と評価、各職場へのフィードバックをおこなっています。

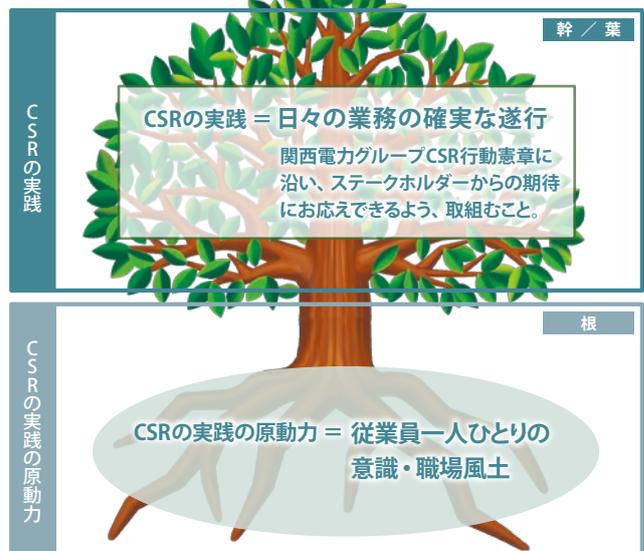
■ CSRに関する全従業員アンケートの結果（2016年11月実施）

あなたは、この1年間、
CSR6原則を意識して業務を
おこなうことができたか
（当社単体）

「あてはまる」

86.6%

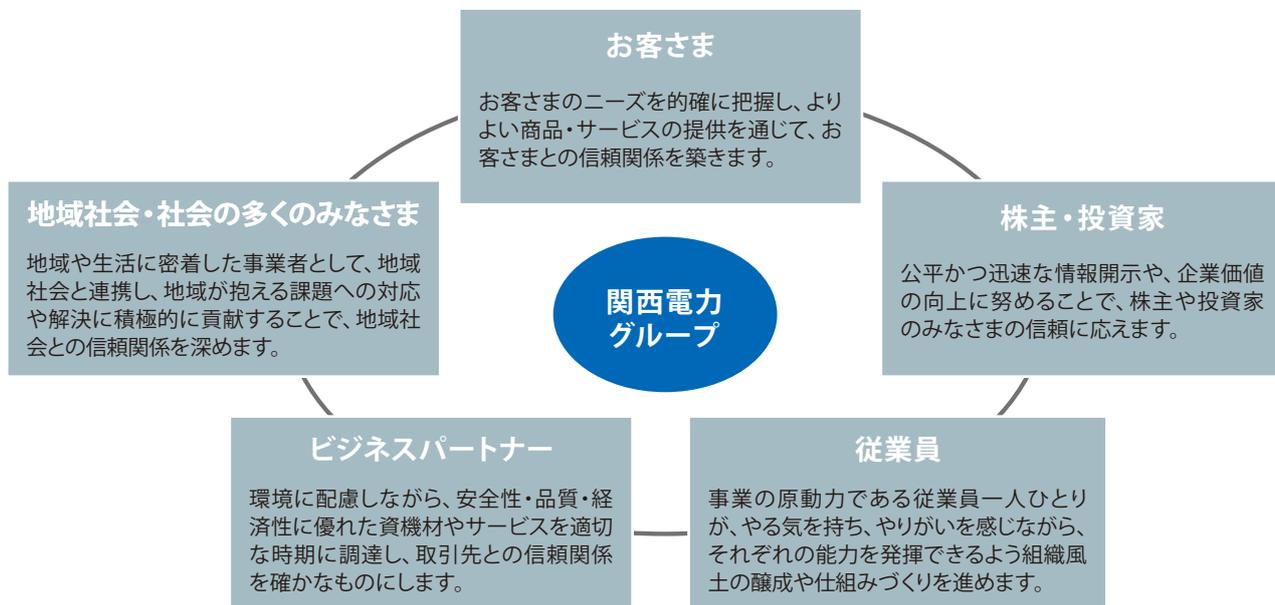
■ CSR推進活動のイメージ



コミュニケーションを深める取組みを推進

関西電力グループの事業活動は、ステークホルダーのみなさまによって支えられています。

主なステークホルダーを定め、それぞれのご期待に応えられるよう、コミュニケーションを深めるための取組みを進めています。



主なステークホルダー	主なステークホルダーダイアログ(対話)の内容	
	広聴活動	広報活動
お客さま	<ul style="list-style-type: none"> ● コールセンターや営業所でのお客さまの声の登録 ● お客さまの声や地域社会のみなさまの声のデータベース「ダンボの声」 ● 省エネコンサルティングなど日常の営業活動 	<ul style="list-style-type: none"> ● Webの活用 (HP・Facebook・YouTube・Twitter・Instagram) ● 検針票やリーフレット ● はびeみる電 ● マスメディアの活用 (テレビCM・新聞広告等) ● 各種イベントの開催 ● プレス発表 ● 記者会見 ● 発電所など施設見学会 ● 説明ツールの活用 (かんでんエル・メッセージ、安全に関する映像)
地域社会・社会の多くのみなさま	<ul style="list-style-type: none"> ● 自治体とのコミュニケーション ● 発電所周辺のお客さまとのコミュニケーション ● 省エネコンサルティング、環境取組みなど日常の営業活動を通じた対話 ● お客さまの声や地域社会のみなさまの声のデータベース「ダンボの声」 	<ul style="list-style-type: none"> ● Webの活用 (HP・Facebook・YouTube・Twitter・Instagram) ● 広報誌『躍』 ● 会社案内『POWER BOOK』 ● 『関西電力グループレポート』 ● マスメディアの活用 (テレビCM・新聞広告等) ● 自治体防災訓練への参加 ● 『防災ハンドブック』 ● 『関西電力の防災対策』(冊子・動画) ● 環境イベントへの参加 ● 植樹や美化活動 ● プレス発表 ● 記者会見 ● 出前教室や出前説明会の開催 ● 発電所などの施設見学会 ● 説明ツールの活用 (かんでんエル・メッセージ、安全に関する映像)
株主・投資家	<ul style="list-style-type: none"> ● 株主総会 ● 会社説明会 ● IRミーティング 	<ul style="list-style-type: none"> ● Webの活用 (HP・Facebook・YouTube・Twitter・Instagram) ● 株主向け報告書『KANDEN REPORT』 ● ファクトブック ● 企業情報/IR情報のHP ● 『関西電力グループレポート』 ● 発電所など施設見学会
ビジネスパートナー (取引先・協力会社など)	<ul style="list-style-type: none"> ● 研修会や安全パトロール ● 関係会社社長会などでの情報共有 ● CSR調達方針の説明、浸透活動 ● 協力会社等とのコミュニケーション 	<ul style="list-style-type: none"> ● Webの活用 (HP・Facebook・YouTube・Twitter・Instagram) ● 調達計画の公表
従業員	<ul style="list-style-type: none"> ● 社長対話 ● 役員キャラバン ● 広報キャラバン ● 労使協議 ● CSRに関する全従業員アンケート ● コンプライアンス相談窓口 	<ul style="list-style-type: none"> ● Webの活用 (HP・Facebook・YouTube・Twitter・Instagram) ● 社内ポータルサイトの活用 ● 社内報『関西電力新聞』 ● 社長などからのメッセージを配信 ● 社内テレビ ● メールマガジン

CSR行動原則に基づき、すべての事業活動を展開

CSR行動原則

1

お客さまに選ばれる商品・サービスの安全かつ安定的なお届け

→P36

関西電力グループは、お客さまに選ばれる商品・サービスの開発・改善に努めるとともに、社会に不可欠なライフラインを担う事業者として、商品・サービスの安全かつ安定的なお届けに、日々、万全を期します。



2

よりよき環境の創造を目指した積極的な取組み

→P46

関西電力グループは、環境との関わりが深いエネルギー事業者として、事業活動が地球環境に与える影響の大きさを認識し、自らの事業活動に伴う環境負荷および環境リスクの低減に努めます。さらに、環境負荷の少ない商品・サービスの提供を通じて、よりよき環境の創造を目指し、持続可能な社会の構築に積極的に貢献します。



3

地域社会の発展に向けた積極的な貢献

→P60

関西電力グループは、地域や生活に密着した事業者として、事業活動に関わる地域社会の発展なくしては、自らの発展はありえないという認識のもと、地域経済や地域コミュニティの活性化に向けた取組みを通じて、地域社会の発展に積極的に貢献します。また、海外の事業活動においても、現地の文化や慣習に配慮しながら、それぞれの地域社会の発展に貢献します。



4

人権の尊重とダイバーシティを活かした良好な職場環境の構築

→P63

関西電力グループは、「人権」を国際社会共通の普遍的な価値ととらえ、人権に関する国際的な規範を支持し、あらゆる事業活動において人権を尊重します。また、事業活動に関わる全ての人々にとって、安全で働きやすい環境づくりに取り組むとともに、ダイバーシティ（一人ひとりの多様性）を最大限に活かします。



5

透明性の高い開かれた事業活動

→P68

関西電力グループは、事業活動に社会の声を的確に反映させるとともに、適時的確な情報公開・発信や、社会のみなさまとのコミュニケーションの一層の推進により、事業運営における公正さを確保し、社会に対する説明責任を誠実に果たすことを通じて、透明性の高い開かれた事業活動を行います。



6

コンプライアンスの徹底

→P71

関西電力グループは、事業活動のあらゆる局面において、法令、社内ルール、企業倫理等を遵守し、コンプライアンスを経営の基盤として実践・徹底します。また、グループ全体でこれらの実践を保証するためのしくみを構築し、その維持・改善を図ります。





CSR
行動原則

1

お客さまに選ばれる商品・サービスの 安全かつ安定的なお届け

関西電力グループは、お客さまに選ばれる商品・サービスの開発・改善に努めるとともに、社会に不可欠なライフラインを担う事業者として、商品・サービスの安全かつ安定的なお届けに、日々、万全を期します。

安定供給のための多様な電源の確保

日本が抱えるエネルギーリスク

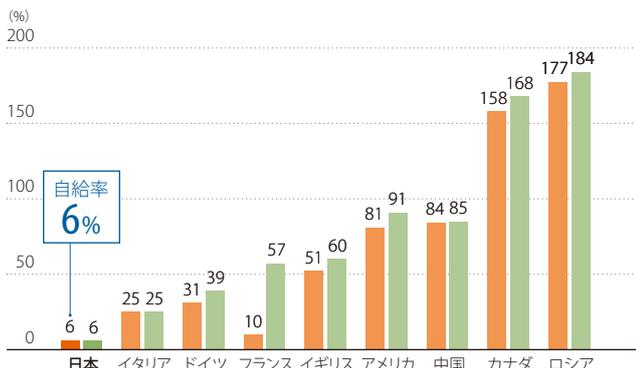
日本のエネルギー自給率は6%程度で、資源のほとんどを輸入に頼っています。原油や液化天然ガス(LNG)輸入の多くを頼る中東は政情が不安定なため、過度な依存は価格面、安定供給面でリスクがあります。一方、ウランは世界中に広く分布し、政情の安定した産出国が多く、安定して調達することができます。電気の安定供給のためには、それぞれの資源の特徴を考慮したうえで、資源調達の多様性を確保し、各種電源のベストミックスをめざすことが重要です。

[WEB](#) 日本が抱えるエネルギーリスクの詳細は…

関西電力 資源・エネルギーをめぐる問題

■ 主要国のエネルギー自給率(2014年)

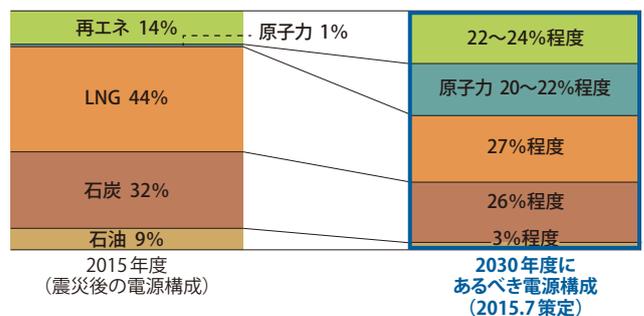
■ エネルギー自給率 ■ 原子力を国産とした場合



エネルギーミックス

2015年7月、政府は2030年度の日本におけるエネルギー需給のあるべき姿を示す長期エネルギー需給見通し(エネルギーミックス)を策定しました。そのなかで、電源構成について、原子力は20~22%と一定の割合を確保することが明記されています。また、再生可能エネルギーの導入については、環境面や立地面などの制約を踏まえつつ、積極的に推進することで、2014年度と比較して約2倍にあたる22~24%の割合をめざすとされています。

■ 2030年度のエネルギーミックス



資源エネルギー庁「長期エネルギー需給見通し」(2015.7)、「長期エネルギー需給見通し 関連資料」(2015.7)などを基に作成

[WEB](#) エネルギーミックスの詳細は…

関西電力 エル・メッセージ

1 お客様に選ばれる商品・サービスの安全かつ安定的なお届け

「S+3E」の観点を考慮した設備形成

お客様に良質で低廉な電気をお届けするという使命を果たすため、安全確保(Safety)を大前提に、エネルギーの安定供給(Energy Security)、経済性(Economy)、環境保全(Environmental Conservation)を含めた「S+3E」の観点で、原子力、火力、再生可能エネルギーなどをバランスよく組み合わせさせていただきます。

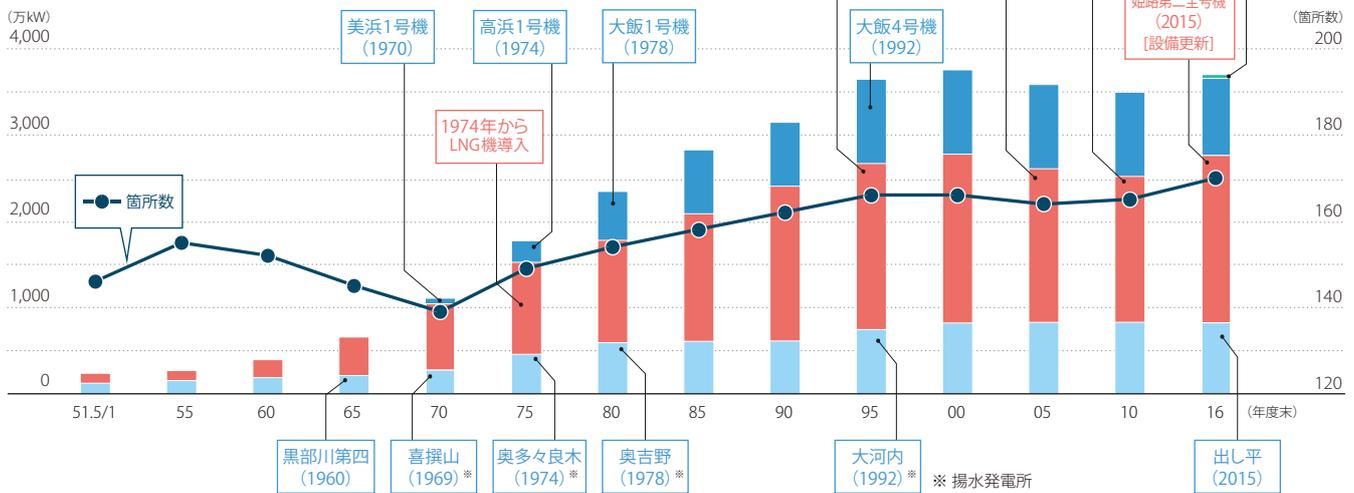


WEB 電源別発電設備容量の詳細は…

関西電力 発電設備容量 🔍

■ 当社における電源設備構成の推移

■ 新エネ ■ 原子力 ■ 火力 ■ 水力

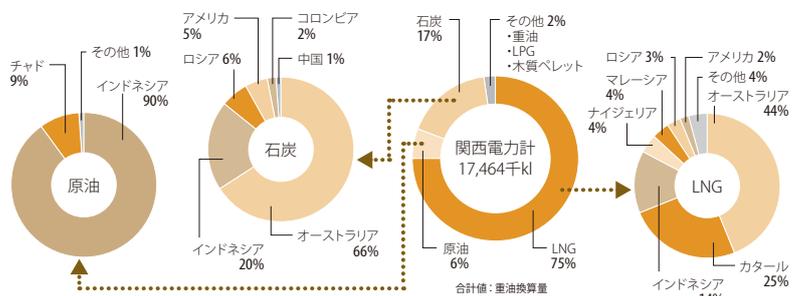


燃料の柔軟かつ安定的な調達

燃料の安定調達に向けた取組み

化石燃料は、埋蔵地域の偏りや生産国の政情不安などさまざまな課題を抱えています。

当社では、化石燃料を安定的、経済的、そして柔軟に調達するため、燃料の生産から受入れまでの各段階にかかわり、調達先の分散化や価格決定方式の多様化に努めています。



機動的なLNGの調達・販売に向けた新会社の設立

2017年4月、シンガポールにLNGの調達と販売の強化を目的とした新会社「関電トレーディングシンガポール社」を設立しました。需要等の変化に臨機応変に対応できる体制を強化し、太平洋エリアのLNGマーケットの中心拠点であるシンガポールで情報収集のネットワークを拡大することで、安定性、機動力、経済性に優れた適時適量の調達、販売に努めます。

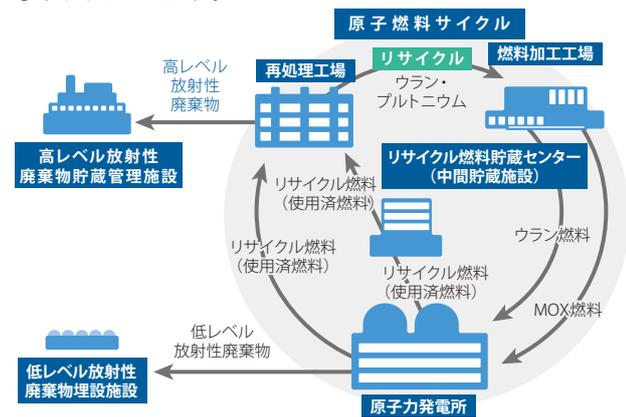
WEB 詳細は… 関西電力 関電トレーディングシンガポール社 🔍



原子燃料サイクル による資源確保

原子燃料サイクル

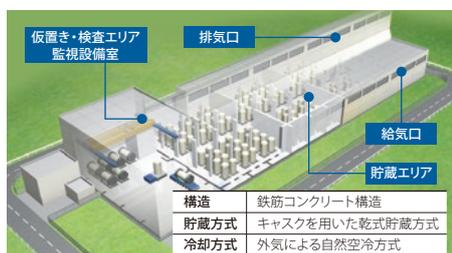
原子力は燃料を安定調達できることに加え、少しの燃料で大量の電気をつくることができ、また、1度取り替えると1年以上発電できることなどから、「準国産エネルギー」と呼ばれています。さらに、原子力発電所で使用した燃料には、再利用できる物質（ウラン、プルトニウム）が含まれており、これらを加工して、再度、燃料として使用することができます。エネルギー資源の有効活用のための「原子燃料サイクル」は、資源の少ない日本にとって、エネルギーを安定して確保するために効果的であるといえます。



参考：電気事業連合会「原子力・エネルギー図面集」2015年版 他

リサイクル燃料貯蔵センター

原子力発電の使用済燃料は再利用できることから、「リサイクル燃料」と呼ばれます。リサイクル燃料を再処理するまでの間、「リサイクル燃料貯蔵センター」という中間貯蔵施設で一定期間貯蔵（中間貯蔵）し、再処理するまでの時間的な調整をおこなうことで、原子燃料サイクルを進めつつ将来にわたって発電所を安定的に運転していくことが可能となります。当社では、2015年に「使用済燃料対策推進計画」を策定し、立地地点確保に向けた取組みや、広く電力消費地のみならずその必要性や安全性についてご理解いただく活動に全社一体となって取り組んでいます。

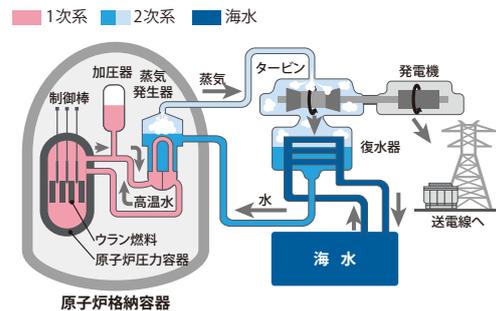


WEB 詳細は… [関西電力 燃料のリサイクル](#)

安全を最優先にした 原子力発電への取組み

原子力発電の仕組み

原子力発電は、ウランを核分裂させて得た熱エネルギーで水を沸かし、その蒸気の力でタービンを回転させて電気をつくります。



原子力発電の安全性・信頼性向上のために

原子力発電所のリスクを低減し、安全を確保するためのさまざまな対策をおこなっています。

原子力発電所の安全確保

原子力発電所では、機械や人を過信せず、「機械は故障し、人はミスを犯す」という考え方を前提に、幾重もの安全対策を施しています。具体的には、万一、異常が発生した場合でも、早期に異常を検出し、自動的に原子炉を「止める」、冷却水で燃料を「冷やす」、放射性物質を「閉じ込める」という安全機能が働くように設計しています。さらに、2011年3月に発生した東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故を踏まえ、深層防護の考え方に基づいて新たに施行された原子力発電所の規制基準にも対応するとともに、重大事故（シビアアクシデント）対策や、規制の枠組みを超えた対策もおこなっています。また、各設備の点検や検査を入念に実施するとともに、従来の訓練に加え、重大事故対応訓練などを繰り返しおこない、原子力発電のさらなる安全性・信頼性向上に努めています。

厳重な放射線管理

原子力発電所から放出された放射性物質が周辺環境に及ぼす影響を確認するため、原子力発電所周辺にモニタリングステーションとモニタリングポストを複数設置し、大気中の放射線量を24時間監視するとともに、測定結果をホームページなどで公開しています。また、原子力発電所周辺の土や水、農作物や魚介類に関しても、分析・調査し、周辺環境への影響を確認しています。

WEB 詳細は… [関西電力 原子力発電](#)

1 お客さまに選ばれる商品・サービスの安全かつ安定的なお届け

美浜3号機事故が原点の安全最優先の事業活動

美浜発電所3号機事故以降、当社は「安全最優先」の事業活動を経営の最優先課題として、全社一体となって展開してきました。2017年4月に新たに策定した「関西電力グループ中期経営計画達成に向けた重点取組み(2017)」において、改めて「安全最優先」が経営の根幹であると掲げました。

美浜3号機事故再発防止対策

2004年8月9日、当社は、美浜発電所3号機の復水配管が破損する事故を起こしました。このような事故を二度と起こしてはならないと固く誓い、「安全を守る。それは私の使命、我が社の使命」との社長宣言のもと、再発防止対策を確実に実施しています。また、毎年8月9日を「安全の誓い」の日とし、全従業員が黙祷を捧げるとともに、自らが安全行動宣言を記入したコンダクトカードを再確認しています。

WEB 美浜発電所3号機事故再発防止対策の詳細は…

関西電力 安全最優先



毎年、「安全の誓い」の石碑の前で安全を改めて誓い、黙祷を捧げる(2016年8月)



「安全の誓い」の石碑

ゆるぎない安全文化を構築するために

美浜発電所3号機事故の教訓を風化させず、安全最優先の事業運営を図るため、安全文化醸成活動に取り組んでいます。さらに、東京電力株式会社福島第一発電所事故以降は、原子力安全の理念を明文化した「原子力発電の安全性向上への決意」を社達として制定し、浸透や原子力安全に関する取組みの実践を通じて、さらなる安全文化の醸成に努めています。

WEB 安全文化醸成活動の詳細は…

関西電力 安全文化醸成活動

WEB 「原子力発電の安全性向上への決意」の詳細は…

関西電力 原子力発電の安全性向上への決意

■「原子力発電の安全性向上への決意」の構成と要旨

【はじめに】 (福島第一原子力発電所事故を踏まえた反省と決意)	事故から得た教訓を胸に刻み、立地地域をはじめ社会のみなさまの安全を守り、環境を守るため、原子力発電の安全性のたゆまぬ向上に取り組む
原子力発電の特性、リスクの認識	大量の放射性物質を扱い、被ばくや環境汚染のリスクがあるという、原子力発電の特性、リスクを十分認識し、重大な事故を起こせば甚大な被害を与えることを片時も忘れない
リスクの継続的な除去・低減	「ここまでやれば安全である」と過信せず、リスクの継続的な除去・低減に取り組む
安全文化の発展	リスクの継続的な除去・低減に取り組む基盤は安全文化。これまで以上に問いかけ、学び、社会の声に耳を傾ける姿勢を徹底し、安全文化を高める
安全性向上への決意	社長のリーダーシップの下、当社経営の最優先課題である原子力発電の安全性向上に全社一丸となり、取り組む

グループワイドでのゆるぎない安全文化の醸成に向けて

美浜発電所3号機事故の教訓から、当社の事業活動にかかわるすべての人の安全を守ることを第一に、安全活動を続けていきます。協力会社の方も含めて「共に働く仲間とその家族を不幸にしない」という強い思いを共有し、安全確保を優先する風土の醸成と、安全行動の実践をめざしています。

「経営理念」において安全最優先を経営の基軸と位置づけ、加えて「関西電力グループ安全行動憲章」*において、「私たちの安全に対する思い」や「安全行動の誓い」のさらなる浸透を図っています。これらは、当社グループ内にとどまらず協力

会社にも提唱内容を伝え、情報共有やコミュニケーションを深めるなどグループワイドでのゆるぎない安全文化の醸成に努めています。

* 詳細はP90をご覧ください



協力会社と一体となった安全活動を展開

WEB 「グループワイドでのゆるぎない安全文化の醸成に向けての詳細は…

関西電力 グループワイド安全

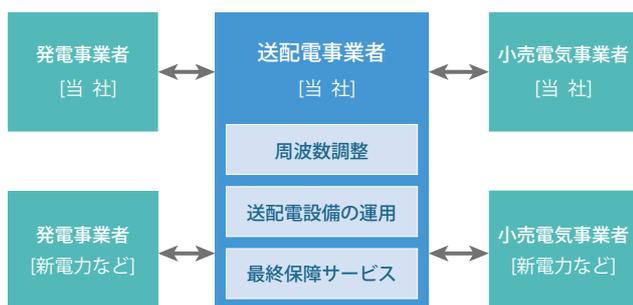
電力小売全面自由化後も 変わらない安全・安定供給のために

エネルギー新時代においても 電気の品質を守る

2016年4月からすべてのお客さまが、電力会社を自由にお選びいただけるようになりました。電力小売全面自由化に伴い、当社の事業は「発電事業」「送配電事業」「小売電気事業」の3つに分類され、それぞれの役割を引き続き担っていきます。

「送配電事業」においては、中立・公平な立場で安定供給を確保するため、エリア全体の需給バランスの維持や、送配電設備の建設・保守、最終保障サービス*の提供をおこないます。

* 小売事業者の撤退などで、どの小売事業者とも供給契約を結べない利用者に対し、一般送配電事業者が最終的に必ず供給をおこなうサービス



安全・安定供給を支える人材の育成

体系的な訓練を継続して実施し、専門性を備えた人材の育成を図っています。加えて、グループ全体の技術・技能の維持継承を確実におこなうため、高度な技術力を持ち、優れた指導力を備えた人材を専門技術・技能者として認定する制度を整えています。また、個々人の技術力を把握するシステムの導入など、さまざまな取組みを進めています。

専門技術・技能者数

216人

高度な技術力を持ち、
優れた指導力を備えている者を
選定し認定
(2017年5月末時点)

品質の高い電気をお届けするために

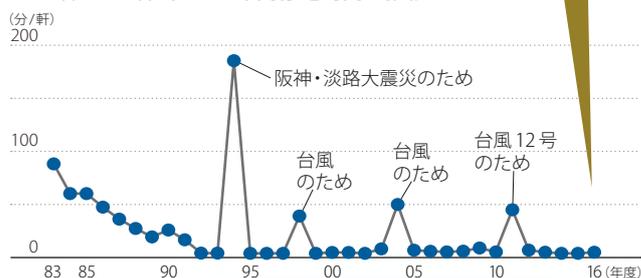
発電所とお客さまをつなぐ電力系統の確実な運用と最適な設備形成に努め、また、事故の再発防止にも徹底して取り組んでいます。その結果、当社送配電事業における電気の品質は世界トップレベルを維持しています。

今後も事故の未然防止や、万一事故が発生した場合でも迅速な復旧をめざし、新技術や新工法の開発・導入および、設備の高経年化への計画的な対応を進めていきます。

2016年度の停電時間

5分

■ お客さま1軒当たりの年間停電時間の推移



* 停電=事故停電+作業停電



1 お客さまに選ばれる商品・サービスの安全かつ安定的なお届け

電気事故を防止するために

当社電気設備(送配電設備など)に接近・接触または損傷が発生すると、感電による負傷や広範囲の停電など、社会的に大きな影響を与えることがあります。

このような電気事故を防止するため、工事会社の工事の際やお客さまの日常生活などで、注意していただきたいことをホームページや各種PR活動でお知らせしています。

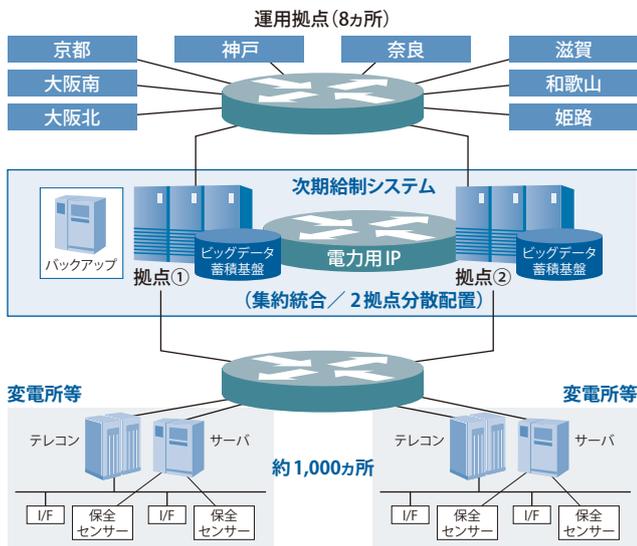
WEB 電気事故防止の詳しい情報は…

- 工事の際には…
- 日常生活では…

次期給電制御所システムの構築

275kV以下の電力システムの監視・制御に用いている給電制御システムについて、現在システムの更新工事を進めています。次期システムは8エリアのシステムを1システム・2拠点に集約、エリア間を跨ぐ広域的な自動復旧や拠点間の相互バックアップによる大規模災害時の可用性向上を図るなど、これからも電力の安定供給に貢献していきます。

■ 次期給電制御システム



関西エリアの東西に跨る高経年設備の確実な改修

275kV新加古川伊丹線は兵庫県姫路エリアの火力発電所で発電した電気を大阪方面へ運ぶ、重要な送電線です。建設から68年経過し設備不具合が顕在化したことから、電力の安全・安定供給のため、計画的な改修を進めています。

本工事では協力会社やメーカーの方々と風通しのよいコミュニケーションでリスクを洗い出し、「安全最優先」で作業を進めています。



配電設備の雪害事故からの復旧

2017年1月中旬に近畿地方北部を襲った大雪は、各地に被害をもたらしました。当社設備も京都、姫路、滋賀エリアを中心に被害を受け、延べ約5万600軒もお客さまが停電しました。倒壊した樹木の撤去作業などを、当社社員と協力会社社員が協調して対応することで被害発生の翌日には概ね復旧することができました。また、当社では豪雪地域にスノーモービルやクローラーを配備するなど、迅速な復旧作業をおこなえるよう体制を整えているとともに、道路が通行止めになった際には自治体と連携を強め、情報収集に努めています。



けあげ アイトリプルイー
蹴上発電所が「IEEEマイルストーン」に認定

2016年9月12日、世界最大の電気・電子技術の専門家組織である「IEEE」より、当社が保有する京都の蹴上発電所が「IEEEマイルストーン」に認定されました。

蹴上発電所は、琵琶湖疏水を利用した日本初の事業用水力発電所として1891年に運転を開始。水力発電の先駆けとして日本の産業の近代化に貢献したことが評価されました。

蹴上発電所は運転開始から100年以上経ったいまでも、京都の街に電力を送り続けています。

※ IEEEマイルストーン：画期的なイノベーションで開発から25年以上経過し、地域社会や産業の発展に多大に貢献したものと認定される歴史的な業績を称える賞。



災害への備え

大規模災害への備え

電力の安定供給を使命とし、さまざまな自然災害に対し、「災害に強い設備づくり」「早期復旧に向けた防災体制の確立」を基本とする防災対策に取り組んでいます。また南海トラフ巨大地震に対しても、国が公表する防災対策の基本計画などを踏まえ、防災対策を進めています。

災害発生時の対応体制の強化

災害発生時の速やかな初動対応に向け、早期出社者の指定や責任者の宿直といった制度構築に加え、初動対応に特化した訓練を年に複数回実施するなど、対応体制を整えています。また社長を本部長として全社大の体制で年1回全社総合防災訓練を実施しており、地震だけでなく原子力災害が同時に発生するケースや、電力需給が逼迫するケースなどシビアな状況を想定し、従業員の災害対応スキルの向上と防災意識の高揚を図っています。



全社総合防災訓練
参加人数
885人
2016年度全社総合防災訓練

関係機関との平時および緊急時における連携強化

大規模広域災害が発生した場合には、当社単独での対応には限界があるため、行政・警察・消防等の社外関係機関や他電力



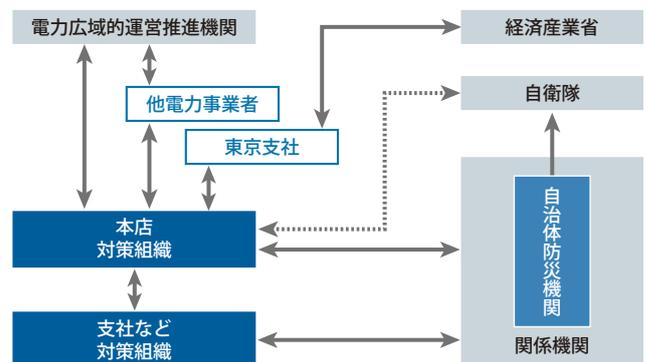
海上自衛隊のホバークラフト型輸送船に当社の特殊車両を搭載し、砂浜に上陸・走行する訓練

会社と連携し、電力の早期復旧に全力を尽くします。緊急時における相互協力を円滑におこなうため、平時から顔の見える関係の構築に努めています。自治体の防災訓練へ積極的に参加するほか、陸上自衛隊中部方面隊および海上自衛隊呉地方総監部とは協定を締結しており、会議や訓練を毎年1回以上実施しています。

新しい経営環境下でも変わらぬ災害への備え

電力の小売全面自由化に伴い、数多くの企業が電気事業に参入しました。これまで当社が単独で担っていた電力の復旧対策などは、多くの事業者と共におこなうことになります。送配電部門の法的分離も見据え、電力広域的運営推進機関や新規事業者などと積極的に連携を図り、これからも電力の安定供給に努めます。

■ 緊急時の関係機関との連絡体制



WEB ご家庭での防災にお役立ていただける『防災ハンドブック』と、当社の防災対策をまとめた『関西電力の防災対策』(冊子・動画)を当社HPで公開

関西電力 発行冊子・動画



(左)『防災ハンドブック』
(中)『関西電力の防災対策』
(右)『関西電力の防災対策』ビデオ

南海トラフ巨大地震への対策

南海トラフ巨大地震および最大クラスの津波に対しては、防災業務計画を策定・公表するとともに、「人命を守る」ことを基本として、「経済・社会への致命的な影響を回避する」ため、ハード面・ソフト面のさまざまな施策の組み合わせにより総合的に対策を推進しています。

たとえば、浸水が予想される地下式の変電所においては、停電範囲を最小限に抑えるべく、入口扉の水密化や脱着式防水パネルの設置等を実施しています。また災害復旧車両等の燃料確保のため、燃料優先供給協定を締結するとともに、一部の消防当局に仮貯蔵・仮取扱実施計画書を事前提出のうえ、定期的に仮給油所の設営・給油訓練を実施しています。



燃料仮給油所の設営・給油訓練

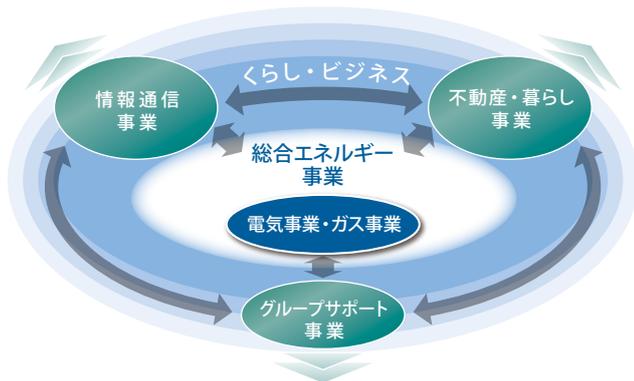
1 お客様に選ばれる商品・サービスの安全かつ安定的なお届け

グループ一体となったサービスのお届け

「くらしとビジネスのベストパートナー」をめざして

当社グループは、これまでも電気を中心とする総合エネルギーや情報通信、不動産・暮らし関連などのグループサービスを組み合わせたトータルソリューションをご提供し、お客さまや社会のさまざまなニーズにお応えしてきました。今後も、お客さまに当社グループをお選びいただき、エネルギー新時代におけるグループのさらなる成長を実現するため、総合エネルギー事業を中核に、当社グループ会社のサービスに加え、他企業とのアライアンスにより、お客さまの立場に立った安心、快適、便利なサービスを幅広くお届けすることで、「くらしとビジネスのベストパートナー」をめざします。

■ 成長のイメージ



ご家庭のお客さまへのサービス

電気の新料金メニュー「eスマート10」、「eおとくプラン」を新たにご用意し、2017年4月からは「関電ガス」のお届けも開始しています。また、電気のお困りごとに駆けつける「でんきの駆けつけサービス」、暮らしのトラブル対応と優待サービスをセットにした「はぴe暮らしサポート」、当社の電気・ガスのご使用でたまる「はぴeポイント」といった暮らしに役立つサービスもご用意しています。これからは、電気だけでなく、ガスもお届けする総合エネルギー事業者として、価格とサービスの両面でお客さまからお選びいただけるよう取り組んでいきます。

※暮らしに役立つ各サービスの詳細はP45、「関電ガス」の詳細はP20をご覧ください

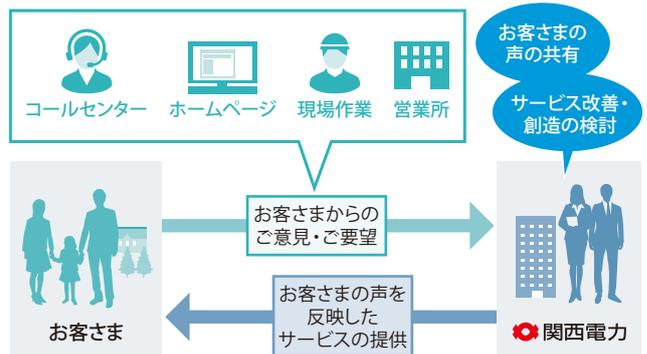
お客さまの声に基づく改善件数

90件

※2017年4月末時点で21件について改善策を検討中

お客さまの声を反映したサービスの開発と改善

コールセンターやホームページなどで頂戴したお客さまからのご意見やご要望を、サービスの開発や改善に活かしています。



WEB お客様の声を反映事例の詳細は…

かんでの+one action

お客さまからのご意見・ご要望を反映した新サービス

サービスの開発事例

電気の使用状況で遠方に住む家族の様子が確認できるサービスを提供してほしい!

「はぴeみる電」を活用した離れて暮らすご家族などの生活リズムお知らせサービス

はぴeまもるくん

2017年1月受付スタート!

- 1 電気使用量データを用いたサービス
- 2 冷蔵庫の開閉履歴データを用いたサービス

「お客さま満足度調査」の実施

お問合せいただいたお客さまを対象とし、担当者の印象や処理内容の評価をお聞かせいただく「お客さま満足度調査」を実施しています。

この調査結果は、お客さまの期待に迅速かつ的確にお応えすべく、応対研修をはじめ、安全作業の徹底ならびに電気のプロとして技術力を高める訓練に反映し、電気と安心をお届けできるよう努めています。

でんきの駆けつけサービスの提供を受けた

92.3%

のお客さまが満足

お客さまのニーズに応える新たなサービス・価値の創出

(株)ケイ・オブティコムでは、高速で信頼性の高い独自の光ファイバーネットワークを活用したFTTHサービス「eo光ネット」・「eo光電話」・「eo光テレビ」に加え、携帯電話サービス「mineo（マイネオ）」、さらに2016年4月からは「eo電気」といったお客さまにとって魅力あるサービスを提供しています。

また、2017年4月からは、ガスの小売全面自由化が実施されたことを契機に、「eo光」をご利用いただいているお客さまに向け、当社が提供する関電ガス「なっくプラン」と「eo電気」のセットの提供を開始しました。

他社や異業種とのコラボレーションなどによる新たなサービス・価値のご提案を通じ、お客さまのニーズにお応えしていきます。



(株)ケイ・オブティコム サービスブランド

お客さまからの信頼を基盤にした生活関連サービス

当社は、ご家庭のお客さまへ、暮らしに密着した安心、快適、便利な生活関連サービスを、品質第一でお届けすることを通じ、個社として収益拡大を図るとともに、当社グループがお客さまにとっての「くらしのベストパートナー」として信頼され、選ばれる存在となることをめざしています。なかでも介護サービスについては、超高齢社会の到来を踏まえ、サービスエリア拡大やサービス内容のさらなる充実を図るため、当社と(株)関電セキュリティ・オブ・ソサイエティ(以下関電SOS)は2017年4月に京阪ライフサポート(株)の全株式を取得し、連結子会社としました。(同年7月に、かんでんライフサポート(株)に商号変更)

今後、当社グループの介護事業会社である(株)かんでんジョイライフとの2社体制により、京阪神地域のお客さまに、高品質な介護サービスを提供すると同時に、ホームセキュリティ事業会社である(株)関電SOSとの協業による高齢者向け見守りサービス等の新サービス開発検討など、当社グループの総合力を発揮することで、これまで以上に、お客さまの安心、快適、便利な暮らしの実現をサポートしていきます。



法人のお客さまへのサービス

当社は、お客さまのニーズに沿った最適なエネルギーシステムとその運用方法の提案を通じて、省エネ・省コスト・省CO₂など多様なニーズに応える取組みを推進しています。

WEB 法人のお客さまへのサービスの詳細は…

関西電力ソリューションサービス



「ユーティリティサービス」のご採用事例

近鉄不動産株式会社さまが2014年3月にグランドオープンされた地上300mの超高層複合ビル「あべのハルカス」では、(株)関電エネルギーソリューション(Kenes)のユーティリティサービスを採用いただいています。

ビルにはKenesのエネルギー専門技術者が24時間常駐し、百貨店、オフィス、ホテル、美術館とエネルギー要求品質が異なる施設の運営をおこなっています。また、エネルギー使用状況をリアルタイムでモニタリングし、収集データを運転や保守管理に活用することで、継続的な省エネ・省コスト・省CO₂を実現しています。このように、エネルギーマネジメントに関する業務をKenesに委託されたことで、お客さまからは、対応要員を含めて経営資源を本業に集中することが可能になったとのお声を頂戴しています。

■「ユーティリティサービス」のご採用事例

法人のお客さまへのサービス事例	
電気ご使用量お知らせサービス [関西電力(株)]	電気使用状況をWebで見える化するほか、お客さまの課題解決に役立つコンテンツやメールマガジンを配信。
ユーティリティサービス [(株)関電エネルギーソリューション]	エネルギーに関するユーティリティ設備(受電設備・空調熱源設備、ボイラなど)の資金調達・設計・施工・保守運営までを一貫して提供することで設備管理のアウトソースが可能となり、お客さまの初期投資も不要となるサービス。
福祉車両リースサービス [(株)関電L&A]	リース・販売、修理・改善により、福祉車両をトータルにサポート。
事業所警備業務 [(株)関電セキュリティ・オブ・ソサイエティ]	24時間365日不審者の侵入や火災などの異常事態を素早く検知し、現場へ駆けつけるなど、お客さまの安全をお守りするサービス。
建物総合管理業務 [関電ファシリティーズ(株)]	建物・設備の日常保守管理や清掃、警備、環境衛生、エネルギー管理等を通じて、安全・安心な施設環境を提供し、資産価値の向上に資するサービス。

[]はサービス提供グループ会社



「あべのハルカス」のユーティリティ設備を点検

1 お客様に選ばれる商品・サービスの安全かつ安定的なお届け

PICKUP!

お客様サービスのさらなる向上をめざして

お客様に安心・おトク・便利をお届けするため、さまざまなサービスをご用意しています。



はぴe ※1
でんきの駆けつけサービス
お家の中で電気のトラブルが発生したときに、関西電力が駆けつけて対応します!

WEB 各サービスの詳細はコチラ! 関西電力 暮らしに役立つサービス

安心

突然照明が消えた・ブレーカーが頻繁に落ちるなどの電気のトラブル発生時に駆けつけます。

24時間 365日 サポート

24時間365日の体制でサポートします。

登録不要 無料

関西電力の電気をお使いのお客様なら登録不要! どなたでもご利用いただけます。(一部エリアを除く)
※出張費、工事費は無料ですが、取替した電気設備の材料費は有料となります。

はぴeみる電 ※2
電気・ガスの使用量と料金がWEBで確認できます!

便利

ここがオススメ!

電気・ガスの「見える化」

STYLE MAGAZINE

89% 10,178円 +2,392円

STYLE MAGAZINE 毎月配信

パソコンやスマートフォンから、最大25ヵ月分*の情報が、いつでもどこでもチェックできます。
※ご加入月によって確認いただける範囲が異なります。

毎号おトクな情報をお届けする「STYLE MAGAZINE」では、月替わりで豪華なプレゼント企画を実施しています!

はぴeポイント ※3
はぴeみる電のご利用でおトクなポイントがたまります!

おトク

ここがオススメ! NEW

ご利用金額に応じてポイントがたまる

1,000円 → 8ポイント (8%)
1,000円 → 5ポイント (5%)

2017年4月から電気、ガスのご利用金額に応じてポイントを付与するようになります。ますます貯まりやすくなりました!
※はぴeみる電おまかせはぴeポイントクラブへのご加入のうえ、ログインしていただくことがポイント付与の条件となります。

みんなでわっしょい! プログラム

たまったポイントを、地域・社会を盛り上げ貢献するプロジェクトの応援に活用できます。

はぴe暮らしサポート ※4
暮らしの「もしものトラブル」に緊急で駆けつけるサービスと、毎日の暮らしで利用する施設が優待価格になるサービスをセットで提供します!

安心 おトク

ここがオススメ!

緊急の駆けつけサービス

優待サービス 月額108円(税込)

3つのトラブル発生時に専門のサービス業者が駆けつけ、無料*で応急処置をおこないます!
※応急処置が30分を超過した場合や部品交換やそれに伴う作業が生じた場合は、別途費用が必要となります。

グルメ・レジャー・映画・宿泊など国内外20万カ所以上の施設で優待サービスを受けられます。

はぴeおもろくん NEW
離れて暮らすご家族の生活リズムをお知らせし、安心をお届けします!

安心

ここがオススメ!

電気使用量データをういたサービス

冷蔵庫開閉履歴をういたサービス

電気使用量から生活リズムを推定し普段と異なる際にお知らせします。*
※使用電力量の変化をお知らせするものであり、利用者さまの緊急事態や安全状況をお知らせするものではありません。

日々の冷蔵庫の開閉情報を、はぴ太がお知らせしてくれます。*
※冷蔵庫の開閉日時をお知らせするものであり、利用者さまの緊急事態や安全状況をお知らせするものではありません。
※別途有機器の購入が必要です。

※1 不良電気設備の取替えは、関西電力で対応可能な簡易なものに限ります。照明器具、電化製品、屋内配線などの取替・修理は含みません。関西電力の委託業者が訪問させていただく場合がございます。関西電力との契約の有無に関わらず、送配電設備要因の可能性がある場合(台風などの非常災害を含む)、火災などの保安上緊急を要する場合は、従来通り送配電部門が対応いたします。 ※2 通信料、インターネット接続料はお客様のご負担となります。ご登録完了後は、紙による「電気ご使用量のお知らせ(検針票)」はお届けしませんので、ご留意願います。 ※3 通信料、インターネット接続料はお客様のご負担となります。電気のご契約が、従量電灯A、Bの場合、1,000円(税込)につき、3ポイントを付与いたします。ガスのご契約が、なつくプラン、なつくプラン(eo割)、なつくプランfor au、なつくプランfor 中央電力のお客様に1,000円(税込)につき、5ポイントを付与いたします。 ※4 通信料、インターネット接続料はお客様のご負担となります。関西電力と電気のご契約があり、かつ、はぴeみる電にご登録いただく必要があります。 ※5 通信障害等により、一時的または恒常的に本サービスをご利用いただけない場合があります。お知らせする内容の正確性、安全性、有用性の保証はいたしません。サービスのご利用は無料ですが、通信機器、ソフトウェアの準備にかかる費用、インターネット接続料、通信料金等はご利用者さまのご負担となります。その他各サービスの加入条件や注意事項等の詳細は関西電力のホームページ(<https://kepcoco.jp/>)をご覧ください。

今後の方針

2016年に実施された電力の小売全面自由化に続き、2017年よりガスの小売全面自由化がはじまるなどエネルギー事業は本格的な競争時代に突入しています。

当社グループは、社会に不可欠なライフラインを担う事業者として、送配電事業における中立・公平な立場での安定供給の確保や、専門性を備えた人材の育成や高経年化する設備の保全のほか、関係機関と連携した大規模災害への備え、グループ一体となった安全文化の醸成など、電力の安全・安定供給のために今後も変わらぬ姿勢で取り組んでいきます。原子力発電については、「安全確保」を大前提に、「エネルギーセキュリティの確保」、「経済性」および「地球環境問題への対応」の観点から、引き続き、重要な電源として活用していきます。また、電気・ガスなどの総合エネルギー事業を中核とした当社グループ会社のサービスに加え、他企業とのアライアンスも活用しながら、お客様に選ばれる商品・サービスの開発・改善に努め、「くらしとビジネスのベストパートナー」をめざしてまいります。



関西電力株式会社
経営企画室長
宮本 信之



CSR
行動原則

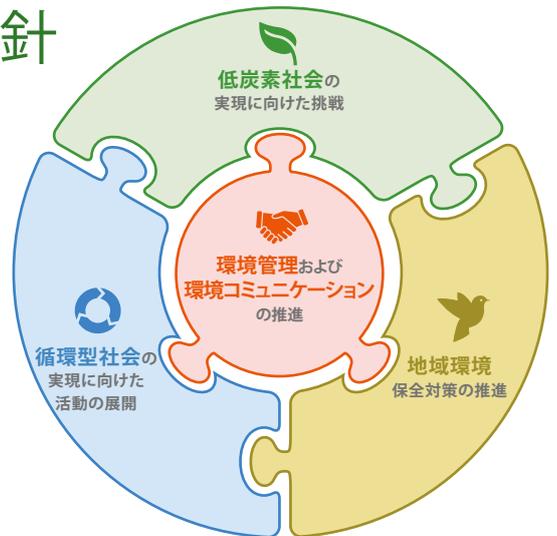
2

よりよき環境の創造を目指した積極的な取組み

関西電力グループは、環境との関わりが深いエネルギー事業者として、事業活動が地球環境に与える影響の大きさを認識し、自らの事業活動に伴う環境負荷および環境リスクの低減に努めます。さらに、環境負荷の少ない商品・サービスの提供を通じて、よりよき環境の創造を目指し、持続可能な社会の構築に積極的に貢献します。

関西電力グループ環境行動方針

関西電力グループは、「関西電力グループCSR行動憲章」に基づき、環境との関わりが深いエネルギー事業者として、社会から信頼される企業グループであるために、低炭素社会の実現に向けた挑戦、循環型社会の実現に向けた活動の展開、地域環境保全対策の推進に取り組むとともに、環境管理および環境コミュニケーションの推進に努めます。



低炭素社会の実現に向けた挑戦

- 電気の低炭素化の取組み
- スマートグリッドの構築
- お客さまと社会の省エネ・省コスト・省CO₂への貢献
- 海外での取組み
- 技術開発の取組み
- バリューチェーンにおける取組み
- CO₂以外の温室効果ガス低減の取組み

循環型社会の実現に向けた活動の展開

- ゼロエミッション達成に向けた積極的な3R活動の展開
- PCBの安全・確実な全量処理の推進
- グリーン調達への推進

地域環境保全対策の推進

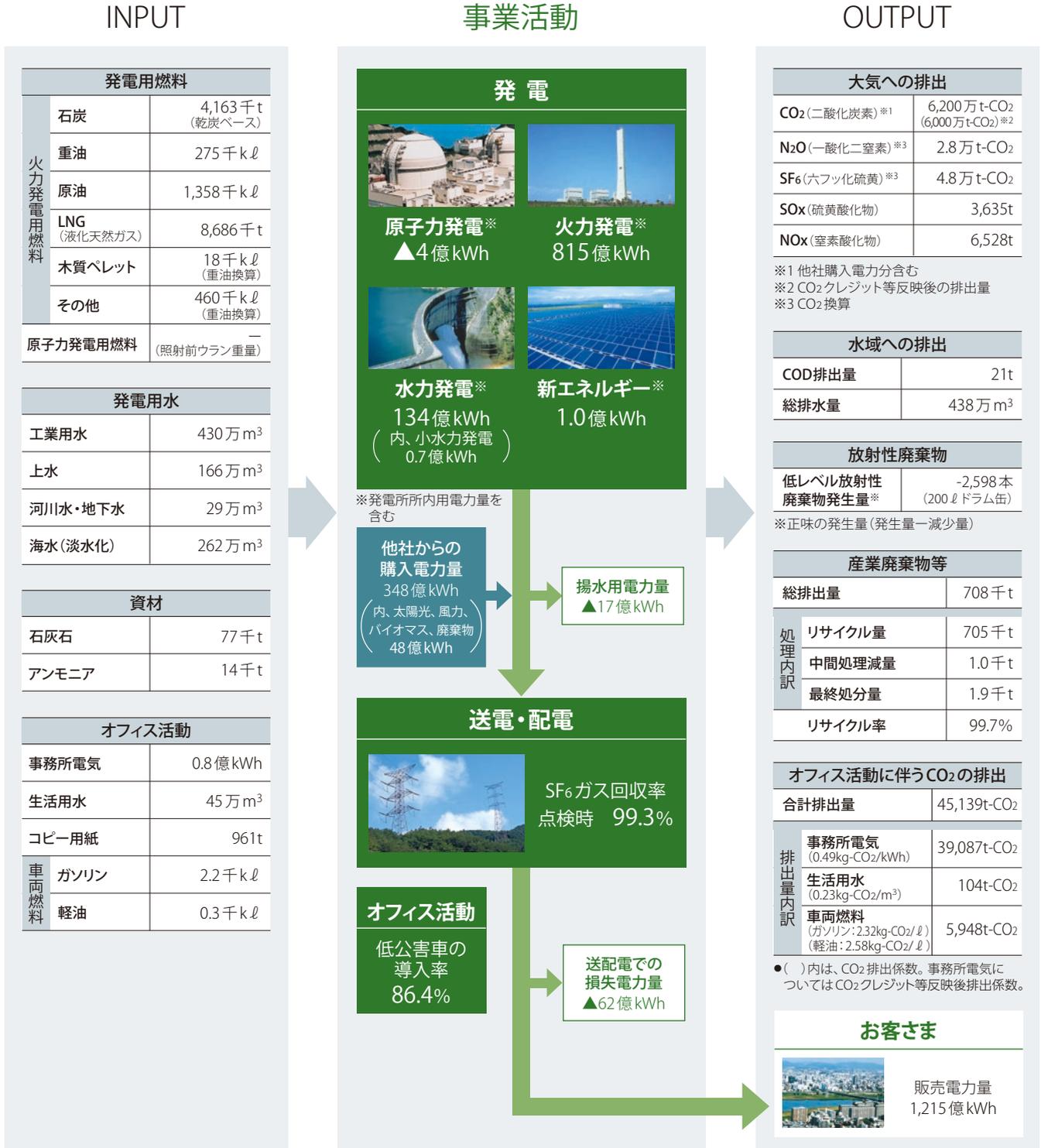
- 大気汚染防止対策、水質汚濁防止対策等
- 有害化学物質の厳正な管理および低減に向けた取組み
- 生物多様性の保全に配慮した事業活動

環境管理および環境コミュニケーションの推進

- ISO14001システムを踏まえた環境管理システムによる継続的な改善および法令の遵守
- 地域社会やお客さまとの環境意識啓発活動の積極的な展開および環境情報の積極的な公開

2 よりよき環境の創造を目指した積極的な取組み

事業活動と環境負荷の現状 (2016年度実績)



(注1) 本表は関西電力株式会社単独の実績を記載しています。

(注2) 端数処理の関係で合計が合わない場合があります。

(注3) 火力発電の数値にはバイオマス発電を含んでいません。

●2007年度から試算には、国立研究開発法人産業技術総合研究所が開発したLIME2の統合化係数を使用しています。

●CO₂排出量については、CO₂クレジット等反映後の排出量を使用しています。

WEB 第三者保証の状況は...

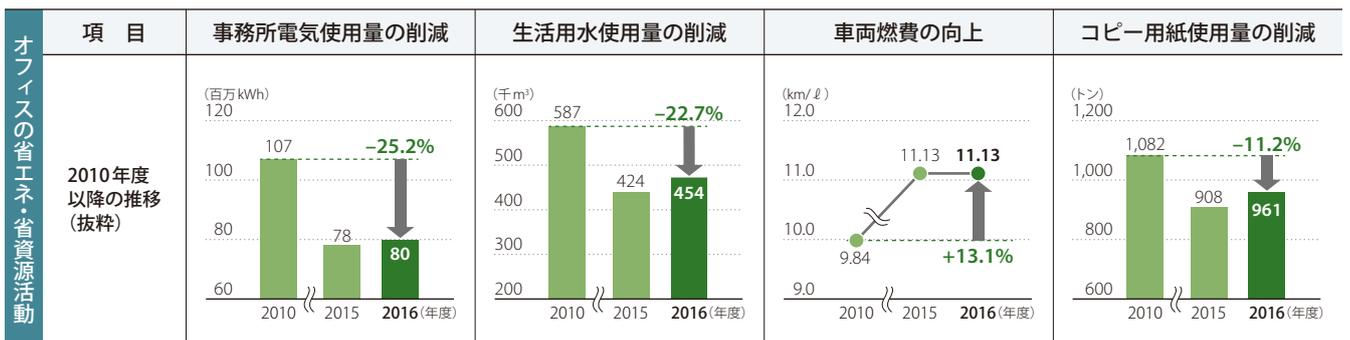
関西電力 環境レポート



エコ・アクション(年度目標・年度実績)

(自己評価) ○:目標達成 △:概ね達成 ×:目標未達成 -:評価なし

項目	目標	2016年度実績	自己評価	今後の取組み	関連ページ
低炭素社会の実現に向けた挑戦					
CO ₂ 排出抑制取組みの推進	電気事業全体で2030年度に0.37kg-CO ₂ /kWh程度※1	[電気事業低炭素社会協議会:2015年度] 0.531kg-CO ₂ /kWh※1 ([当社:2016年度] 0.49kg-CO ₂ /kWh※1,2)	-	●低炭素社会の実現に向けた各種取組みを着実に実施していくことで、電気事業低炭素社会協議会の低炭素社会実行計画に掲げる目標(電気事業全体で2030年度に排出係数0.37kg-CO ₂ /kWh程度※1をめざす)の達成に貢献する。	P49 P50 P51
安全を最優先とした原子力発電所の運転	安全を最優先とした原子力発電所の運転に向けた取組みの推進	新規基準に適合した安全性向上対策の推進、原子力規制委員会の審査への適切な対応ならびに社会的理解の獲得に取り組んだ。	○	●新規基準に適合した対策を進めるとともに、さらなる安全性向上を図るべく、各種安全対策を自主的かつ継続的に推進する。 ●社会的理解をいただき、プラントの速やかな再稼働をめざすとともに、安全・安定運転に努める。	P49 P50
火力発電所の熱効率の維持・向上(低位発熱量基準)	熱効率の維持・向上	熱効率:47.6%	○	●適切な設備管理や高効率な設備運用により、熱効率の維持・向上を着実に推進する。	P50
再生可能エネルギーの開発・普及	再生可能エネルギーの開発と普及の促進 【開発目標:2030年に50万kW程度】	●再生可能エネルギーの開発:2カ所、計7,580kW※3 (累計:107,724kW) ●再生可能エネルギー発電からの電気の購入量:48.3億kWh	○	●再生可能エネルギーの開発への積極的な取組みと、電力系統への受入れの着実な対応により、再生可能エネルギーの普及・拡大に貢献する。	P50 P51
お客さま・社会のエネルギー利用高度化への貢献	お客さま・社会のエネルギー利用高度化への貢献	お客さま・社会のエネルギー利用高度化に資する機器、サービスの普及拡大に取り組んだ。 ●スマートメーター導入:195万台(累計750万台) ●はびeみる電加入件数:42万件/年(累計203.1万件)	○	●お客さまの省エネ意識の高まりや幅広いニーズにお応えするため、スマートメーターの導入とはびeみる電の普及拡大を推進する。	P52 P53
SF ₆ ガスの排出抑制(暦年値)(機器点検時・撤去時のガス回収率)	[点検時]:97% [撤去時]:99%	[点検時]:99.3% [撤去時]:99.6%	○	●回収装置の適切な運用等による着実なSF ₆ ガス回収を実施する。	-
循環型社会の実現に向けた活動の展開					
産業廃棄物リサイクル率の維持	99.5%	99.7%	○	●ゼロエミッション達成に向けた取組みを図る等、循環型社会の実現に向けた活動を展開する。	P55
PCB廃棄物の適正処理	法定期限内での全量処理	高濃度PCB処理量(累計):4,834台※4	○	●保有するPCB廃棄物の適正な管理のもと、法定期限内での安全・確実な全量処理を実施する。	P55
地域環境保全対策の推進					
発電電力量当たりの硫酸酸化物(SO _x)窒素酸化物(NO _x)排出量の維持	SO _x NO _x	世界で最も少ない水準の維持 全社:0.037g/kWh 火力:0.043g/kWh 全社:0.067g/kWh 火力:0.077g/kWh	○	●排煙脱硫装置、排煙脱硝装置の適切な運用等により、世界で最少レベルの排出量(排出原単位)を維持する。	P56



※1 使用(販売)電力量当たりのCO₂排出量

※2 暫定値であり、正式には「地球温暖化対策の推進に関する法律」などに基づき、国からCO₂排出係数の実績値が公表されます

※3 ①山崎太陽光発電所(1,980kW、11月運開)、②朝来バイオマス発電所(5,600kW、12月運開)

※4 中間貯蔵・環境安全事業株式会社(JESCO)に処理を委託した高圧トランス、コンデンサ等の電気機器の処理対象台数および処理実績台数

WEB 過年度のエコ・アクションは…

関西電力エコ・アクション

2 よりよき環境の創造を目指した積極的な取組み

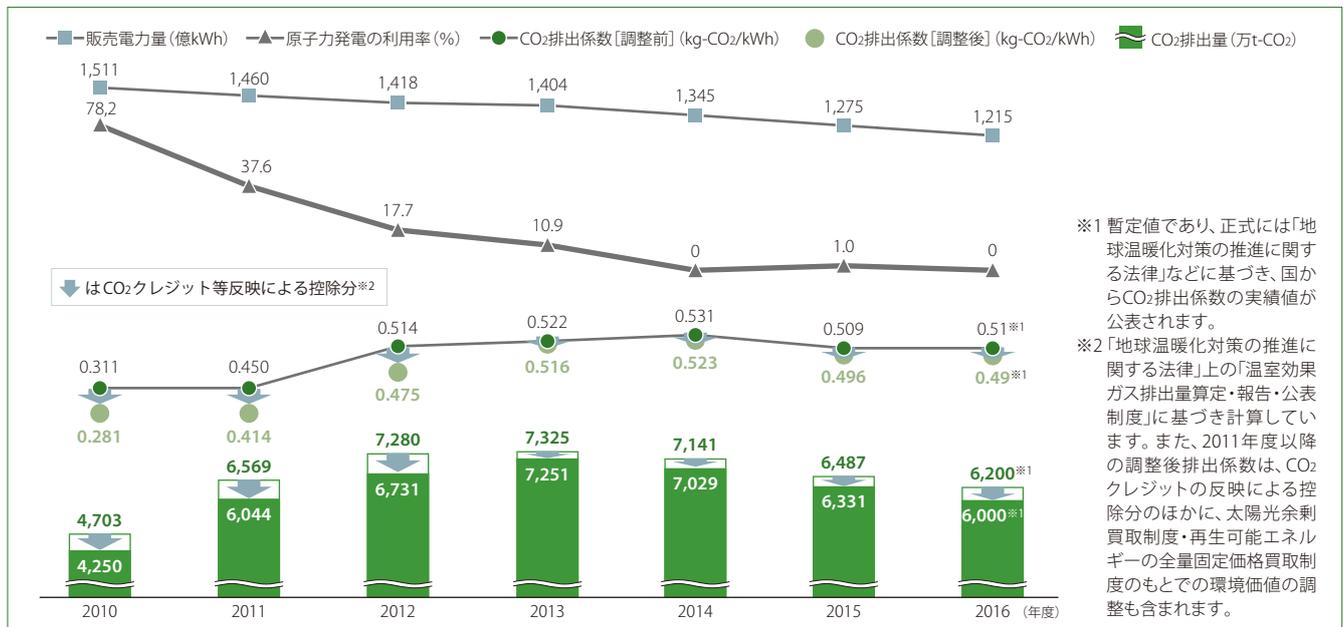
低炭素社会の実現に向けた挑戦

CO₂の削減に向けた取組み

当社は、「電気事業低炭素社会協議会」に加入しており、業界全体として2030年度に排出係数0.37kg-CO₂/kWh程度(使用端)をめざすこととしています。当社は引き続き、CO₂排出の抑制に向け、安全を最優先とした原子力発電の活用や火力発電所の熱効率維持・向上、再生可能エネルギーの開発などに取り組むとともに、長期的な観点も踏まえ、社会全体の電化率の向上も推進することにより、低炭素社会の実現に貢献していきます。

2016年度のCO₂排出係数は、前年度と比較して原子力や水力の利用率低下などの悪化要因があったものの、姫路第二発電所の高効率天然ガス発電設備の利用率増加や相生発電所における天然ガスの利用開始および固定価格買取制度による再生可能エネルギーの利用増加などの低炭素化に向けた取組みにより、前年度と同程度の約0.49kg-CO₂/kWh^{※1}(調整後)となる見込みです。

CO₂排出係数などの推移



原子力発電のCO₂排出抑制効果

原子力発電は、石炭・石油・天然ガスなどの化石燃料を使用する火力発電とは異なり、発電時にCO₂を排出しないため、CO₂排出抑制に大きく貢献する発電方法です。

東日本大震災(2010年度)以降、原子力利用率の大幅な低下に伴う火力発電量の増加により、当社のCO₂排出量およびCO₂排出係数は著しく増加しています。特にCO₂排出係数は原子力利用率と相関性が高く、原子力利用率が低下すれば、CO₂排出係数は増加します。

近年においても、継続的な火力発電所の熱効率向上などに取り組んでいるものの、CO₂排出係数は東日本大震災以前(2010年度)の水準と比較すると大きく増加しており、原子力発電の停止による影響は、極めて大きいものとなっています。

安全を最優先とした原子力発電の活用は、今後もエネル

ギーセキュリティの確保や経済性に加えて、地球温暖化防止という環境問題への対応の観点から、非常に重要な取組みであると考えています。

東日本大震災以前との比較

	2010年度	2016年度	増減率
原子力発電の利用率 (%)	78.2	0	▲78.2%
火力発電電力量 (億kWh)	766	1,144	+49.3%
CO ₂ 排出係数 [調整後] (kg-CO ₂ /kWh)	0.281	0.49 [※]	+74.4%

※ 暫定値であり、正式には「地球温暖化対策の推進に関する法律」などに基づき、国からCO₂排出係数の実績値が公表されます。

電気の低炭素化の取組み

原子力発電所の再稼働に向けた取組みをはじめ、火力発電所の高効率化、再生可能エネルギーの開発・普及を進め、お客さまにお届けする電気の低炭素化に努めています。

安全を最優先した原子力発電所の運転

原子力発電は、発電時にCO₂を排出しないことから、地球温暖化対策として重要な電源です。当社は、立地地域のみなさまのご理解のもと、安全性が確認されたプラントの速やかな再稼働に向けて、原子力規制委員会の審査への適切な対応をおこなうとともに、規制の枠組みにとどまらない安全対策を自主的かつ継続的に推進していきます。

火力発電所の熱効率の維持・向上と天然ガスのさらなる利用

天然ガスを燃料とする当社最大級の姫路第二発電所では、最新鋭の1,600℃級ガスタービンを用いたコンバインドサイクル発電方式※を採用しています。熱効率を世界最高水準の約60%に高め、燃料の使用量を削減することで、CO₂排出量の抑制に努めています。

また、相生発電所1、3号機では、これまでの重油・原油に加えて、より安価で環境性に優れた天然ガスを、1号機は2016年5月から、3号機は同年8月から燃料として利用しています。

※コンバインドサイクル発電：ガスタービンで発電し、その排熱を利用して蒸気タービンでも発電する熱効率が高い発電。

WEB 火力発電所の熱効率の詳細は…

関西電力 CO₂ 火力発電

そのため周波数が安定せず、また、需要を上回る電気がつくられることで、電気の品質に影響を及ぼします。さらに、エネルギー密度が低いと、発電所建設に多くの面積や設備が必要になることに加え、発電設備の利用率が低いと、発電コストが高くなります。当社は、これらの安定供給や発電コストに関する課題の克服にも取り組み、再生可能エネルギーの普及拡大に努めていきます。

WEB 再生可能エネルギーへの取組みの詳細は…

関西電力 再生エネ CO₂

太陽光発電の開発

兵庫県宍粟市で(株)関電エネルギーソリューション(Kenes)の「山崎太陽光発電所」(出力1,980kW)が2016年11月に運転を開始しました。当社グループの太陽光発電所は計9カ所、CO₂排出削減量は計約2万7,000t/年になります。



山崎太陽光発電所

太陽光発電所(9カ所)
CO₂排出削減量

約2.7万t/年

再生可能エネルギーの開発・普及

水力発電や太陽光発電、風力発電などの再生可能エネルギーは、原子力発電と同様に発電時にCO₂を排出しないことから地球温暖化対策として有効な電源です。当社はグループ一体となって、既設水力発電所の出力向上や太陽光・風力の発電所建設などに取り組んでおり、2017年3月末時点で、約11万kWの運転開始を公表しています。今後は、洋上風力発電や地熱発電など多様な電源の開発や管外での開発にも積極的に取り組んでいきます。また、再生可能エネルギー固定価格買取制度への対応により、その普及促進にも貢献しています。

このように当社は、再生可能エネルギーの開発・普及に積極的に取り組み、さまざまな電源をバランスよく活用することで、電気の低炭素化を進めていきます。しかしながら、太陽光発電や風力発電は、天候により短時間で発電量が変動します。

水力発電の開発

富山県黒部市宇奈月町では「出し平発電所」(最大出力520kW)が、2015年11月から運転を続けています。同発電所は、当社所有の「出し平ダム」が下流の景観保全など河川環境を維持するために放流する水を発電に利用します。



出し平発電所

出し平発電所
CO₂排出削減量

約850t/年

2 よりよき環境の創造を目指した積極的な取り組み

風力発電の開発

愛知県田原市では、Kenesの「田原4区風力発電所」(出力6,000kW(2,000kW×3基))が2014年5月から運転を続けています。当社グループの風力発電所は「淡路風力発電所」(出力1万2,000kW)と合わせて計2カ所、CO₂排出削減量は計約1万9,000t/年になります。



田原4区風力発電所

風力発電所(2カ所)
CO₂排出削減量
約1.9万t/年

バイオマス発電の開発

兵庫県朝来市でKenesの「朝来バイオマス発電所」(出力5,600kW)が2016年12月に運転を開始しました。兵庫県森林組合連合会が公益社団法人兵庫みどり公社の協力を得て、未利用木材の搬出から乾燥、燃料チップ製造をおこない、Kenesが燃料チップを活用し発電します。官民協働でおこなう、この事業スキームは、国内初の取り組みであり、当社グループにおいては、初めての木質バイオマス燃料専燃発電所となります。これにより、約1万8,000t/年のCO₂排出量削減が期待できます。



朝来バイオマス発電所

朝来バイオマス発電所
CO₂排出削減量
約1.8万t/年

技術開発の取り組み

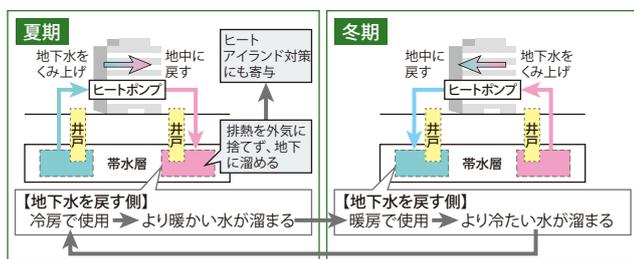
電気事業者としての専門技術力を活かし、システムの運用や制御の技術、エネルギーマネジメント技術、環境保全技術などの技術開発を通じて低炭素社会の実現に貢献します。

帯水層蓄熱利用の実証事業を開始

2016年10月より、関西電力を代表とする研究グループは、うめきた2期暫定利用区域において、帯水層*の蓄熱利用に係る実証事業を開始しました。帯水層にある地下水をくみ上げ、夏季には冷房の熱源として活用するとともに、その際に発生する排熱を帯水層に蓄えて、冬季には再びこれを暖房の熱源として活用する技術を実証する事業で、1万m²以上のビル空調を賅う大規模な帯水層蓄熱利用の実証事業は全国で初めてです。省エネルギー、CO₂排出削減、ヒートアイランド現象の緩和策として期待でき、また夜間電力で冷水を作り帯水層に蓄え、昼間に利用することによる電力需要のピーク抑制もめざします。

* 帯水層：地盤中に存在する、地下水を多く含む地層。地中温度は、地下10～15m以上の深さになると、年間を通して温度の変化がないため、夏場は外気温度よりも地中温度が低く、冬場は外気温度よりも地中温度が高い。

■ 帯水層蓄熱利用の実証事業の概要

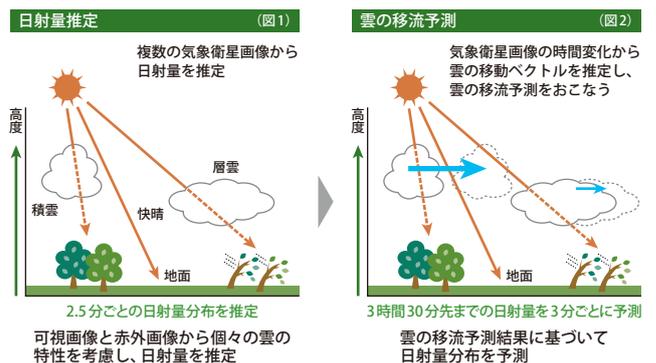


WEB 帯水層蓄熱利用実証事業の詳細は… [関西電力 帯水層蓄熱利用](#)

日射量短時間予測システム「アポロン」の開発

天候により出力が変動する太陽光発電の大量導入に備え、当社と(株)気象工学研究所は、2012～2014年度で日射量短時間予測システム「アポロン」を開発しました。アポロンは気象衛星が撮影した雲画像から雲の特性を分析し、地表面の日射強度を推定(図1)、また、気象衛星画像に写る雲の時間変化から雲の移流を予測し(図2)、3時間30分先までの日射量を1kmメッシュごとに3分刻みで予測します。予測日射量を活用することで、太陽光発電出力の変動を事前に予測し、安定的な需給制御を実現できます。当社は、こうして太陽光発電の普及に貢献し、低炭素社会の実現をめざします。

■ 衛星画像から3時間30分先(3分刻み)の日射を予測



WEB 太陽光発電量の予測システムの詳細は… [関西電力 アポロン](#)

お客さまと社会の省エネ・省コスト・省CO₂への貢献

お客さまに効率的かつ快適にエネルギーをご利用いただくことで、お客さまと社会の省エネ・省コスト・省CO₂に貢献し、また、自らの事業所でも省エネ・省CO₂を推進しています。

エネルギーを効率的にご利用いただくために

お客さまと社会の省エネ・省コスト・省CO₂の実現に向けて、再生可能エネルギーやヒートポンプ技術を活用した高効率システムとその運用方法などの提案に加え、「はぴeみる電」など、お客さまのエネルギーを見える化するサービスの提供や、地域型デマンドレスポンス実証実験への参画など、お客さまや社会のみなさまのエネルギー管理をトータルでサポートし、お役に立てる取組みを推進しています。

ご家庭のお客さまへの取組み

環境省との連携事業である家庭エコ診断サービスをはじめ、お客さまのご要望に応じた省エネルギーコンサルティング活動を展開しています。また、インターネットを活用した電気ご使用状況の見える化サービス「はぴeみる電」では、電気ご使用量に対するCO₂排出量やそのランキングを表示するほか、ガスや灯油の料金の入力で家庭の総CO₂排出量が確認できる「環境家計簿」を設け、さらに、省エネに関する情報を提供しています。このように、お客さまの省エネ・省コスト・省CO₂に貢献するための各種取組みを推進しています。

「はぴeみる電」を通じた省エネに関する情報提供



WEB はぴeみる電の登録は…



法人のお客さまへの取組み

お客さまのニーズに沿った最適なエネルギーシステムとその運用方法などを提案することで、お客さまのエネルギー管理をトータルでサポートしています。また、グループ会社と一体となり、省エネ診断やエネルギー管理支援など、お客さま設備のご使用形態に合わせて、多様なサービスを提供し、お客さまの省エネ・省コスト・省CO₂に貢献していきます。

事業所におけるエネルギーマネジメント

2007年度から代表的な事業所に「エネルギーマネジメント」を順次導入しています。これは建物の用途別・時間帯別の電気使用量を計測して、効果的な省エネルギー対策を検討・実施する活動です。

事業所における
エネルギーマネジメント
2006年度比で

54%削減

「エネルギーマネジメント」導入事業所における電気の一次エネルギー消費原単位の推移



(注) ●電気使用量は気温補正後の値 ●2011～2015年度は、節電による削減含む ●2017年3月時点の導入事業所は20カ所

関西電力病院

平成28年度省エネ大賞「資源エネルギー庁長官賞」受賞

2017年1月、関西電力病院は2015年の建替えにおける徹底した省エネ設計や、運用開始後の省エネに取り組んだ姿勢が評価され、同賞を受賞しました。従来型の大規模病院と比較して、延床面積当たりの一次エネルギー消費原単位を37%削減することに成功しました。

また、関西電力病院は、2016年12月に「平成28年度おおさか環境にやさしい建築賞」の「大阪市長賞」も受賞しました。

WEB 環境に関する社外表彰は…



2 よりよき環境の創造を目指した積極的な取り組み

スマートグリッドの構築

スマートグリッド(次世代送配電網)を構築することにより、低炭素社会の実現とお客さまの利便性向上をめざします。

スマートグリッドとは

当社グループでは、スマートグリッドを「基盤となる電力システムの安定性を失うことなく、低炭素社会の実現とお客さまの利便性向上を目的に、情報通信技術、蓄電池技術などの新技術を用いた、高効率、高品質、高信頼度の電力流通システム」と位置づけ、その構築をめざしています。

再生可能エネルギーの大量導入への対応

太陽光発電を含めた再生可能エネルギーが、大量または集中的に導入された場合には、電力システムの安定性への影響が懸念されます。そこで、こうした影響を評価する仕組みや、電圧制御の高度化および蓄電池による需給制御技術の開発など、対策技術の研究開発を推進しています。

お客さまの利便性向上のために

お客さまの電気ご使用量を30分ごとに計測・記録でき、通信機能を持つスマートメーターは、工場やオフィスビルなど特高・高圧受電のお客さまへの導入が完了しており、2020年度までに遠隔検針へ切り替えていきます。また、ご家庭などの低圧

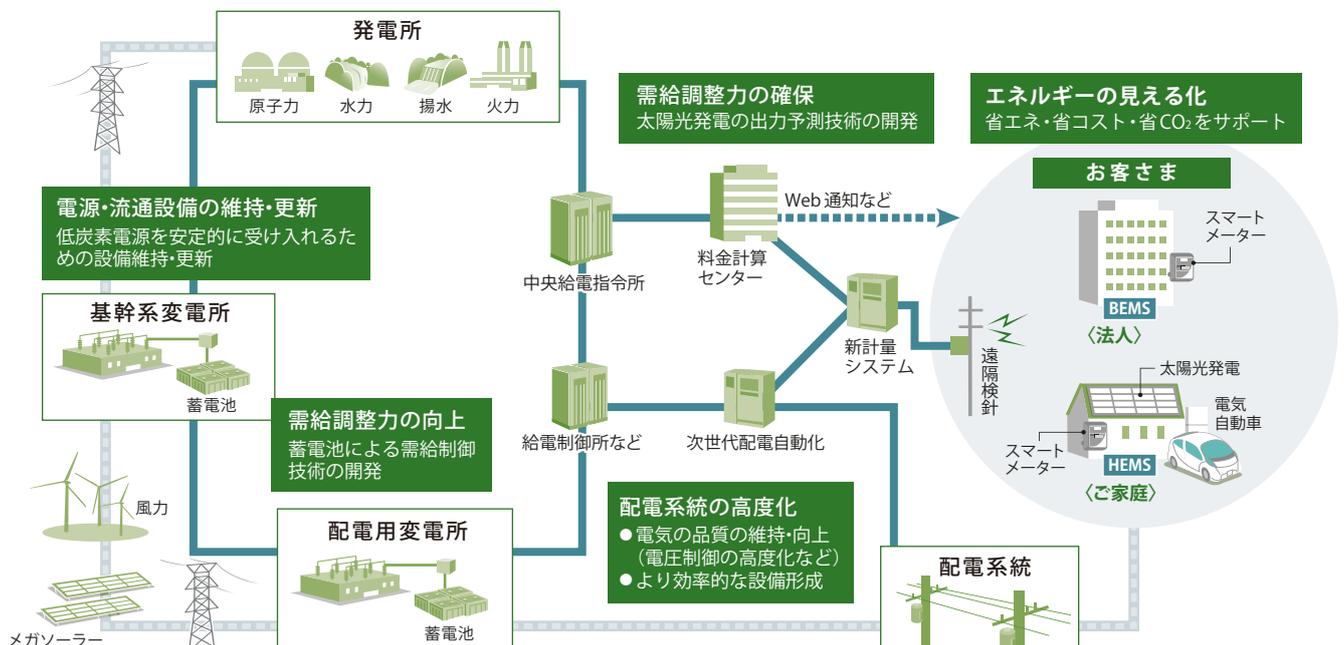
受電のお客さまへは、2016年度末までに半数を超える750万台を導入しており、2022年度までにすべてのお客さまに導入する計画を進めます。

スマートメーターの導入により、社会全体の省エネルギー化への寄与やさまざまな料金メニューへの柔軟な対応、検針業務の効率化、電気の使用実態に合わせた効率的な設備形成などが可能になります。全国に先駆けたこの取り組みにより、電気のご使用状況の見える化サービスである「はぴeみる電(ご家庭)」や「電気ご使用量お知らせサービス(法人)」などを通じたエネルギーの見える化を促進することで、すべてのお客さまの省エネ・省コスト・省CO₂をサポートし、お客さまの利便性向上に努めていきます。



スマートグリッドの構築

電力系統 電力用通信回線 一般通信網



海外での取組み



地球環境問題をはじめとするグローバルな問題の解決に向け、電気事業者として長年培った知識や経験、技術やノウハウを活かし、海外でもさまざまな取組みを展開しています。

持続可能なエネルギー開発の貢献

当社は、GSEP※の活動として、ブータン王国での小規模水力発電や、ツバルでの太陽光発電、モルディブ共和国・ディフシ島でのソーラーアイスプロジェクト(DSIP)に参加し、電力インフラ整備や地球環境負荷低減に取り組んでいます。

ディフシ島では、太陽光の発電量と電力使用量を調整するため、蓄電池ではなく製氷機を設置しており、島の主要な産業である漁業向けに氷を供給しています。ほかの島や他国へも展開可能なモデルプロジェクトとして大いに注目されており、当社もPRに努めています。また、譲渡した設備の健全性や電力系統の安定化などを確認するため、5年間にわたってモニタリングもおこないます。

※ GSEP: Global Sustainable Electricity Partnership (世界電力首脳有志の会議)のこと。日本、アメリカ、フランス等、8カ国10社の主要な電力会社で構成され、持続可能なエネルギー開発や気候変動の問題等、電気事業全般に関するグローバルな問題について、各社の首脳が意見交換をおこなう。



モルディブ共和国
太陽光発電 CO₂ 排出削減量

約50t/年

モルディブ・ディフシ島に譲渡した太陽光発電設備

太平洋島嶼国でのワークショップを開催

GSEPの活動では、太平洋島嶼国電力連合を対象にしたワークショップもおこなっています。これは、再生可能エネルギーや省エネなどをテーマに2005年から継続的に実施しており、これまでに14回開催しました。

2017年には、フィジー(3月)とグアム(6月)において、「再生可能エネルギーの系統連系」をテーマに講義を実施し、再生可能エネルギーの普及に関する課題やその対応について説明するとともに、日射量短時間予測システム「アポロン」やスマートグリッドなど、当社の最新の取組みも紹介しました。

このように当社は、島嶼国が抱える諸課題に対して、技術移転や人材育成プログラムを通じて、グローバルな地球環境問題の解決に向けて貢献しています。



フィジーで開催したワークショップの参加者・講師



太平洋島嶼国から集まった受講生へ当社の取組みを説明

Energy Globe Award 受賞

DSIPは、世界の優れた環境プロジェクトを表彰する「Energy Globe Award」(2017年)において、モルディブ共和国の最優秀プロジェクトに選ばれました。製氷機による地域社会・地元住民への経済的恩恵や、余剰電力備蓄用蓄電池の廃棄物が発生しない点、他の島々への複製プロジェクトが容易である点などが評価されました。



バリューチェーンにおける取組み

高効率LNG船の導入や活用に取り組んでいます。

燃料バリューチェーン

当社は、省エネルギー性に優れたLNG船の導入を推進しており、すでに航行している「LNG EBISU」や「LNG JUROJIN」に次いで、2016年度には「LNG FUKUROKUJU」が竣工しました。本船は、一度利用した蒸気を再加熱して二次利用する新型の蒸気タービンを採用し、従来の同型船より約25%の燃費低減を実現します。また、最新の防熱システムの採用で、世界最少

レベルの0.08%/日のLNG気化率を達成し、環境性と経済性に優れた船となります。

LNG FUKUROKUJU
燃費(従来の同型船比)

約25%低減



LNG FUKUROKUJU

2 よりよき環境の創造を目指した積極的な取り組み

循環型社会の実現に向けた活動の展開

ゼロエミッションの取り組み

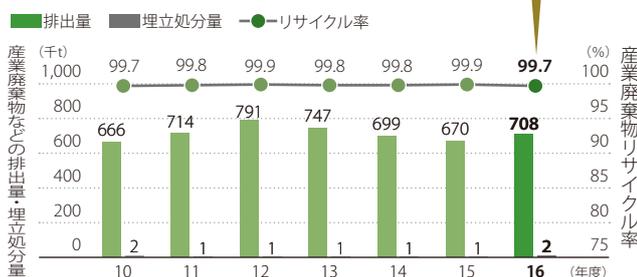
当社が排出する主な産業廃棄物は、石炭火力発電所から発生する石炭灰や、配電工事に伴い発生する廃コンクリート柱のがれきなどです。当社は、ゼロエミッションを達成するため、こうした廃棄物について「リサイクル率99.5%以上」という目標を掲げています。2016年度のリサイクル率は99.7%となり、2010年度から7年連続で目標を達成しています。また、オフィスから排出されるコピー用紙などの一般廃棄物についても、減量化やリサイクルに取り組んでいます。



WEB ゼロエミッションの取り組みの詳細は…

関西電力 廃棄物リサイクル

産業廃棄物などの排出量とリサイクル率の推移



産業廃棄物リサイクル率 (%) = (産業廃棄物などの排出量 - 埋立処分量) / 産業廃棄物などの排出量 × 100

主な産業廃棄物などのリサイクル例

産業廃棄物	リサイクル率	主なリサイクル例
金属くず	98.1%	金属回収
がれき類(廃コンクリート柱など)	99.9%	路盤材
ばいじん(石炭灰・重原油灰など)	100%	セメント原料
汚泥(脱硫石膏・排水処理汚泥など)	99.8%	建設材料
燃え殻(石炭灰・重原油灰など)	100%	希少金属回収
廃油	99.9%	燃料

石炭灰のリサイクル

舞鶴発電所から排出される石炭灰をセメントの原料や道路の路盤材にリサイクルしています。石炭灰のうち、フライアッシュから微細な球形粒子に調整したものをコンクリートに混ぜることでその強度を高めることができるため、主に橋などの土木・建築工事のコンクリート混和材として利用されています。(株)関電パワーテックでは、フライアッシュの販売活動を推進しています。

PCB廃棄物の処理

当社は、PCB*特別措置法など関連法令を遵守しながら、保有するPCB廃棄物の特性に応じ、安全・確実に全量処理をめざした取り組みを進めています。低濃度PCB廃棄物のうち、柱上変圧器については「柱上変圧器資源リサイクルセンター」を設置し、絶縁油とケースの無害化処理をおこない、資源として再利用してきました。その結果、2015年7月末には、これまで保管してきた絶縁油および柱上変圧器ケースの処理が完了しました。その他の低濃度PCB廃棄物については、グループ会社の技術力などを活用し、効率的に処理を進めています。また、PCBを絶縁油として使用した高濃度PCB廃棄物については、国の基本計画に基づき中間貯蔵・環境安全事業株式会社(JESCO)に処理を委託しています。

* PCB: Poly Chlorinated Biphenyl (ポリ塩化ビフェニル)の略称のこと。電気絶縁性が高いといった特徴があり、変圧器用の絶縁油などに使われていた。生態系への影響があることから、製造・使用などが原則禁止になった。

グループ会社での取り組み

(株)関電L&Aでは、使用済み碍子を研磨機で角を丸めることにより、園芸用石材等にリサイクルする技術を開発しました。この技術は、2015年度「資源循環技術・システム表彰」において経済産業省産業技術環境局長賞を受賞しました。さらに、同社は研磨時にできる微粉末をアスファルト混合物の空隙に注入・充填することにより路面温度の上昇を抑制する環境対応型舗装を道路会社と共同で開発し、2016年7月に特許を取得しました。また、(株)かんでんエンジニアリングは、2014年5月に、移動式溶剤洗浄技術としては国内初となる微量PCB廃電気機器の無害化処理認定を環境大臣より取得し、汚染機器の移動・解体を伴わない安全・経済的な無害化処理をおこなっています。今後も当社グループは循環型社会の実現に貢献していきます。



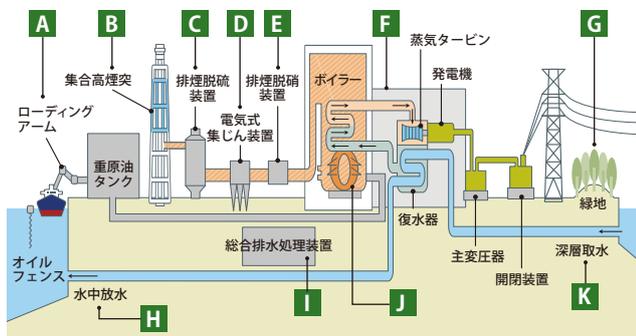
(株)かんでんエンジニアリングのPCB洗浄装置

地域環境保全対策の推進

発電所における環境保全対策

発電所では、環境に関する法律や条例、環境保全協定などに基き、環境保全対策を確実に実施し、大気、水質、騒音、振動などを監視・測定しています。さらに、発電所周辺の大気や海域のモニタリングをおこない、総合的に環境影響を評価し、問題がないことを確認しています。

火力発電所の環境対策



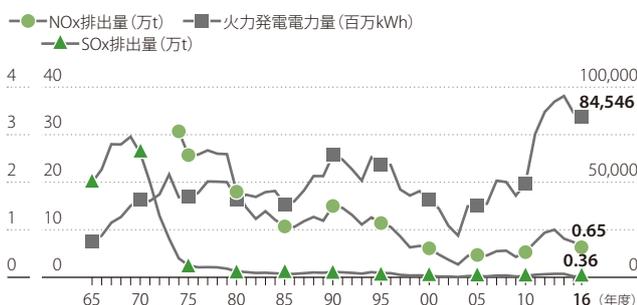
- A 漏油防止 B 地表濃度低減対策 C 硫黄酸化物の除去 D ばいじんの除去
- E 窒素酸化物の除去 F 騒音の防止 G 緑化 H 温排水対策 I 排水の浄化
- J 燃料の低硫黄化 K 温排水対策

WEB 火力発電所の環境対策の詳細は… [関西電力 環境保全対策](#)

大気汚染防止対策 (SOx、NOx、ばいじん)

火力発電所からのSOx(硫黄酸化物)の排出量を低減する対策として、低硫黄の火力燃料の使用や排煙中のSOxを取り除く排煙脱硫装置の設置などをおこなっています。また、NOx(窒素酸化物)については、燃焼方法の改善や排煙脱硝装置の設置などにより排出量を低減させています。その結果、発電電力量当たりのこれらの排出量は欧米主要国と比較して著しく低く、世界で最も少ない水準を維持しています。さらに、ばいじんについても、高性能電気集じん器の設置などにより排出量を低減させています。

火力発電電力量とSOx、NOx排出量



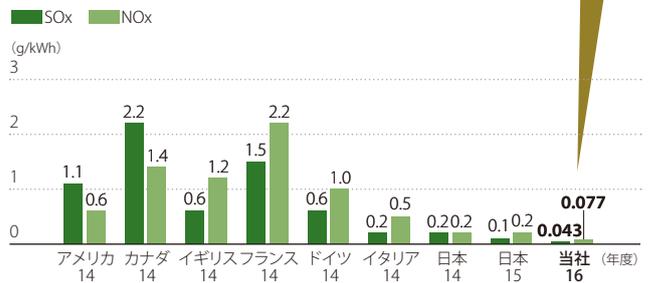
世界最少レベル
SOx 排出量
(火力発電電力量当たり)

0.043 g/kWh

世界最少レベル
NOx 排出量
(火力発電電力量当たり)

0.077 g/kWh

世界各国の火力発電電力量当たりのSOx、NOx排出量



【出典】
海外のデータ：OECD StatExtracts, IEA ENERGY BALANCES 2016
日本のデータ：電気事業連合会調べ(10電力+電源開発(株))

化学物質への対応

石綿(アスベスト)が含まれる建物・設備について、状態を定期的に監視し、石綿の除去や非石綿製品への取替えも計画的に進め、関係法令などを遵守しながら適正に対応しています。

また、PRTR(化学物質排出移動量届出制度)法を遵守するとともに、「PRTR対象化学物質管理の手引」に基づき、有害化学物質の厳正な管理とその低減に取り組んでいます。

石綿の使用状況(建物・設備) (2017年3月末)

対象	使用箇所	
石綿を含有する吹付け材	自社建物の吸音材、断熱材、耐火材、変圧器の防音材	
石綿含有製品	建材	建物の耐火ボード、屋根材、床材など
	石綿セメント管	地中線用の管路材料(送電設備・配電設備・通信設備)
	保温材	発電設備(火力設備・原子力設備)
	シール材・ジョイントシート	発電設備(火力設備・原子力設備)
	緩衝剤	送電設備等の懸垂碍子
	増粘剤	架空送電線用の電線、水力設備ダム

WEB PRTR法に基づき、取り扱った化学物質の排出量と移動量を国に届け、随時公表しています。

[関西電力 化学物質管理 \(PRTR\)](#)

2 よりよき環境の創造を目指した積極的な取組み

生物多様性の保全

自然の森づくり

発電所では自然に近い森を短期間でつくるため、地域に適した植栽樹種の苗木を選定し、密植・混植することで、地域本来の生物多様性を守るための環境づくりに努めています。



御坊発電所では敷地面積の1/4を森が占め、その樹木は高さ10m以上に成長



電柱上に巣をつくるコウノトリ

コウノトリの保護

兵庫県豊岡市では、放鳥されている国の特別天然記念物のコウノトリが電柱や鉄塔に営巣することがあります。事故だけでなく、コウノトリの感電も危惧されるため、当社は細やかに巡回し、兵庫県立大学や兵庫県立コウノトリの郷公園と連携して巣の早期撤去や、電柱への接近阻止対策をおこない、コウノトリの保護と電力の安全・安定供給を両立させています。

[WEB](#) 生物多様性の保全の詳細は…

関西電力 生物多様性の保全



環境管理および環境コミュニケーションの推進

環境コミュニケーションの推進

自治体などと連携した地域社会での環境取組み

自治体主催の環境イベントや清掃活動、地元の学校での環境教育などを通じて地域のみなさまと環境について考え、当社の取組みに関するご意見を伺うなど、環境コミュニケーションに力を入れています。特に毎年6月を「関西電力グループ環境月間」と定め、グループ体となり、積極的な活動を展開しています。



地元の小学生とゴーヤの植栽活動(大阪府東大阪市)

ホームページによる環境情報発信

より多くのお客さまに当社の環境への取組み姿勢を知っていただくために、ホームページ「環境への取組み」では、電気の低炭素化をはじめ、廃棄物のリサイクルや各地域での環境コミュニケーションなど、さまざまな取組みを発信しています。さらに、環境問題を身近な問題としてとらえ、自主的に取り組んでいただけるよう環境学習コンテンツも開設しています。



ホームページ 環境への取組み

[WEB](#) 環境コミュニケーションの詳細は…

関西電力 エコフレンドリー



関西電力 地域での取組み



[WEB](#) 環境への取組みの詳細は…

関西電力 環境

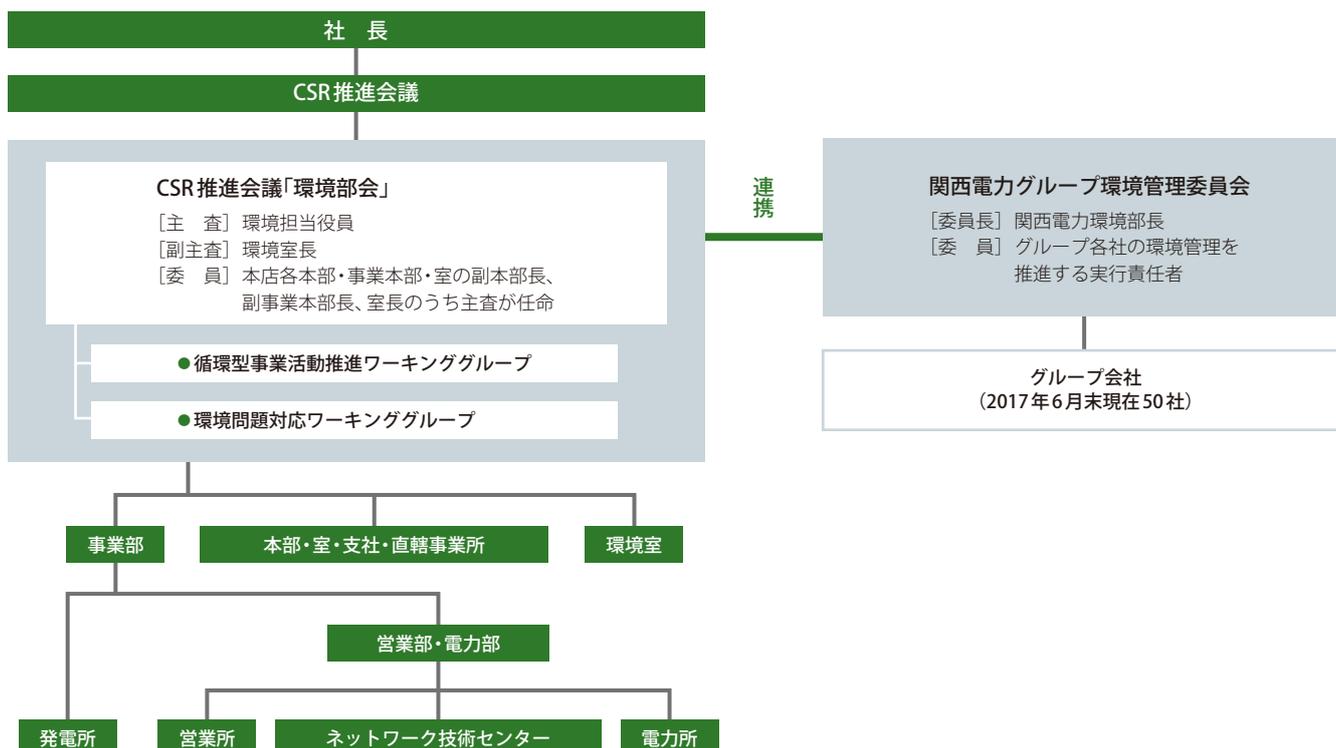


環境管理の推進

グループ一体で環境管理を推進

当社グループは環境負荷および環境リスクの低減に努めるため、当社ならびにグループ会社が一体となり、ISO14001の考え方を取り入れた環境管理システムを構築しています。当社においては「CSR推進会議『環境部会』」、グループにおいては「関西電力グループ環境管理委員会」を毎年開催し、具体的行動計画「エコ・アクション」の策定やチェック・アンド・レビューの実施による継続的な改善を通じた環境負荷の低減および環境法規制の遵守に努めています。

■ 関西電力グループの環境管理推進体制



■ 当社グループ会社の具体的行動計画「エコ・アクション」

項目	2015年度実績**	2016年度		評価(増減説明)
		目標	実績**	
事務所電気使用量の削減	57.8百万 kWh	引き続き節電に取り組む	60.5百万 kWh (4.7%増加)	各社でオフィスでの節電に取り組みましたが、業務量の増加、ビルの増床や対象事業所の増加等により、全体としては前年度より増加しました。
生活用水使用量の削減	254.9千 m ³	極力低減	248.7千 m ³ (2.4%削減)	水道設備故障により使用量が増加した会社もありましたが、各社でオフィスでの節水に取り組んだ結果、全体として前年度より使用量を削減することができました。
車両燃費の向上	9.05km/ℓ	極力向上	9.26km/ℓ (2.3%向上)	市街地走行や短距離走行の増加で燃費が悪化した会社もありましたが、各社でエコドライブ、アイドリングストップの励行、低燃費車導入等をおこなったことにより、前年度より燃費が向上しました。
コピー用紙使用量の削減	959.2t	極力低減	906.4t (5.5%削減)	業務量の増加により、使用量が増加した会社もありましたが、各社での両面コピーやレスペーパーなどの取組みを徹底した結果、前年度より減少しました。

** 2015年度、2016年度ともに42社を対象に算出。()は対前年度比。

2 よりよき環境の創造を目指した積極的な取組み

グループ会社の取組み事例

当社グループでは、各社が持つ技術力とグループ全体の経営資源を活かし、さまざまな環境への取組みを展開しています。

(株)環境総合テクノス

天然記念物「奈良のシカ」の保護・管理のための調査を実施

(株)環境総合テクノスでは、野生動物の保護・管理をおこなっています。奈良公園に生息する天然記念物「奈良のシカ」の保護・管理を進めるための業務を奈良県から受注し、現地調査から保護・管理計画の策定、管理のための取組みとしての防鹿柵設置まで、環境部門と土木部門の連携によりトータルに貢献しています。その取組みの一つとして奈良公園に生息する「奈良のシカ」のメス3頭にGPSデータロガーを装着し、行動調査をしています。GPSデータロガーはNTTドコモ社製のGPS端末を活用したもので、パソコンやスマートフォン上でその位置情報を確認することができます。また、GIS(地理情報システム)を利用し、位置情報を解析することにより、1日の行動や季節的な行動などが明らかとなるため、「奈良のシカ」の保護を進めるための重要なデータとなります。



GPSデータロガーを装着した奈良のシカ

(株)関電パワーテック

LEDよりも寿命が長い省エネ照明「無電極ランプ」の販売

(株)関電パワーテックでは、「LED」に代わる省エネ照明「無電極ランプ」の取扱いを開始し、新しい光をお客さまに提供しています。「無電極ランプ」はその名のとおりに、電極を持たず、磁力が働く空間を発生させ、効率よく光に変換させることで省電力の仕組みを応用しています。これにより、LEDと同程度の省エネ効率を提供し、水銀灯との比較においては、消費電力が約60%削減でき、高いCO₂削減効果が期待できるとともに、長寿命で、交換回数が少なく、コストの大幅削減が可能となります。また「眩しすぎる」「影が濃く目障り」といったLED光の性質を低減し、柔らかな光で目に優しい照明です。今後も、省エネ製品をはじめ、環境に優しい商品の普及拡大に取り組んでいきます。



無電極ランプ

WEB 無電極ランプの詳細は…

関電パワーテック 無電極ランプ



今後の方針

当社は、環境との関わりが深いエネルギー事業者として、地球温暖化対策をはじめとする環境問題を重要な課題と位置づけ、全社を挙げて必要な取組みを進めています。

地球温暖化問題に関しては、当社は「電気事業低炭素社会協議会」に加入しており、業界全体として2030年度に排出係数0.37kg-CO₂/kWh程度(使用端)をめざすこととしています。さらに、長期的には大幅なCO₂削減が必要になることを踏まえると、電気の低炭素化をより一層進めるとともに、大幅な電化率の向上も必要となります。当社は協議会の一員として、安全を最優先とした原子力発電の活用や火力発電所の熱効率維持・向上、再生可能エネルギーの開発・普及による電気の低炭素化に取り組めます。また、需要面での省エネ・省コスト・省CO₂の実現に向けた「はびeみる電」の普及などの取組み、需給両面の取組みをつなぐ「スマートグリッド」の構築を一体として推進し、低炭素社会の実現に貢献していきます。

循環型社会の実現に向けては、ゼロエミッション達成のための取組みや、PCB廃棄物の法定期限内での全量処理などに着実に取り組んでいきます。また、さまざまな機会を通じて、お客さまや地域社会との環境コミュニケーションを深めることで、信頼獲得につなげていきます。



関西電力株式会社
環境室長

河上 豊



CSR
行動原則

3

地域社会の発展に向けた積極的な貢献

関西電力グループは、地域や生活に密着した事業者として、事業活動に関わる地域社会の発展なくしては、自らの発展はありえないという認識のもと、地域経済や地域コミュニティの活性化に向けた取組みを通じて、地域社会の発展に積極的に貢献します。また、海外の事業活動においても、現地の文化や慣習に配慮しながら、それぞれの地域社会の発展に貢献します。

地域社会との双方向で継続的な対話活動

地域社会への積極的な情報発信と密接なコミュニケーション

地域社会のみなさまと「共に考え、共に未来を創る」という思いのもと、2015年6月に地域エネルギー本部を新たに設置しました。地域社会のみなさまとのコミュニケーションをより密接にすることで、信頼関係を構築し、地域社会のみなさまからの多岐にわたるご要望に対して、より積極的にお応えできるように努めています。

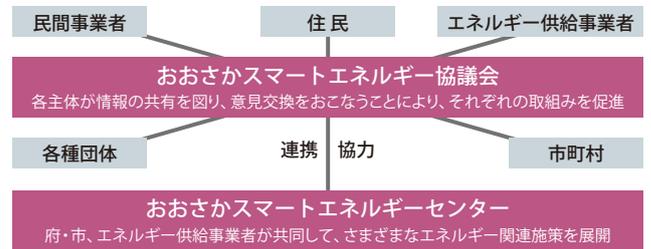
各種会議体参加等による積極的な情報交換

これまでから関西広域連合委員会をはじめとした行政の会議体などに出席し、電力需給状況、電気料金、原子力運営などについてご説明するとともに、さまざまなご意見を頂戴するなどして、情報交換を実施しています。

また、頂戴したご意見などを踏まえ、地域におけるエネルギーの諸課題の解決に向けて、積極的に協力しています。



大阪府エネルギー温暖化対策講習会



おおさか
スマートエネルギー
協議会への参加
(2016年度)

6回

実績例(2016年度)

- 関西広域連合エネルギー検討会 担当者会議 出席 1回
- 関西広域連合への電力需給に関する定期報告 9回
- 堺市水素エネルギー社会推進協議会 出席 3回
- 大阪府エネルギー温暖化対策講習会 出席 1回

行政事務局との日常的なコミュニケーション

日ごろから行政の事務局と相互にコミュニケーションを実施し、ご質問ご要望を頂戴した場合は、勉強会を開催するなどして、丁寧にお応えしています。



行政事務局との意見交換会

自治体へのご理解促進活動
(2016年度)

5,100回

3 地域社会の発展に向けた積極的な貢献

お客さまや社会と共に歩む“地域創造活動”

地域の活性化に向けた取組み

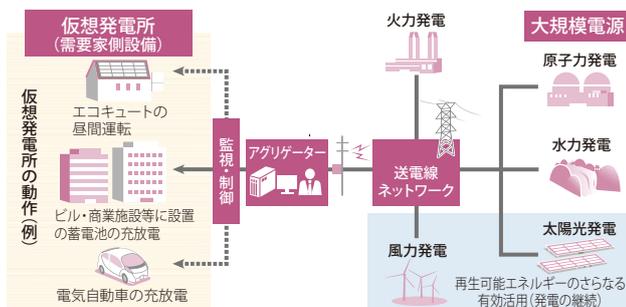
お客さまや社会のみなさまからのエネルギーに関するニーズが多様化するなか、当社はこうしたニーズにしっかりと耳を傾け、地域のみなさまの良きパートナーとして、「共に考え、共に未来を創る」という思いを持ちながら、地方創生および活性化に向けた取組みを進めています。

スマートコミュニティ構想などの実現に向けて

当社は、自治体などの地域のみなさまが進める地域全体のエネルギー利用の効率化をめざすスマートコミュニティの実現や再生可能エネルギーの導入に向けた取組みなどに参加し、総合エネルギー事業者として蓄積してきた知見を活かして、関西地域内にとどまらず、構想の具体化に向けたさまざまな取組みをおこなっています。

大阪府吹田市万博公園南側地区における太陽光発電や蓄電池を活用したエネルギーの面的利用や、大阪府堺市鉄砲町地区における下水処理再生水の熱源および水源複合利用を実現しました。さらに、バーチャルパワープラント実証や

「バーチャルパワープラント構築実証事業」のイメージ



ネガワット取引実証をはじめとした次世代技術対応などを通じて、先進的エネルギー利用の新たなビジネスモデル構築に向けた取組みなどを進めています。

構想が実現した
地域創造活動の
累計件数
(2017年6月末時点)

4件

大阪都心部のまちづくり活動

当社は、大阪都心部などのまちづくりに、ハードとソフトの両面から貢献しています。その一つが、当社本店がある大阪・中之島での活動です。

この中之島のさらなる発展、活性化をめざす「中之島まちみらい協議会」では、当社が事務局を務め、地区内の地権者企業など29社(2017年6月末時点)と共に、2013年に策定した「中之島まちづくり構想」の実現に向けて取り組んでいます。

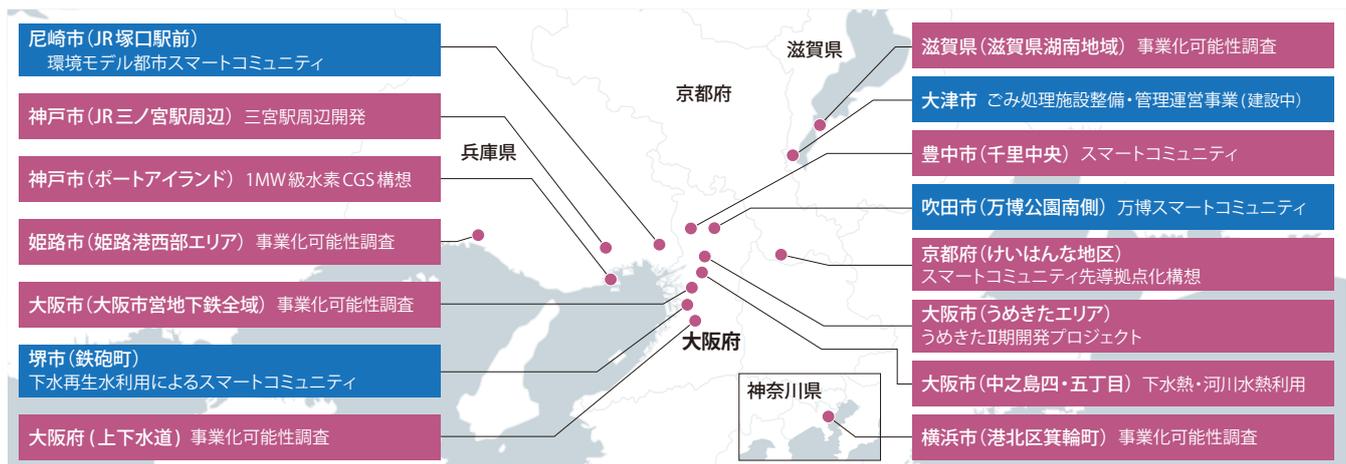
2015年7月には中之島が都市再生緊急整備地域の「特定地域」に指定され、2016年6月「都市再生安全確保計画」を策定しました。災害に強い安全・安心なまちづくりをめざし災害行動マニュアルの策定や防災講演会など、地域の防災性を高める活動に取り組んでいます。

企業立地支援活動

地域の持続的発展をめざして、当社では自治体や関係各所と連携し、関西地域への企業立地支援活動をおこなっています。新たな立地拠点を探しておられる全国の企業に対して、地域情報誌『Community Information』を通じた関西の産業用地や自治体の優遇制度のご紹介、企業訪問による提案活動を実施し、関西地域の発展につながるように努めています。

地域創造活動に関する取組み事例

実現済み



地域社会への貢献活動

地域社会に根ざした事業者である当社は、その一員として、お客さまをはじめとするみなさまのニーズに耳を傾け、地域社会への貢献活動に取り組んでいきます。

文化財などの電気設備点検

消防署などと連携し、寺社や文化財のほか、公民館などの災害避難指定場所の防火につなげるため、電気設備を点検しています。漏電や電気配線の異常について調査し、お客さまの設備に合わせた電気の安全な使い方をお知らせしています。



書写山圓教寺の電気設備診断

地域のみなさまと連携した美化活動

地域のみなさまとの活動のほか、当社の取組みである6月の「関西電力グループ環境月間」や11月の「お客さま感謝月間」を中心に、事業所周辺や観光地などの清掃活動をおこなっています。また、違法広告物の撤去や落書きの消去などの美化活動もおこなっています。



琵琶湖周辺の清掃活動

地域の伝統文化保護・行事への協力

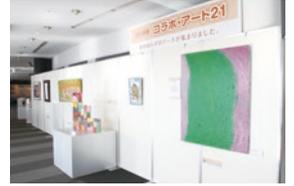
地域の発展や活性化の一助となるべく、地域に根ざした伝統行事にさまざまなかたちで協力しています。



ボランティアとして京都三大祭の一つである祭に参加

障がい者のアート公募展「コラボ・アート21」

障がいのある方々にアートの創造を通じて自己を表現する喜びを感じていただき、また、作品をご覧いただく方々にその魅力や作者の可能性を感じていただくことを目的に、2001年から「コラボ・アート21」を開催しています。入選作品は展示会やホームページなどを通じて紹介しています。



展示会で入選作品を紹介
(障害者週間協賛行事の一環として)

社会貢献活動に励む従業員を支援

従業員の自発的な活動を支援するため、ボランティア休暇制度などを設けています。また、社内ポータルサイトにある「社会貢献サイト」では、ボランティアや各所での活動事例などの情報を発信しています。

制度

ボランティア休暇

従業員が休暇を取得して、一定の条件を満たす社会奉仕活動をおこなった場合、年間限度日数の範囲内でその1/2ないし全部を特別休暇として認める制度。

ボランティア休暇
取得

71件
[166.5日]

社内用の社会貢献サイトを運営

「社会貢献サイト」では、全従業員が、ボランティア情報や各事業所での社会貢献の活動事例を一元的に閲覧でき、各事業所における活動の参考情報としても活用しています。

WEB 地域社会への貢献活動の詳細は…

関西電力 社会貢献



今後の方針

当社グループは、地域に根ざした事業者であり、地域のみなさまの良きパートナーとして、「共に考え、共に未来を創る」という思いのもと、地域社会の活性化と発展につながる取組みを進めてきました。その役割の重要性は、2016年4月に電力の小売全面自由化を迎え、競争が激化するなど、当社グループを取り巻く環境がいくら変化しようとも不変であると考えています。

今後も、地域のみなさまとのコミュニケーションを通じて信頼関係を構築したうえで、多様なニーズにしっかりと耳を傾け、これまで蓄積してきたさまざまな知見などを活かし、スマートコミュニティ、まちづくり案件など、地域社会のさらなる発展と活性化に取り組んでいきます。

また、社会貢献活動についても、地域社会のみなさまからのご期待にお応えるために、当社グループとしてはもちろん、当社グループ従業員一人ひとりがすべきこと、できることをよく考え、地域社会の一員として地道に取り組んでいきます。



関西電力株式会社
地域エネルギー本部
副本部長

森望



CSR
行動原則

4

人権の尊重とダイバーシティを活かした 良好な職場環境の構築

関西電力グループは、「人権」を国際社会共通の普遍的な価値ととらえ、人権に関する国際的な規範を支持し、あらゆる事業活動において人権を尊重します。また、事業活動に関わる全ての人々にとって、安全で働きやすい環境づくりに取り組むとともに、ダイバーシティ(一人ひとりの多様性)を最大限に活かします。

人権の尊重

基本方針

あらゆる事業活動において人権尊重の視点が重要であるとの認識のもと、「差別のない、差別を許さない」企業体質づくりと、「人権が確立された社会」の実現に向けて積極的に活動しています。

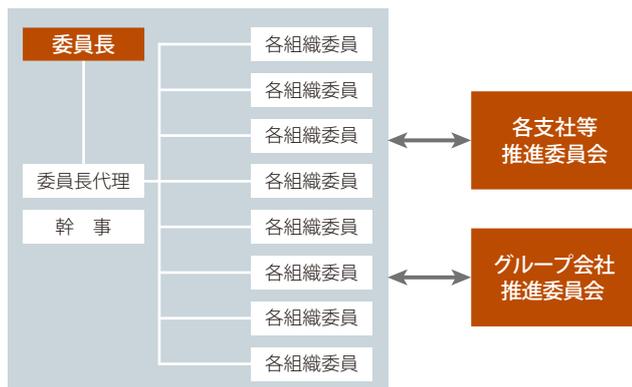
同和問題をはじめ、ハラスメント、障がいを理由とする差別など、さまざまな人権問題について、一人ひとりが正しい理解と認識を深めるために、「同和・人権問題」に関する啓発・研修を継続的にこなっています。



同和・人権教育推進委員会

■ 推進体制

関西電力同和・人権教育推進委員会(年2回)



具体的な取組み

人権啓発の取組み

人権尊重に関する啓発活動として、経営層や全従業員を対象に同和・人権研修を継続的に実施しており、2016年度は全社で延べ23,524人が受講しました。

また、2016年4月1日に施行された「障害者差別解消法」および「改正障害者雇用促進法」の社内周知や研修、相談体制の整備などについても、適切に実施しています。



人権講演会

■ 特徴的な研修と受講者数

研修内容	対象者	受講者数
人権講演会 (LGBTと企業の2つの接点)	経営幹部、推進委員、役職者など	177人
合理的配慮のための障がい理解促進研修	従業員	513人
ハラスメント相談員研修	相談窓口責任者	10人

グループや自治体などと一体となった取組み

当社グループでは、「グループ会社人権情報交換会」を年2回開催するとともに、国や自治体の活動をはじめ、大阪市企業人権推進協議会などの連絡会組織の活動に対しても積極的に参画しています。

「働き方」改革と健康経営の一体的推進

当社は、時間より価値創造に軸足を置いた「働き方」、時間や場所の柔軟性を高める「働き方」、生活の質の向上に資する「休み方」を志向するとともに、生活習慣改善やコミュニケーションの活性化により健康経営を推進しています。

具体的には、「生産性」と「心身の健康確保」に対する従業員一人ひとりの意識改革および組織風土としての定着や、長時間労働やサービス残業の撲滅など、労働時間管理にかかわるコンプライアンスの徹底、ワークライフバランスやダイバーシティのさらなる推進をめざして、具体的な数値目標を掲げて取り組んでいます。

「働き方」改革の取組み

働きやすい職場づくりの整備

働きやすい職場づくりに向け、フレックスタイム勤務制の拡大、在宅勤務の導入による時間や場所の柔軟性を高める勤務制度の充実や、計画的かつ有意義な休暇取得の誘導など、仕事を効率的に進め、休むときはしっかり休むといった「オン」と「オフ」のメリハリをつけるための柔軟な勤務制度の整備をおこなっています。

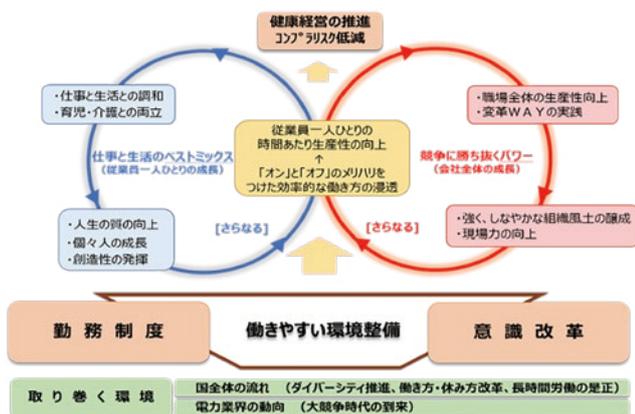
■ 主な制度

フレックスタイム勤務	原則として全事業所が対象
在宅勤務	育児・介護などの場合が対象
産前産後休暇	産前6週間・産後8週間(有給)
出産休暇	配偶者の出産時に5日間(有給)
ファミリーサポート 積立休暇	年次有給休暇のなかから積み立てた休暇を、 育児や介護などの場合に使用できる
育児休職	子が満3歳となる年度末まで(開始から7日間は有給)
短時間勤務(育児)	子が小学校就学の始期に達するまで

「働き方」改革・健康経営委員会の設置

2017年1月、社長を委員長とする『「働き方」改革・健康経営委員会』を設置しました。委員会では、適正な労働時間管理のあり方や、意識改革・仕事のやり方の見直し、多様な勤務制度の活用状況や長時間労働の是正に向けた各種取組みの議論など、PDCAサイクルを確実に実施しています。

■ 働き方の好循環「会社と従業員の成長のダブルループ」



健康経営の取組み

「ストレス対応力の向上」と「適正な生活習慣の実現」

健康管理意識の改善啓発やセルフケア力の向上をめざし、ストレスチェック制度の活用をおこなうとともに、セルフケア講習会やeラーニング、25・30歳の従業員を対象とした運動・栄養指導などを実施しています。

また、健康行動応援アプリを導入し、一人ひとりの健康状態や日常生活を可視化し、主体的な健康行動を促すことで、継続的な健康状態の改善や増進を図るとともに、職場行事の展開など、職場でのコミュニケーションを促進しています。

ラインケア・スタッフケアの推進・強化

管理監督者向けの研修の実施など、上司が部下をサポートしやすい環境の醸成に向けた取組みをおこない、ラインケアの充実を図っています。また、産業医、産業看護職、社外カウンセラーなどによる相談窓口を整備するなど、スタッフケアによるサポート体制の充実にも取り組んでいます。

「健康経営優良法人2017(ホワイト500)」に認定

2017年2月には、当社における「人を大切に
する経営」の理念や、従業員の健康に対する
取組みが評価され、「健康経営優良法人2017
(ホワイト500)」に認定されています。



適正な労働時間管理の徹底

2016年12月から翌年2月にかけて、複数の事業所において労働基準監督署から労働時間管理にかかわる是正勧告および指導を受けましたが、いずれも2017年4月に各労働基準監督署に対策を報告し、適切に対応が完了していることを確認いただいています。

安定した労使関係の維持

「関西電力労働組合」とユニオンショップ協定を締結し、「会社の生産性向上とこれに伴う労働条件の向上」を労使共通の目的に掲げ、長年の歴史を経て構築した強い信頼関係を基に良好な労使関係を築いています。

4 人権の尊重とダイバーシティを活かした良好な職場環境の構築

ダイバーシティ推進

ダイバーシティ推進の取組み

当社がめざすダイバーシティの姿

2011年に専任組織を設置し、全従業員を対象に一人ひとりの「ちがいを強みとして活かしていくための意識改革・行動変革をめざし、個人の力を組織の力につなげるための定期的な情報発信や、職場単位での研修などの取組みを進めています。また、2015年12月に「関西電力グループダイバーシティ推進方針」を制定し、取組みを徹底・加速しています。

関西電力グループダイバーシティ推進方針

- 一人ひとりの「ちがいを尊重し、多様な価値観や発想を組織の力にすることで、新たな価値が創造される、競争力ある企業グループを実現する。
- 性別や年齢等の属性やライフイベントにかかわらず、誰もが能力を最大限発揮できる働き方の実現と職場風土の醸成を目指す。

組織としての成果向上

それを行動につなげることにより

新たな価値・選択肢を創造

互いの考えを刺激し高めあう

多様な意見が表明される



年齢や性別の異なる、多様な経験や考えを持った従業員

高齢者雇用の促進

高齢者雇用安定法の趣旨を踏まえ、1996年に定年退職者の再雇用制度を導入しました。現在は定年退職者の半数以上が、これまでに培った知識やスキルを活かして活躍しています。

障がい者雇用の促進

当社では、特例子会社「(株)かんでんエールハート」(1993年設立)をはじめとして、障がい者雇用に積極的に進めています。その結果、当社の障がい者雇用率は2017年6月時点で2.41%となり、法定雇用率(2.0%)を継続的に達成しています。また、事務アシスト作業など、障がいのある方が活躍できる多様な仕事を開拓するとともに、精神障がい者の方へのサポートの充実にも取り組んでいます。



事務アシスト作業の様子

女性社員のさらなる活躍に向けた取組み

仕事を通じた能力開発と自己成長による、組織への継続的な貢献を促すとともに、ライフステージが変化しても、意欲高く働き続けられるような環境整備に取り組んでいます。また、当社はUN Womenと国連グローバルコンパクトが作成した「女性のエンパワーメントのための指針」に賛同・署名しているほか、次世代育成支援対策推進法に基づく「くるみん」、女性活躍推進法に基づく「えるぼし(最高位、3段階目)」、「大阪市女性活躍リーディングカンパニー」といった認証を受けるとともに、2015年度の大阪市長表彰・優秀賞を受賞しています。

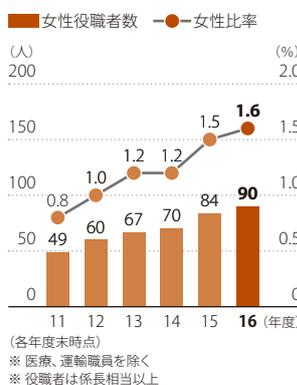


大阪市女性活躍リーディングカンパニー

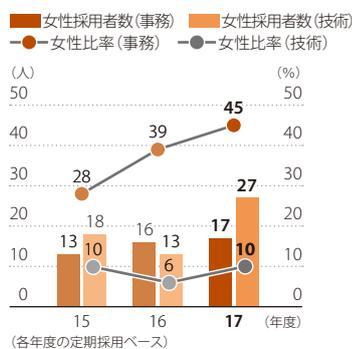
女性活躍推進の目標

役職登用	2020年度末までに、女性役職者比率を2013年度の倍以上とする。
採用	事務系採用における女性比率を40%以上、技術系採用における女性比率を10%以上とする。

女性役職者数と構成比



女性採用者数と構成比



男性社員の育児や家事への参画促進

男性本人に意識啓発をおこなうとともに、男性も育児・家事に参画しやすい職場環境づくりに努めています。

また、育児休職開始から最大7日間を有給化し、男性の育児休職の取得を推進するなど、積極的な活動をおこなっています。



WEB [ダイバーシティ推進の取組みの詳細は…](#)

[関西電力におけるダイバーシティ推進](#) 🔍

「人財力」改革に向けた育成施策

「人財力」改革の基本的な考え方

当社が今後の熾烈な競争に打ち勝ち、さらなる成長を続けていくためには、それぞれの従業員の持つ強みや特定分野の専門性を深める「Speciality」と、人や組織それぞれにある固有のSpecialityの違いを活かしながら、全体の力としてまとめ、引き出していく「Diversity」の観点が必要であると考えています。これらを両輪として、競争時代を勝ち抜く強く自立した人材の育成や、一人ひとりの従業員の活力を高める基盤の整備等を通じた、エネルギー新時代にふさわしい人材基盤の強化により、変革と挑戦を加速していきます。

具体的な取組み

研修体系の抜本的な見直し

人材基盤の強化を実現するため、人材育成の観点からは、早期育成に向けて研修の受講タイミングを従来より前倒しするとともに、個々の強みのさらなる伸長や啓発点の改善・克服を図るための「選択型研修」の新設、役職者のマネジメント力のさらなる向上に向けた研修の新設など、研修体系を抜本的に見直しました。こうした見直しをおこなう中においても、安全・安定供給および確実な業務遂行という変わらぬ使命を果たし続けるための人材を確実に育成していくため、専門技術・技能の確実な継承・向上に向けた専門研修も引き続き実施していきます。これらの取組みを通して、さらなる「人財力」の強化を図っています。



一般研修



専門研修

■ 人材育成体系

能力開発区分	技能段階	担当者			役職者					
		基礎段階	応用段階	上級段階						
集合研修	一般研修	新入社員研修	デベロップメントプログラム I II III			マネジメント強化 basic I basic I フォロー basic II advance advance フォロー				
	専門研修	選択型研修			部門別教育 (技能研修／業務知識研修／専門理論研修)					
職場内研修	OJT									
自己啓発支援	国内外派遣研修制度(キャリアアップ研修)			・能力グレード検定・合格祝金・チャレンジ研修・社外通信教育・主査チャレンジテスト・eラーニングなど						

■ 研修体系見直しの概要

早期育成	従来、昇格後に一律で受講していた研修を職場での役割やジョブローテーション等に応じて、昇格前に受講できるよう受講タイミングの早期化・柔軟化を図る。
習得度確認の実施	講義に対する集中力を高め、研修内容の確実な習得を図るために習得度の確認を実施する。加えて確認結果をきっかけとし、個人の強み・啓発点を客観的に確認し、OJTに役立てる。
選択型研修の新設	業務経験等に応じて必要となる知識やスキルを適切なタイミングで付与し、個々の強みのさらなる伸長や啓発点の補完を図る多様かつ柔軟な選択型研修を新設する。
マネジメント力強化	役職者層を中心に職場の核としてのさらなる活躍を支援するために、マネジメント力強化を図る研修を充実する。

従業員一人ひとりの自己成長への支援

人材基盤の強化に向けては、従業員が「自ら学ぶ意欲」を継続することが極めて重要であり、その意欲に応えるさまざまな支援施策を充実させています。また、「チャレンジ研修」などの施策の一部は、当社グループ各社も対象としており、グループの垣根を越えた人材育成にも役立っています。

■ 主な自己啓発制度

社内検定制度	従業員の知識・技能の習熟度合いを確認し、成長実感を高め、さらに自己を磨いていくきっかけとする制度
合格祝金制度	業務との関連性が高い資格取得の奨励のため、会社指定の国家試験等の合格者に祝金を贈呈する制度
チャレンジ研修	日常の業務では得がたい、幅広い分野における視野の拡大に自発的に取り組む従業員を支援するための応募型研修
社外通信教育の促進	業務遂行能力の開発や教養を高めることを目的とした通信教育やeラーニングの定期的促進



幅広いキャリア形成

複数の分野やグループ会社間も含めた幅広い人材交流や、特定分野のプロとなることをねらいとしたキャリア形成など、さまざまな人材育成・配置をバランス良く推進しています。

4 人権の尊重とダイバーシティを活かした良好な職場環境の構築

安全衛生に関する取組み

基本方針

従業員が安全で健康に働くことができる職場環境を築くため、「生き生きとした職場づくり」に向けた取組みを推進しています。毎年、安全衛生活動方針において重点方針を定め、各所は、方針に基づいて年度ごとの取組みを安全衛生活動計画として具体化し、自律的な活動を展開しています。

安全衛生委員会の開催

労使一体となって安全衛生活動を推進するため、毎月、各所において「安全衛生委員会」を開催し、「働き方」改革・健康経営の目標・取組みに関する審議も含めて、活発な議論を重ねています。

夏季安全衛生強調運動と全社安全衛生大会の開催

毎年7月から2ヵ月間、「夏季安全衛生強調運動」を全社で展開し、従業員の安全衛生意識の高揚と連帯感の醸成を図るため、7月の初めに、社長をトップとした「全社安全衛生大会」を開催しています。

2017年度関西電力安全衛生活動方針 重点方針

- 【安全】**
- ① 危険予測に基づく安全“考動”の習慣化
 - ② 協力会社等と一体となった仲間も守る安全活動の推進
 - ③ 運転者や同乗者が守るべき事項の理解・励行と思いやり運転の浸透
- 【衛生】**
- ① 自己保健意識の向上による継続的な健康行動の推進
 - ② 職場ぐるみの健康活動とコミュニケーションの促進
 - ③ 衛生ラインスタッフと管理監督者・各職場とのさらなる連携強化

具体的な安全の取組み

災害の未然防止策・教育

「災害ゼロ」をめざし、従業員の安全意識の高揚に向けた取組みをはじめ、リスクアセスメントや安全パトロール、危険予知活動など

を通じて、危険や気がかりを抽出し、その共有・改善による、災害の未然防止に取り組んでいます。また、従業員の主体的な安全活動を補完するものとして、法定教育はもとより、各種工夫を凝らした教育を実施し、安全管理体制の強化・充実を図っています。

車両安全運転管理の徹底

社有車を運転する従業員には、当社独自の「車両運転者認定制度」に基づき、安全運転に関する教育や実技訓練を経て、車両運転認定を付与し、その後も定期的なフォロー教育・訓練をおこなっています。

また、運転者のなかから、「安全運転指導員」を計画的に養成し、各職場での安全運転管理を徹底しています。

車両運転認定者数
約11,000人

災害の再発防止対策の策定

万が一、災害が発生した場合は、その災害を「教訓」として活かすため、調査・分析結果を踏まえて再発防止対策を策定し、全社に水平展開することで「災害ゼロ」をめざしています。

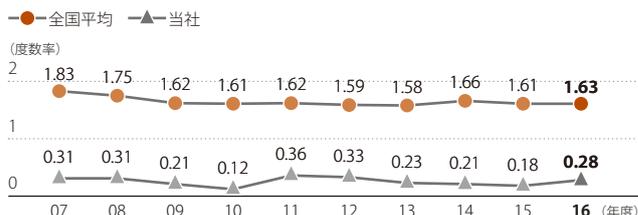
これらの取組み結果として、当社の災害度数率※は全国平均に比べ低い水準にあります。

災害度数率※

0.28

※ 延べ100万人労働時間当たりの労働災害による休業1日以上死傷者数のことで、災害の発生頻度を表す。

災害度数率の推移



今後の方針

当社グループは、これまで人権の尊重とダイバーシティを活かした良好な職場環境の構築に取り組んできました。2016年度においても、人権啓発活動を継続的に展開したほか、「『働き方』改革と健康経営の一体的推進」に取り組む、従業員の誰もが、健康で、生き生きと活躍し能力を発揮できる職場環境の整備に注力しました。2017年度も、引き続き、従業員一人ひとりがやる気・やりがいを高め、仕事に取り組むことができる職場づくりに努めていきます。

具体的には、すべての事業の根幹ともいえる従業員の安全と健康の確保を第一に、事業活動の原動力である人材育成や、女性活躍推進等の多様性を活かすための取組みを継続していきます。さらに、長時間労働やサービス残業の撲滅等、労働時間管理にかかるコンプライアンスの徹底はもちろんのこと、「生産性」と「心身の健康確保」に対する従業員一人ひとりの意識改革や、組織風土としての定着にも力を入れていきます。



関西電力株式会社
人財・安全推進室長
大川 博巳



CSR
行動原則

5

透明性の高い開かれた事業活動

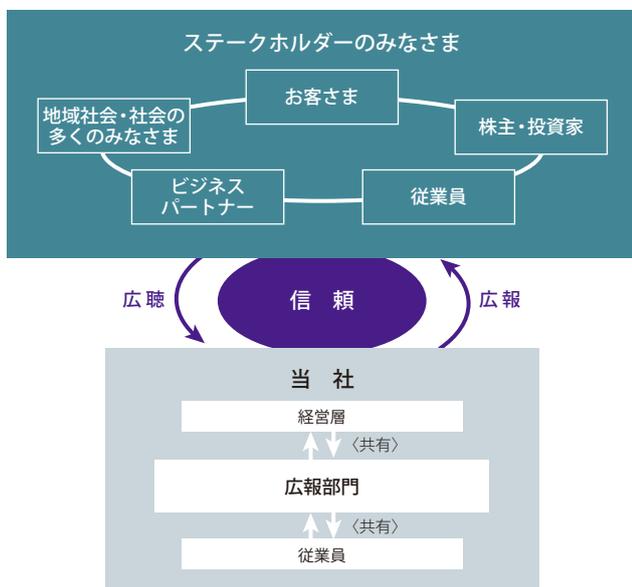
関西電力グループは、事業活動に社会の声を的確に反映させるとともに、適時的確な情報公開・発信や、社会のみなさまとのコミュニケーションの一層の推進により、事業運営における公正さを確保し、社会に対する説明責任を誠実に果たすことを通じて、透明性の高い開かれた事業活動を行います。

ステークホルダーのみなさまとのコミュニケーションを充実

広報・広聴活動について

広報・広聴活動を通して、お客さまや地域のみなさまをはじめとするステークホルダーの方々に適切に情報発信をおこない、当社事業にご理解をいただくとともに、頂戴したご意見やご要望について、経営層や従業員と共有を図り、事業活動に反映させることで、みなさまからの信頼を賜ることができるよう努め

ています。また、さまざまな機会を通じて、ステークホルダーの方々との「フェイストゥフェイス」によるコミュニケーションを実践しています。みなさまからのご意見やご要望をしっかり受け止めつつ、正確で丁寧な情報発信をおこなうことにより、当社事業活動へのご理解をいただきながら、信頼関係を強化していきたいと考えています。



社会のみなさまの声を事業活動に反映

各事業所は、お客さま宅への訪問のほか、地域の有識者やオピニオンリーダーの方々との意見交換会などを通じて、ご意見やご要望を頂戴するとともに、事業活動への反映に努めています。

また、地域社会のみなさまとの交流の場や、日々の業務においてもさまざまな広聴活動を展開しています。こうした活動などで頂戴したご意見は、データベース「ダンボの声」に掲載し、全社で共有するとともに業務改善に役立てています。

加えて、東日本大震災以降、エネルギー問題についての自治体や地域のみなさまの関心が高まっていることを受け、ご期待やご要請の迅速な把握に努めるとともに、地域のみなさまとエネルギーについての課題を共有し、解決に向けて取り組んでいます。

5 透明性の高い開かれた事業活動

報道機関への対応

テレビや新聞が報じる情報は、お客さまの当社に対するご理解やイメージを大きく左右します。そこで、定例社長会見をはじめ、報道機関への情報提供を積極的に実施するとともに、報道機関からの取材にも迅速かつ的確に対応し、当社事業への理解促進を図っています。



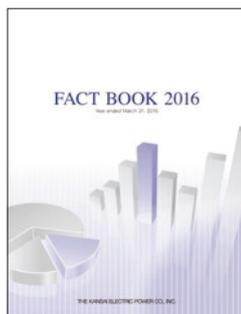
記者会見

株主、投資家のみなさまへの情報発信

株主、投資家のみなさまへの公平で迅速な情報発信に努めています。国内や海外の機関投資家、個人投資家、公共団体など、多岐にわたる方々に対し、さまざまな方法で情報を提供しています。社長による「会社説明会」や、社長を含めた役員による国内外の「投資家訪問」を定期的実施し、経営者自らが積極的に投資家のみなさまと対話を図るとともに、資本市場の声を経営にフィードバックするなど、双方向のコミュニケーションに努めています。また、当社事業の概要や経営目標、財務データなども、適時、ご提供しています。



「IR 情報」
(当社ホームページ：随時更新)



『ファクトブック』
(年1回発行)

Webを活用した情報発信

メディア環境の多様化を踏まえ、インターネットでの情報発信に力を入れています。お客さまが知りたい情報に素早くアクセスできるように、ホームページのトップページや各ページのデザインを大幅にリニューアル(2016年12月以降順次)しました。

また、Web動画では当社の想い(ブランドステートメント)をヒューマンストーリーの中で描いたり、Youtuberとタイアップして当社の安定供給を支える技術力を動画で伝えたり、原子力を含むエネルギー問題を分かりやすく解説したり、さまざまな企画と工夫で、多くの方々にご視聴いただいています。

さらに、ソーシャルメディアの活用にも注力しています。Facebook、Twitterでは、安全・安定供給に対する当社従業員の想いなど、より現場にフォーカスを当てた記事を掲載しています(Facebook ファン数は13万人を突破)。また、Instagramでは、「灯り」をテーマとした心温まる写真を投稿しています。

今後もお客さまからのご意見などを基に改善を重ねながら、あらゆるコミュニケーションチャンネルを最大限に活用し、より多くのお客さまに、より伝わる情報を発信できるよう努めていきたいと考えています。



ホームページ



YouTube動画 陽光～離れた地でも～



原子力、40年超えてもだいじょうぶ?



Facebook



Instagram

WEB IR情報の詳細は…

関西電力 株主・投資家

コミュニケーション誌による情報発信

当社グループの事業活動をステークホルダーのみならず、広く、また、より深くご理解いただくため、刊行物などでの情報発信にも努めています。例えば、広報誌『躍』では、社会性や時事性の高いテーマを深く掘り下げ、専門性の高い情報を発信しています。



広報誌『躍』

社内コミュニケーション

経営上の重要な情報を共有し、理解促進を図るとともに、職場の一体感や従業員のやる気・やりがいを高めるため、従業員同士や職場間、グループ間のコミュニケーションの活性化に努めています。社内報『関西電力新聞』では、経営情報などを詳細に解説し、特に重要な情報については、特集記事を組んでいます。1959年に創刊し、2016年3月には創刊1,000号を迎えました。また、経営計画などについては、社内テレビや社内ポータルサイトを活用して情報発信・共有をおこなっています。社内ポータルサイトは2017年1月にリニューアルし、経営層の考えや思いを分かりやすく伝達できるよう工夫しながら、社内コミュニケーションを実践しています。『関西電力新聞 2017年4月号』



出前教室

次世代層へのエネルギー教育のお手伝い

未来を担う子どもたちにエネルギーを身近に感じてもらい、その大切さを伝えることがとても重要との考えから、当社従業員が地元の小・中学校などに伺い、エネルギーに関する「出前教室」を実施しています。

この「出前教室」では、発電や送電の仕組みのほか、電気の使われ方や省エネの大切さ、地球温暖化問題などについて、楽しく、分かりやすく学んでもらえるよう工夫を凝らし、ご説明しています。

「出前教室」の年間実施回数

541回

原子力発電に関する当社の情報公開について

当社の原子力発電所における安全性・信頼性向上に向けた取組みに関する情報を、ホームページ、新聞広告、広報誌などを通じてお伝えしています。今後も、原子力発電の信頼回復に向け、こうした情報を多様な方法で、積極的にご提供していきます。



越前若狭のふれあい

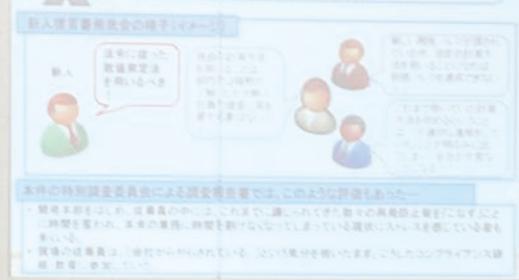
今後の方針

当社は、電気事業、とりわけ原子力発電所の安全性などに対するお客さまや社会のみなさまの関心が高まるなか、当社事業や原子力発電にご理解をいただき、信頼を賜るため、さまざまな機会を通じて、従業員一人ひとりが「フェイストゥフェイス」によるコミュニケーションに努めてまいりました。

また、2016年4月から電力小売全面自由化、2017年4月にはガス小売全面自由化を迎え、当社を取り巻く環境はこれまで以上に大きく変化しています。今後ともより多くのみなさまに、電力の安全・安定供給を全うするための取組みや原子力発電所における安全性向上に向けた取組みなどについて、より一層のご理解をいただきながら、「power with heart」に込めた“まごころと熱意を込めたサービスで、お客さまや社会の『力』になりたい”との想いのもと、みなさまに寄り添い、ご意見やご要望にしっかり耳を傾け、当社事業への信頼を賜ることができるよう、開かれた事業活動を継続してまいります。



関西電力株式会社
広報室長
松倉 克浩



CSR
行動原則

6

コンプライアンスの徹底

関西電力グループは、事業活動のあらゆる局面において、法令、社内ルール、企業倫理等を遵守し、コンプライアンスを経営の基盤として実践・徹底します。
また、グループ全体でこれらの実践を保証するためのしくみを構築し、その維持・改善を図ります。

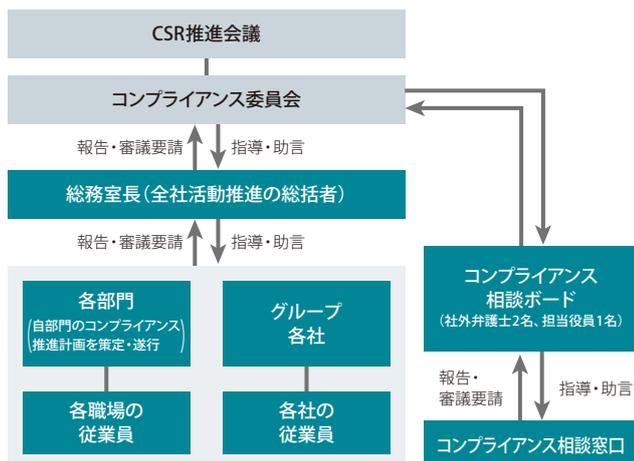
グループ全体でコンプライアンスを推進

コンプライアンスの推進

当社グループでは、当社社長を委員長とするコンプライアンス委員会のもと、総務室（法務）がコンプライアンス事務局としてグループ全体のコンプライアンス推進を総括しています。

当社各部門は、部門長などが先頭に立って、それぞれの事業特性に応じた「自部門のコンプライアンス推進計画」を策定し、自律的なコンプライアンス推進活動をおこなっています。またグループ各社は、社長が先頭に立って、それぞれの事業特性、経営規模などの実態に即して自律的にコンプライアンス推進活動をおこなっています。

■ 関西電力グループ コンプライアンス推進体制



グループ全体でのコンプライアンス推進

2017年度は、「事業・業務を推進するうえでコンプライアンスが大前提」という意識の再徹底、「各部門・グループ各社の特性に応じた自律的なコンプライアンスの推進」をコンプライアンス推進の基本方針に掲げています。また、当社グループ全体で認識し取り組むべきコンプライアンス活動の重点テーマとして、「各事業を積極展開するうえでの法令・ルールの遵守」、「適正な業務運営の実施」、「業務上・外での社会的良識をわきまえた行動の徹底」、および「適正な労働環境の確保」の4つを選定しています。

この基本方針および活動重点テーマを念頭に、グループ全体の取組みとして、今年度は当社社長がグループ全体に対してメッセージを発信してコンプライアンスの徹底に対する姿勢を改めて示すとともに、コンプライアンス・マニュアルの改訂・従業員への浸透、グループ全従業員の意識の醸成を図ります。

■ CSRに関する全従業員アンケートの結果(2016年11月実施)



各部門・グループ各社の特性に応じた自律的なコンプライアンスの推進

当社各部門のコンプライアンス推進

各部門が能動的にPDCAサイクルを機能させ、コンプライアンスを推進することで、「コンプライアンスが経営の基盤である」という考え方の会社全体への浸透・定着を図っています。

具体的には、基本方針や活動重点テーマ、各部門の事業・業務特定、経営環境の変化に伴い今後生じうるコンプライアンスリスク、社内外で過去に発生した不祥事などを踏まえ、各部門で「自部門のコンプライアンス推進計画」を策定し、活動の実践、評価および改善を図っています。

グループ各社のコンプライアンス推進

グループ会社では、それぞれの事業特性、経営規模などの実態に即して自律的にコンプライアンス推進活動をおこなっています。また、この活動は、基本方針および活動重点テーマを踏まえて、各社の課題に応じた内容で実践しています。

各部門・グループ各社の活動に対する支援

コンプライアンス事務局は、グループ全体の取組みを先導するとともに、各部門・グループ各社の取組みをサポートしています。

具体的には、活動重点テーマに関連する内容を中心に、各部門・グループ各社の活動に資するツール類(ディスカッション

教材など)を充実させるほか、活動重点テーマに関連する内容を中心とした集合研修や、各部門・グループ各社のニーズに応じた研修を実施しています。



コンプライアンス研修

グローバル・コンプライアンスの取組み

当社グループは、中期経営計画の「新たな成長の柱の確立」の一つに「国際事業の飛躍的な成長」を掲げ、今後国際事業を積極的に展開していきます。

このようななか、海外においても現地の法令やルールを守り社会的な要請に適應する等、コンプライアンスをより一層徹底しなければならないと考えています。具体的には、海外事業や国際取引をおこなう部門やグループ会社において、海外贈賄の防止をテーマとした取組みをおこなうなど、海外での事業展開を念頭に置いたコンプライアンスの徹底にも努めていきます。

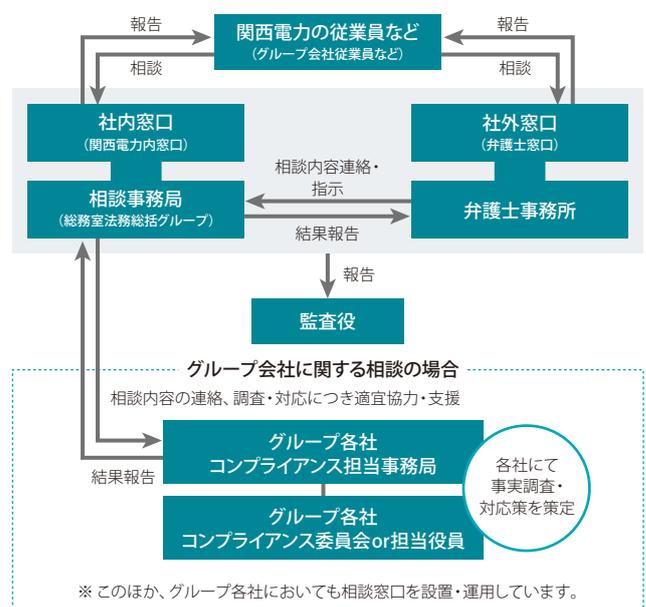
コンプライアンス相談窓口

当社が開設している「コンプライアンス相談窓口」は当社グループ各社の従業員に加えて、取引先の方の利用も可能で、リスク情報が広く収集できる体制となっています。窓口は匿名での相談を可能としたり、女性相談員を配置するなど、相談しやすい環境整備に努めています。

なお、相談のなかで重大なコンプライアンス違反が確認されたものではありませんでした。また相談の傾向としては、ハラスメント、職場の業務運営、労働条件などに関する相談が寄せられています。



■ 関西電力グループコンプライアンス相談窓口



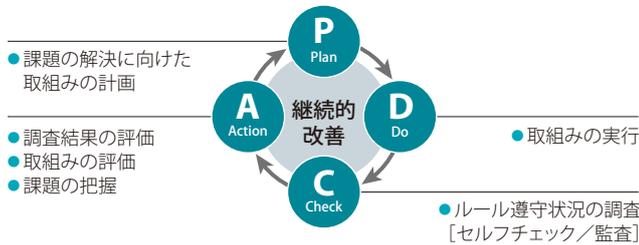
6 コンプライアンスの徹底

情報セキュリティの取組み

基本方針

当社は、電力の安全・安定供給と、保有するお客さま情報保護のため、情報セキュリティの取組みを確実に進めることが会社の責務と考えています。近年、脅威が増大しているサイバー攻撃への対策についてさらなる強化を図りつつ、PDCAサイクルに基づく情報セキュリティマネジメントを推進していきます。

■ 情報セキュリティのPDCAサイクル



サイバーセキュリティ対策の取組み

当社は電気事業を営む重要インフラ事業者として、増大しているサイバー攻撃に対してさまざまな取組みを実施しています。サイバー攻撃発生時の連絡体制および対応体制について整備、あわせて監視体制と技術的対策の強化に取り組んでいます。また、従業員へのサイバー攻撃に関する研修や標的型メール訓練などを実施し、攻撃に備えています。

個人情報保護の取組み

2017年5月の「改正個人情報保護法」施行では、社内ルールの見直しと、全従業員に対する研修をすみやかに起こない、あらためて個人情報保護を徹底させています。今後も、従業員に対する研修を継続的に実施するとともに、社会で発生している個人情報漏えい事象なども踏まえた技術的な安全措置も強化していきます。

今後の方針

本格的な競争時代のなかで当社グループが持続的な成長を遂げるには、中期経営計画に掲げた目標を確実に達成していく必要があります。そのためには、お客さまや社会のみなさまからより一層の信頼を賜ることが大前提です。2017年度は、「コンプライアンスの実践なくして信頼なし」との強い思いをもって、グループ全体でコンプライアンスの再徹底を図ります。当社各部門においては、自部門の留意すべきリスク等も踏まえて、自ら計画・実践・評価をおこないながらコンプライアンスを自律的に推進してまいります。またグループ会社についても、各社の状況に応じたコンプライアンス推進に関する情報共有や研修等の支援をおこなうなど、グループ全体の能動的・自律的なコンプライアンス推進を積極的にリードしていきます。



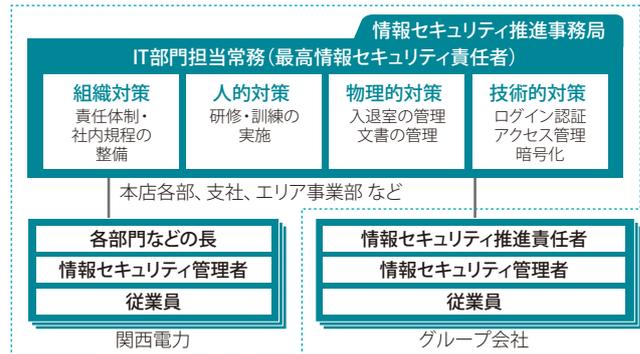
関西電力株式会社
総務室長
岡田 達志

グループ全体の情報セキュリティ推進体制

当社の推進体制は、IT部門を担当する常務執行役員が最高情報セキュリティ責任者を務め、各職場には、取組みを推進する情報セキュリティ管理者を配置しています。また、グループ各社は、グループ全体の情報セキュリティ指針「関西電力グループ情報セキュリティガイドライン」に基づき、自律的に活動を展開するとともに、当社が指導・支援することでグループ全体のセキュリティレベルを高めています。

情報セキュリティ研修
受講者数
(2016年11月~12月実施)
17,883人

■ 情報セキュリティ推進体制



情報管理徹底の取組み

当社は、2017年4月お客さま情報を保存したDVDを紛失したことを発表しました。この情報紛失事故の発生を受け、全社での外部記憶媒体を総点検するなどの再発防止対策を実施、二度と同様の事故が発生することのないように厳正な情報管理に努めていきます。

第三者意見

「関西電力グループレポート 2017」のCSRに関するページを読んで



関西大学 社会安全学部・
大学院社会安全研究科
教授・博士(法学)
日本経営倫理学会 常任理事、
日本経営倫理士協会 理事
経営倫理実践研究センター
上席研究員
高野 一彦 氏

関西電力グループのCSR活動の特徴

関西電力グループレポート2017では、冒頭の特集において、関電ガスの契約数が本年6月末時点で約18万件になったこと、海外事業においては8か国、11の発電プロジェクトを行っていることなどが紹介されており、昨年策定された中期経営計画が進捗し、総合エネルギー企業として順調に発展している様子が窺える。

関西電力グループのCSR経営の特徴の一つは、風通しの良い社風の醸成に努力していることではないかと思う。たとえば岩根社長をはじめとする経営層の方々は、各地域統括機関での対話活動を積極的に実施し、第一線で働く従業員のみならずとさまざまな観点から議論を行った。多くの企業でこの取り組みを紹介しているが、実践はなかなか難しい。この取り組みを継続されていることに敬意を表したい。

また、2015年3月に大阪市から女性活躍リーディングカンパニーの認証を受け、2015年度市長表彰・優秀賞を受賞したことに続き、2016年度は、女性活躍推進法に基づく「えるぼし(最高位、3段階目)」を受賞するなど明るい話題も記載されている。従前よりダイバーシティを積極的に推進してきたが、その努力が結実したのではないだろうか。

近年、GRIや国連などの国際文書が相次いで公表され、CSRに関する状況が変化している。関西電力グループレポートは、これらの国際的な動向に真摯に対応している。昨年度版のグループレポートは、「GRIガイドライン 第4版」に対応し、従前の網羅的な記載から、重要な分野(マテリアリティ)を特定して詳しく記載する方法に転換するとともに、フルカラーにして読みやすさを追求した。本年度版は、図表や写真をふんだんに使って、さらに「理解しやすい」レポートに仕上がっており、また「持続可能な開発目標(SDGs)」への対応表を掲載している。今後も、これらの取り組みをさらに発展されることを期待したい。

今後のCSR経営への期待

筆者は、昨年度の第三者意見の中で、グローバル・コンプライアンス体制、情報セキュリティ体制の確立について、さらなる努力をしてほしい旨の「要望」をさせて頂いた。本年度版グループレポートでは、海外事業展開を見据えた贈賄防止などの取組み、サイバーセキュリティへの取組みなどを紹介しており、真摯な対応を窺い知ることができる。

近年、欧米諸国において、企業にリスク管理・危機管理体制の構築を求める法が成立している。たとえば英国の贈賄法(UKBA)やEU一般データ保護規則(GDPR)などであり、高額な制裁金や罰金を規定している。海外事業展開や国際取引の拡大が予想される中、今後も継続してグローバルな体制構築のために努力されることを期待したい。

また、本年度版グループレポートでは、新規事業展開に伴う新たなリスクへの対応に積極的に取り組んでいることがわかる。たとえば「コンプライアンス相談窓口」は、子会社や取引先も利用できるようになっており、通報件数も昨年74件と機能している様子が窺える。特に新規事業は未知の世界であることを考えると、ネガティブ情報が即座に経営トップに伝わるのが重要である。今後も地道な努力を継続されることを期待したい。

1984年、関西電力は「デミング賞」を受賞している。わが国の電力会社では唯一の受賞である。関西電力の高品質で安定的な電力供給は、関西の経済発展を支えてきた。今後は総合エネルギー事業者として、日本経済の発展を支えることが期待されている。社会の期待に応えること、それは「企業の社会的責任」に他ならない。高品質で安定的なエネルギー供給を行うための効果的なグループ・ガバナンス体制の構築をさらにすすめられることを期待している。

ご意見に対して

関西電力グループレポート2017の発行にあたり、貴重なご意見をいただき、誠にありがとうございます。

今回、高野先生から、「風通しの良い社風の醸成に努力している」との評価をいただきました。今後も、安全最優先と社会的責任の全うを経営の基軸とした経営理念を実践することに加え、風通しの良い多様性を活かした職場づくりに努めていきたいと考えております。

また「国際的な動向に真摯に対応している」との評価もいただき大変ありがたく存じます。昨年特定したマテリアリティに加え、価値創造プロセスの明記や「持続可能な開発目標(SDGs)」への対応の掲載などを進めておりますが、引き続き、事業環境やステークホルダーのみならずさまざまな期待・要請の変化に応じた改善を図ってまいりたいと考えております。さらに、事業活動を推進していくうえでも、一層これらの取組みの充実を図ってまいります。

高野先生のご指摘のとおり、企業に求められるリスク管理や危機管理体制への要請は高まっています。当社グループが、国際事業やグループ事業を積極的に展開していくにあたっては、持続的な発展の基盤として、コンプライアンスやリスク管理に関する国際動向なども踏まえ、より実効性のあるグループ・ガバナンス体制の構築を図ってまいりたいと考えております。



関西電力株式会社
常務執行役員
(経営企画室担当)
稲田 浩二

するなど、取締役の職務執行について適法性・妥当性の観点から監査をおこなっています。また、常任監査役は、取締役会以外の重要な会議にも出席し、主要な事業所の業務および財産の状況を調査するなど、日常的に監査しており、監査役会にて、社外監査役に定期的に報告しています。また、監査役は代表取締役等との間で定期的に会合を開催し、意見交換を実施しています。

各種委員会による適正かつ円滑な業務遂行

経営全般にわたる重要な業務に関する方針、実施計画などについて、執行の適正化と円滑化を図るため、「計画調整」「審査」「審議」の3つの機能を中心とした各種委員会を定期的もしくは必要に応じて開催し、常務会の意思決定や各部門の業務遂行を支援しています。

リスク管理委員会

〈リスク管理の考え方〉

当社は、2006年4月に定めた「関西電力グループリスク管理規程」に則り、組織目標の達成に影響を与える可能性のあるリスクを認識、評価したうえで、必要な対策を実施するとともに、対策後にその評価をおこない、改善していく一連のプロセスにより、当社グループへの影響を適切なレベルに管理しています。

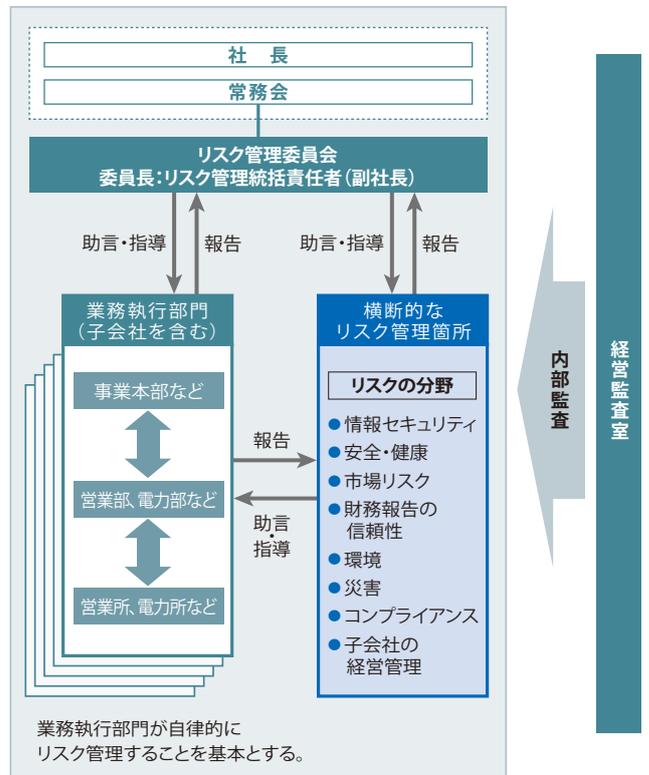
〈リスク管理体制〉

当社グループの事業活動に伴うリスクについては、各業務執行部門(子会社を含む)が自律的に管理するとともに、組織横断的に重要とされるリスクに関しては、専門性を備えたリスク管理箇所が、各業務執行部門に助言や指導をおこなうことで、リスク管理の強化を図っています。

さらに、当社グループ全体のリスクを統括的に管理する「リスク管理委員会」を設置し、リスク管理委員会の委員長を「リスク管理統括責任者」とする体制のもと、リスクを適切なレベルに管理するよう努めています。

リスク管理委員会では、定期的に業務執行部門のリスク管理状況を全社的視点から把握評価し、必要に応じて改善指示をおこなっています。加えて、当社グループの事業活動

■ リスク管理体制



に大きく影響を与える重要リスク34項目について、影響度、発生可能性から重要性を評価し、これらをリスクマップ上に表示することで、俯瞰的に把握管理しています。

こうしたリスク管理の取組み状況は、定期的に常務会及び取締役会へ報告しています。また、必要に応じてリスク管理の仕組み、体制の改善もおこなっています。

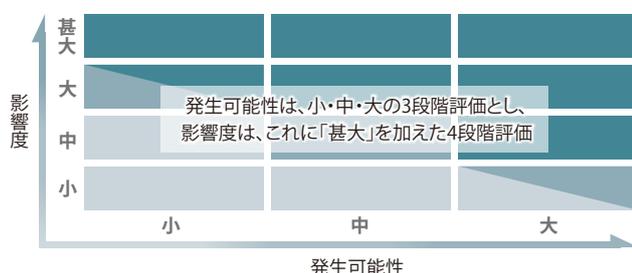
原子力安全推進委員会

当社は、全社を挙げて原子力安全を推進するため、社内すべての部門の役員などで構成する原子力安全推進委員会を設置し、美浜発電所3号機事故の再発防止対策、原子力の安全文化醸成活動さらには東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故を踏まえた原子力発電の自主的・継続的な安全への取組みや原子力リスクマネジメントに関して、広い視野から議論をおこなっており、その結果を社長に報告しています。

原子力安全検証委員会

当社は、社外の有識者を主体とした原子力安全検証委員会を設置し、美浜発電所3号機事故の再発防止策について有効性を検証するとともに、原子力の安全文化醸成活動、さらには、東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故を踏まえた原子力発電の自主的・継続的な安全への取組みについても独立的な立場からご意見、ご助言をいただき、継続的な改善に支えられた安全の確保をより確実なものとするよう努めています。

■ リスクマップ



経営監査委員会

安全・品質に関する経営的諸問題を幅広く共有・審議し、社外の見識や情報を取り入れ、公正で専門的な立場からグループ全体の内部監査の適正を保つため、「経営監査委員会」を設置しています。

また、内部監査の専任組織として「経営監査室(82名)」を設置し、業務の適正を確保するための体制の整備・運用状況に係る定期的な監査をおこなっています。内部監査の計画と結果は、経営監査委員会での審議後、常務会へ付議・報告し、結果は取締役会にも報告しています。また、各職場は監査結果を踏まえ、必要な改善活動をおこなうなど、適正な業務運営の確保に努めています。

なお、経営監査室、監査役および会計監査人は、コーポレート・ガバナンスの重要な担い手として適宜、連絡を取り合いながら監査を実施するとともに、監査計画や監査結果について意見を交換するなど、互いに緊密な連携を維持しています。

企業集団としての業務の適正確保

子会社に対しては、「経営理念」「私たちの基本姿勢」「関西電力グループビジョン」や「関西電力グループCSR行動憲章」などの経営の基本的方向性や行動の規範について浸透を図るとともに、子会社管理に係る社内規程に基づき、子会社における自律的な管理体制の整備を支援、指導すること等によって企業集団の業務の適正を確保しています。

また、子会社における重要な意思決定については、事前に関与することや、経営状況を定期的に把握することに加え、特に当社グループの成長の柱となる事業を担う中核会社については、重要な業務執行方針および計画を常務会で審議することにより、グループ全体の企業価値の毀損を未然に防止し、またはこれを最小化するよう努めております。

取締役および監査役



取締役会長
八木 誠 ^{※1}



取締役社長
岩根 茂樹 ^{※1}

2017年6月28日現在
※1は代表取締役
※2は社外取締役
※3は社外監査役



取締役
副社長執行役員
豊松 秀己 ^{※1}



取締役
副社長執行役員
香川 次朗 ^{※1}



取締役
副社長執行役員
土井 義宏 ^{※1}



取締役
副社長執行役員
森本 孝 ^{※1}



取締役
副社長執行役員
井上 富夫 ^{※1}

取締役
常務執行役員

杉本 康 大石 富彦
湯川 英彦 島本 恭次

取締役

井上 礼之 ^{※2} 小林 哲也 ^{※2}
沖原 隆宗 ^{※2}

常任監査役

八嶋 康博 樋口 幸茂
田村 康生

監査役

土肥 孝治 ^{※3} 十市 勉 ^{※3}
榎村 久子 ^{※3} 大坪 文雄 ^{※3}

役附執行役員

常務執行役員

森中 郁雄 松村 孝夫 彌園 豊一 片岡 正憲 山地 進 右城 望 稲田 浩二 時政 幸雄 福田 隆 月山 将 廣田 禎秀

(注)取締役兼務執行役員を除く

財務セクション

経営成績の分析

営業損益(セグメントの業績)

【電気事業】

収入面では、販売電力量の減少や燃料費調整単価の低下などにより電灯電力料収入が減少したことなどから、売上高は2,556,591百万円と、前連結会計年度に比べて239,189百万円の減収(△8.6%)となりました。

一方、支出面では、徹底した経営効率化に努めたことに加え、燃料価格の下落や円高などにより火力燃料費が減少したことなどから、営業費用は減少しました。

この結果、営業利益は165,279百万円と、前連結会計年度に比べて33,381百万円の減益(△16.8%)となりました。

【ガス・その他エネルギー事業】

ガスなどのエネルギー販売やユーティリティサービスなどを提案し、お客さまにとって最適なエネルギー・ソリューションを提供しています。

収入面では、ガス販売価格の低下などから、売上高は93,220百万円と、前連結会計年度に比べて11,025百万円の減収(△10.6%)、営業利益は6,014百万円と、前連結会計年度に比べて9,298百万円の減益(△60.7%)となりました。

【情報通信事業】

関西一円に整備された光ファイバー網を活用し、お客さまのニーズに応じた幅広いメニューを取り揃え、家庭向け、企業向けに総合的な情報通信サービスを提供しています。

主力となるFTTHサービスについては、近畿2府4県の90%を超えるエリアカバー率の強みを活かしながら、「光インターネット+光電話+光テレビ」の3つのサービスを「eo光」ブランドで提供しています。

収入面では、FTTHサービス「eo光」や携帯電話サービス「mineo(マイネオ)」、電力小売サービス「eo電気」の加入者が拡大していることなどから、売上高は185,660百万円と前連結会計年度に比べて10,818百万円の増収(+6.2%)となり

ました。

一方、支出面では、「mineo」および「eo電気」の加入者獲得に向けた販売促進費等の営業費用が増加したものの、営業利益は19,484百万円と前連結会計年度に比べて2,131百万円の増益(+12.3%)となりました。

【その他】

不動産・暮らし事業では、省エネルギーに配慮したマンションやビルの開発をはじめとする不動産関連サービスと、ホームセキュリティやヘルスケア・介護関連など、お客さまの安心・快適・便利な暮らしをサポートする暮らし関連サービスを提供しています。

また、電気事業をはじめ各事業の円滑かつ効率的な遂行をサポートするとともに、培った技術・ノウハウを活かしグループ外のお客さまへの販売を展開する会社などがあります。

収入面では、グループ事業をサポートする会社の積極的な営業展開に伴う工事受注の増加などから、売上高は175,864百万円と前連結会計年度に比べて4,827百万円の増収(+2.8%)となりました。

一方、支出面では、グループ事業をサポートする会社において発電所の定期検査工事等の費用が減少したことや、不動産事業における償却費用の減少などから、営業費用が減少しました。

この結果、営業利益は25,395百万円と前連結会計年度に比べて1,571百万円の増益(+6.6%)となりました。

経常利益

営業外収益は、前連結会計年度に比べて7,249百万円増加(+14.6%)の56,823百万円となりました。これに売上高を合わせた経常収益合計は、前連結会計年度に比べて227,319百万円減収(△6.9%)の3,068,161百万円となりました。

営業外費用は、前連結会計年度に比べて13,821百万円増加(+21.4%)の78,446百万円となりました。これに営業費用を合わせた経常費用合計は、前連結会計年度に比べて181,793

百万円減少(△6.0%)の2,872,035百万円となりました。

以上の結果、経常利益は196,125百万円と、前連結会計年度に比べて45,526百万円の減益(△18.8%)となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

当期は、湯水準備引当金を1,034百万円取り崩したことから、税金等調整前当期純利益は197,160百万円となりました。ここから法人税等合計と非支配株主に帰属する当期純利益を差し引きした親会社株主に帰属する当期純利益は140,789百万円となり、前連結会計年度に比べて11百万円の減益(△0.0%)となりました。

財政状態に関する分析

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローについては、電灯電力料収入が減少したことなどから、前連結会計年度に比べて収入が109,485百万円減少(△18.4%)し、485,669百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、設備投資による支出が減少したことなどから、前連結会計年度に比べて支出が45,149百万円減少(△11.6%)し、345,749百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、有利子負債の削減額が減少したことなどから、前連結会計年度に比べて支出が252,043百万円減少(△65.9%)し、130,359百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べて7,795百万円増加(+6.3%)し、130,820百万円となりました。

資産・負債・純資産の状況

[資産・負債の状況]

資産は、前連結会計年度末に比べて559,290百万円減少(△7.5%)し、6,853,182百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べて702,155百万円減少(△11.3%)し、5,508,485百万円となりました。

資産および負債の減少の主な要因は、2016年10月1日に「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律の一部を改正する法律」および「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」が施行されたことに伴い、使用済燃料再処理等積立金を使用済燃料再処理機構に拠出したことにより、使用済燃料再処理等積立金および使用済燃料再処理等引当金を取り崩したことなどによるものです。

[純資産の状況]

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益を140,789百万円計上したことなどから、前連結会計年度末に比べて142,865百万円増加(+11.9%)し、1,344,696百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて3.4%上昇し、19.3%となりました。

また、1株当たりの純資産は、前連結会計年度末に比べて161円13銭増加し、1,480円46銭となりました。

利益配分に関する基本方針及び 当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまに対して関西電力グループとして経営の成果を適切に配分するため、財務体質の健全性を確保した上で、安定的な配当を維持することを株主還元の基本方針としています。

当事業年度の配当については、2016年度の業績が2期連続の黒字となり、毀損した財務体質が改善しつつあることや、2017年度以降の収支状況など、経営環境を総合的に勘案し、1株当たり25円の配当を実施することとしました。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

また、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

事業等のリスク

当社グループ(当社及び連結子会社)の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、主に以下のようなものがあります。

なお、本記載内容は、2017年6月29日現在において当社グループが判断したものであり、今後、経済状況や、東日本大震災および東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故を踏まえた、原子力発電を含むエネルギー政策、ならびに環境政策の変化などの影響を受ける可能性があります。

① 電気事業を取り巻く環境の変化について

電気事業については、将来のエネルギーミックスのあり方や、小売全面自由化を踏まえた今後の状況変化、送配電部門の法的分離等の今後の電力システムに関する詳細制度検討の動向により、電源構成の大幅な変化や、他事業者との競争のさらなる拡大等の可能性があります。

使用済燃料の再処理等の原子力バックエンド事業については、超長期の事業であり、不確実性を伴いますが、国による制度措置等により事業者のリスクが軽減されています。原子力バックエンドをはじめとした核燃料サイクルに関するコストについては、今後の制度の見直しや将来費用の見積額の変動等により、費用負担額が増加する可能性があります。

また、原子力損害賠償・廃炉等支援機構一般負担金については、今後の負担総額や負担金率の変動等により、当社の負担額が増加する可能性があります。

さらに、地球温暖化対策に関して、今後のわが国の環境政策および国際枠組みの動向などによっては、将来的に追加費用を負担する可能性があります。

以上のような電気事業を取り巻く環境の変化により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

② 総販売電力量の変動について

総販売電力量は、冷暖房需要の主たる変動要因である気象（特に気温）や、景気の動向、省エネルギーの進展および小売全面自由化による他事業者との競争の激化等により変動し、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

③ 燃料価格の変動等による燃料費への影響について

電気事業における主要な火力燃料はLNG、原油、石炭等であるため、原油価格、外国為替相場や価格交渉等の動向によって燃料費は変動し、当社グループの業績はその影響を受ける可能性があります。

ただし、原油価格や外国為替相場等の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」により、燃料価格の変動が一定範囲の場合には、電気料金を調整することが可能であることから、当社グループの業績への影響は緩和されます。

また、年間の降雨降雪量の変動により、水力発電所の発電量が増減し、火力燃料費が変動することにより、当社グループの業績はその影響を受ける可能性があります。

ただし、「渇水準備引当金制度」によって一定の調整が図られることから、当社グループの業績への影響は緩和されます。

④ 電気事業以外の事業について

当社グループは、持続的な成長に向け、電気事業以外にガス事業や、情報通信事業、不動産事業、国際事業など、さまざまな事業を展開しています。技術革新や他事業者との競合の進展など、これらの事業における環境の変化により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑤ 金利変動について

当社グループの有利子負債残高（連結）は、2017年3月末

時点で、3,821,550百万円（総資産の55.8%に相当）であり、今後の市場金利の動向によって、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

ただし、有利子負債残高の92.9%（3,552,025百万円）は長期借入金、社債の長期資金であり、その殆どは固定金利で調達していることから、金利の変動による当社グループの業績への影響は限定的と考えられます。

⑥ 操業リスクについて

電気事業を中心とする当社グループは、電力供給設備をはじめ多くの設備を保有しており、電気を中心とする商品・サービスの安全・安定供給を確保するため、原子力をはじめとした設備の形成・保全、安全最優先の事業運営、およびコンプライアンスの徹底等に取り組んでいます。しかしながら、台風や地震・津波などの自然災害や設備事故、コンプライアンス上の問題等により、当社の設備および当社が受電している他社の電源設備の操業に支障が生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

加えて、原子力については、新規規制基準への対応や訴訟等の結果により、発電所の停止が長期化する場合、当社は他の電力会社と比較して原子力発電の比率が高く、代替の火力燃料費の増加等により、当社グループの業績は大きな影響を受ける可能性があります。

⑦ 情報の管理について

当社グループが保有するお客さま情報ははじめ、業務上取扱う重要情報については、情報システムの強化や社内ルールの整備、従業員教育を実施し、情報の厳正な管理に努めていますが、社外への流出が起るなど問題が発生した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

※ 財務状況に関する詳しい情報については有価証券報告書をご覧ください。

WEB 詳細は… 

資産の部

単位:百万円

	前連結会計年度 2016年3月31日	当連結会計年度 2017年3月31日
固定資産	6,699,739	6,081,116
電気事業固定資産	3,423,038	3,295,474
水力発電設備	295,301	290,593
汽力発電設備	497,723	452,947
原子力発電設備	383,658	350,749
送電設備	889,742	850,856
変電設備	394,946	402,961
配電設備	826,299	818,171
業務設備	110,966	106,287
その他の電気事業固定資産	24,400	22,905
その他の固定資産	663,429	707,364
固定資産仮勘定	462,445	485,449
建設仮勘定及び除却仮勘定	435,098	458,850
原子力廃止関連仮勘定	27,346	26,598
核燃料	526,291	481,371
装荷核燃料	90,556	90,556
加工中等核燃料	435,735	390,815
投資その他の資産	1,624,535	1,111,457
長期投資	310,457	297,054
関係会社長期投資	321,176	401,610
使用済燃料再処理等積立金	526,080	—
繰延税金資産	429,961	375,101
その他	40,430	41,105
貸倒引当金(貸方)	△ 3,572	△ 3,414
流動資産	712,732	772,065
現金及び預金	128,123	133,133
受取手形及び売掛金	223,031	233,169
たな卸資産	115,014	122,818
繰延税金資産	61,560	72,009
その他	187,698	213,372
貸倒引当金(貸方)	△ 2,695	△ 2,437
資産合計	7,412,472	6,853,182

負債及び純資産の部

単位:百万円

	前連結会計年度 2016年3月31日	当連結会計年度 2017年3月31日
固定負債	4,800,629	3,927,280
社債	1,140,875	989,790
長期借入金	1,991,020	1,843,524
使用済燃料再処理等引当金	558,266	—
使用済燃料再処理等準備引当金	53,174	—
退職給付に係る負債	357,480	360,362
資産除去債務	426,449	436,483
繰延税金負債	5,263	1,632
その他	268,099	295,487
流動負債	1,381,524	1,553,753
1年以内に期限到来の固定負債	679,726	752,164
短期借入金	146,526	152,231
コマーシャル・ペーパー	—	114,000
支払手形及び買掛金	120,527	122,716
未払税金	86,289	34,353
その他	348,454	378,287
特別法上の引当金	28,487	27,452
湯水準備引当金	28,487	27,452
負債合計	6,210,641	5,508,485
株主資本	1,107,617	1,248,297
資本金	489,320	489,320
資本剰余金	66,634	66,726
利益剰余金	648,154	788,674
自己株式	△ 96,492	△ 96,424
その他の包括利益累計額	71,047	74,366
その他有価証券評価差額金	85,930	81,037
繰延ヘッジ損益	△ 8,244	△ 3,894
為替換算調整勘定	17,726	13,433
退職給付に係る調整累計額	△ 24,365	△ 16,209
非支配株主持分	23,165	22,032
純資産合計	1,201,831	1,344,696
負債純資産合計	7,412,472	6,853,182

財務セクション | 連結損益計算書

関西電力株式会社及び連結子会社
2017年3月31日

単位:百万円

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業収益	3,245,906	3,011,337
電気事業営業収益	2,795,781	2,556,591
その他事業営業収益	450,125	454,745
営業費用	2,989,204	2,793,589
電気事業営業費用	2,598,144	2,394,719
その他事業営業費用	391,059	398,870
営業利益	256,702	217,747
営業外収益	49,574	56,823
受取配当金	8,323	8,567
受取利息	9,167	5,688
固定資産売却益	11,189	15,311
持分法による投資利益	11,318	11,397
その他	9,575	15,858
営業外費用	64,624	78,446
支払利息	51,322	48,391
その他	13,302	30,054
当期経常収益合計	3,295,480	3,068,161
当期経常費用合計	3,053,829	2,872,035
当期経常利益	241,651	196,125
渴水準備金引当又は取崩し	19,796	△ 1,034
渴水準備金引当	19,796	—
渴水準備引当金取崩し(貸方)	—	△ 1,034
税金等調整前当期純利益	221,855	197,160
法人税、住民税及び事業税	24,094	17,832
法人税等調整額	56,263	38,519
法人税等合計	80,357	56,351
当期純利益	141,497	140,808
非支配株主に帰属する当期純利益	697	18
親会社株主に帰属する当期純利益	140,800	140,789

財務セクション | 連結包括利益計算書

関西電力株式会社及び連結子会社
2017年3月31日

単位:百万円

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当期純利益	141,497	140,808
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,131	△ 5,256
繰延ヘッジ損益	△ 11,207	4,265
為替換算調整勘定	1,535	△ 5,124
退職給付に係る調整額	70	7,541
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 6,993	943
その他の包括利益合計	535	2,369
包括利益	142,033	143,177
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	142,996	144,108
非支配株主に係る包括利益	△ 963	△ 930

前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

単位:百万円

	株主資本				株主 資本合計	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他有価証 券評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	489,320	66,634	507,562	△96,330	967,187	71,293	1,696	16,393	△20,531	68,851	24,181	1,060,219
当期変動額												
親会社株主に帰属する 当期純利益			140,800		140,800							140,800
連結範囲の変動			△207		△207							△207
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		—			—							—
自己株式の取得				△163	△163							△163
自己株式の処分		—		2	1							1
利益剰余金から 資本剰余金への振替		—	—		—							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						14,637	△9,940	1,333	△3,833	2,196	△1,015	1,180
当期変動額合計	—	—	140,592	△161	140,430	14,637	△9,940	1,333	△3,833	2,196	△1,015	141,611
当期末残高	489,320	66,634	648,154	△96,492	1,107,617	85,930	△8,244	17,726	△24,365	71,047	23,165	1,201,831

当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

単位:百万円

	株主資本				株主 資本合計	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他有価証 券評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	489,320	66,634	648,154	△96,492	1,107,617	85,930	△8,244	17,726	△24,365	71,047	23,165	1,201,831
当期変動額												
親会社株主に帰属する 当期純利益			140,789		140,789							140,789
連結範囲の変動			△269		△269							△269
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		92			92							92
自己株式の取得				△41	△41							△41
自己株式の処分		—		109	108							108
利益剰余金から 資本剰余金への振替		—	—		—							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△4,893	4,349	△4,292	8,155	3,319	△1,133	2,186
当期変動額合計	—	92	140,519	67	140,679	△4,893	4,349	△4,292	8,155	3,319	△1,133	142,865
当期末残高	489,320	66,726	788,674	△96,424	1,248,297	81,037	△3,894	13,433	△16,209	74,366	22,032	1,344,696

財務セクション | 連結キャッシュ・フロー計算書

関西電力株式会社及び連結子会社
2017年3月31日

単位:百万円

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	221,855	197,160
減価償却費	370,421	368,768
原子力発電施設解体費	10,287	10,120
原子力廃止関連仮勘定償却費	748	748
核燃料減損額	840	—
固定資産除却損	9,905	10,719
使用済燃料再処理等費振替額	18,388	6,781
使用済燃料再処理等引当金の増減額(△は減少)	△ 34,752	△ 17,446
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額(△は減少)	2,207	1,063
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△ 54,636	13,405
濁水準備引当金の増減額(△は減少)	19,796	△ 1,034
受取利息及び受取配当金	△ 17,490	△ 14,255
支払利息	51,322	48,391
使用済燃料再処理等積立金の増減額(△は増加)	25,314	29,009
売上債権の増減額(△は増加)	7,525	△ 10,691
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 55,146	2,293
未払又は未収消費税等の増減額	10,730	△ 56,151
その他	42,201	△ 43,755
小計	629,521	545,125
利息及び配当金の受取額	23,984	21,257
利息の支払額	△ 53,220	△ 49,534
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△ 5,130	△ 31,179
営業活動によるキャッシュ・フロー	595,154	485,669
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△ 393,398	△ 338,126
投融資による支出	△ 17,934	△ 37,630
投融資の回収による収入	2,135	8,437
その他	18,298	21,569
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 390,899	△ 345,749
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	99,695	179,436
社債の償還による支出	△ 230,009	△ 259,700
長期借入れによる収入	163,431	237,010
長期借入金の返済による支出	△ 348,346	△ 401,861
短期借入れによる収入	313,962	303,512
短期借入金の返済による支出	△ 375,886	△ 297,435
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	269,000	380,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△ 269,000	△ 266,000
その他	△ 5,249	△ 5,322
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 382,402	△ 130,359
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 2,225	△ 1,765
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 180,373	7,795
現金及び現金同等物の期首残高	303,399	123,025
現金及び現金同等物の期末残高	123,025	130,820

主要データの5カ年推移

	単独					連結				
	2013	2014	2015	2016	2017	2013	2014	2015	2016	2017
営業収益(百万円)	2,520,713	2,958,246	3,032,435	2,868,293	2,614,440	2,859,054	3,327,484	3,406,030	3,245,906	3,011,337
営業利益(百万円)	△363,388	△116,815	△130,805	208,566	164,524	△314,012	△71,711	△78,600	256,702	217,747
経常利益(百万円)	△392,562	△122,909	△159,626	200,142	143,720	△353,190	△111,326	△113,052	241,651	196,125
当期純利益(百万円)	△272,938	△93,091	△176,721	118,540	103,064	△243,422	△97,408	△148,375	140,800	140,789
経常収益合計(百万円)	2,546,773	3,008,043	3,074,712	2,913,347	2,653,410					
電灯料	1,010,697	1,144,429	1,129,114	1,063,806	999,811					
電力料	1,343,556	1,607,254	1,655,047	1,530,231	1,296,832					
計	2,354,254	2,751,684	2,784,161	2,594,038	2,296,643					
その他	192,519	256,358	290,550	319,309	356,766					
経常費用合計(百万円)	2,939,336	3,130,952	3,234,338	2,713,205	2,509,690					
人件費	231,226	198,186	195,986	196,724	204,685					
燃料費	919,884	1,159,206	1,186,593	710,326	523,544					
原子力バックエンド費用	57,734	52,843	42,994	37,669	32,203					
修繕費	202,615	178,543	184,611	185,351	189,583					
公租公課	145,656	149,811	148,470	148,032	148,428					
減価償却費	294,733	298,349	298,148	281,790	277,485					
購入電力料	567,923	554,948	571,107	493,577	461,657					
支払利息	49,949	51,533	50,624	46,790	42,956					
その他	469,613	487,529	555,800	612,940	629,144					
支払利息(百万円)	49,949	51,533	50,624	46,790	42,956	55,102	56,621	55,373	51,322	48,391
自己資本純利益率(ROE)(%)	△26.3	△10.9	△24.5	17.2	12.9	△17.6	△8.0	△13.3	12.7	11.3
総資産事業利益率(ROA)(%)	△5.1	△1.0	△1.6	3.7	3.0	△3.9	△0.7	△0.7	3.9	3.4
一株当たり当期純利益(円)	△305.35	△104.15	△197.72	132.63	115.32	△272.43	△109.01	△166.06	157.59	157.58
配当(円)	0.00	0.00	0.00	0.00	25.00					
設備投資(百万円)	334,527	325,068	300,069	254,183	232,458	435,211	418,920	420,667	369,302	344,098
総資産(百万円)	6,757,662	6,916,202	6,768,934	6,433,093	5,834,912	7,635,150	7,777,519	7,743,378	7,412,472	6,853,182
純資産(百万円)	894,995	806,691	638,876	742,044	858,486	1,278,106	1,213,158	1,060,219	1,201,831	1,344,696
自己資本比率(%)	13.2	11.7	9.4	11.5	14.7	16.5	15.3	13.4	15.9	19.3
有利子負債残高(百万円)	3,774,148	3,954,708	3,875,278	3,496,559	3,401,081	4,210,249	4,396,839	4,315,256	3,938,279	3,821,550
一株当たり純資産(円)	1,001.29	902.54	714.81	830.28	960.60	1,406.53	1,330.48	1,159.53	1,319.33	1,480.46
フリー・キャッシュ・フロー(百万円)						△287,989	△3,213	59,004	204,255	139,919
営業キャッシュ・フロー(百万円)						142,673	347,772	447,666	595,154	485,669
グループ事業外販売上高(億円)						4,329	4,681	4,669	4,505	4,551
グループ事業経常利益(億円)						658	517	651	695	610
従業員数(人)	20,714	20,813	20,628	19,914	19,533	33,537	33,657	33,539	33,089	32,666

主要データの5カ年推移

	単独				
	2013	2014	2015	2016	2017
販売電力量(百万kWh)					
電灯	49,012	48,353	45,858	44,053	43,689
電力	92,742	92,061	88,633	83,463	77,811
計	141,754	140,414	134,490	127,516	121,500
発電容量(MW)					
原子力	9,768	9,768	9,768	8,928	8,928
火力	16,972	17,982	19,441	19,408	19,408
水力	8,208	8,208	8,222	8,225	8,226
新エネルギー	10	11	11	11	11
計	34,958	35,968	37,442	36,573	36,573
発電電力量構成比(%)					
原子力	10	6	0	1	0
火力	80	83	88	84	85
水力	9	10	10	12	11
新エネルギー	1	1	2	3	4
計	100	100	100	100	100
CO ₂ 排出係数(kg-CO ₂ /kWh)	0.475	0.516	0.523	0.496	0.49
原子力利用率(%)	17.7	10.9	0.0	1.0	0.0
火力熱効率(低位発熱量)(%)	44.2	44.6	46.5	46.6	47.6
関西エリア最大電力(MW)	27,105	28,611	27,543	27,048	26,569
KOPT契約数(万件)	139.6	148.4	152.8	159.0	162.5
ガス販売量(LNG換算(ガス・LNG合計))(万t)	88	86	74	72	71

グループ会社(連結子会社および持分法適用会社) 2017年5月31日現在

連結子会社 66社

総合エネルギー事業(ガス・その他エネルギー)

(株)関電エネルギーソリューション
堺LNG(株)
越前エネライン(株)
相生バイオエナジー(株)
大阪バイオエナジー(株)
関電ガスサポート(株)
ケーイーフェーエルインターナショナル(株)
LNGエビス・ SHIPPING社
LNGフクロクジュ・ SHIPPING社
LNGジュロウジン・ SHIPPING社
LNGサクラ・ SHIPPING社
関電ホールディングスオーストラリア社
関電オーストラリア社
ケーイーフェーエルトレーディングシンガポール社
関西双日エンリッチメント・インベストینگ社
他5社

情報通信事業

(株)ケイ・オブティコム
関電システムソリューションズ(株)
他4社

不動産・暮らし事業

(株)かんでんジョイライフ
関電不動産開発(株)
(株)クリアバス
(株)関電セキュリティ・オブ・ソサイエティ
かんでんEハウス(株)
(株)関西メディカルネット
京阪ライフサポート(株)
関電ファシリティーズ(株)
(株)関電アメニックス
他5社

国際事業

ケービック・ネザーランド
ケービック・ユーエスエー
他1社

グループサポート事業他

(株)かんでんエンジニアリング
(株)日本ネットワークサポート
関電プラント(株)
黒部峡谷鉄道(株)
(株)原子力安全システム研究所
(株)ニュージェック
(株)かんでんエルハート

(株)関電パワーテック
関西電子ビーム(株)
関電ベンチャーマネジメント(株)
(株)原子力エンジニアリング
(株)環境総合テクノス
関電サービス(株)
(株)かんでんCSフォーラム
(株)関電オフィスワーク
(株)関電L&A
関電ビジネスサポート(株)
他6社

持分法適用会社 4社

総合エネルギー事業(ガス・その他エネルギー)
日本原燃(株)

国際事業

サンロケ・パワー

グループサポート事業他

(株)きんでん
(株)エネゲート

私たち関西電力グループは、
経営理念である「安全最優先」を実践することにより、
ゆるぎない安全文化の構築に努めています。

関西電力グループ安全行動憲章

私たちの安全に対する思い

一人ひとりのコミットメント(目標)

私たちは、全ての行動において安全確保を最優先することにより、関わる全ての人の安全を守る。

安全意識の約束

私たちは、一人ひとりが「共に働く仲間とその家族を不幸にしない」という強い思いのもと、思いやりに根ざした日常的なコミュニケーションを実践することにより、何でも話し合える風通しの良い風土を醸成し、継続的な改善を実践することにより、安全確保を優先する風土を醸成していく。

安全行動の約束

そして私たちは、自分自身だけでなく仲間の安全を守るため、危険を察知したらすぐ行動に移すといった自律的な安全行動を実践することにより、災害の根絶を目指していく。

安全行動の誓い

私は、自分の安全は自分で守るとともに、
仲間と家族の幸せを守るため、次のことを誓います。

安全のためにできることを常に考えます

自らの技術力や危険感受性を磨くことにより、安全のために自らができる領域を広げるとともに、常に自分に何ができるかを考え、積極的に提案する。

ルールや手順を守ります

過去の教訓をもとに定められている安全に関するルールや、計画段階から順次予測した危険に対して決めた準備や手順をよく確認し、勝手に変更せず、確実に守る。

仲間の危険を避けるよう、ためらわず行動します

仲間が危険な状態に陥りそうな状況に気付いた際にはそれを放置せず、注意するなど、危険を回避するために、ためらわずに行動する。

予定と違う状況には、まず止まり相談します

事前に決めた計画や予定と違った状況に直面した時には、ためらわずにまず止まり、自分の勝手な判断で安全を確認することなくそのまま強行したり、変更したりせずに相談する。

コミュニケーションを活発にします

共に働く仲間と家族を不幸にしないという深い思いやりに根ざし、形にとらわれず、自ら積極的にコミュニケーションを行う。

power with heart

“まごころと熱意を込めたサービスで、
お客さまや社会の『力』になりたい”